

令和元年度

白岡市 一般会計 特別会計 決算に係る
主要な施策に関する説明書

埼玉県白岡市

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定により、
令和元年度白岡市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告する。

令和 2 年 8 月 2 7 日提出

白岡市長 小 島 卓

目 次

1 一般会計

令和元年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要	1
令和元年度・平成30年度歳入・歳出決算対比表	2
令和元年度款別決算状況表	4
令和元年度収入状況	6
令和元年度教育費の児童・生徒一人当たりの額	7
款別節一覧表	8
款項別給与費一覧表	10
款項別職員手当等内訳表	12

歳 入

1 市 税	14
2 地方譲与税	18
3 利子割交付金	18
4 配当割交付金	18
5 株式等譲渡所得割交付金	20
6 地方消費税交付金	20
7 自動車取得税交付金	20
8 環境性能割交付金	20
9 地方特例交付金	20
10 地方交付税	20
11 交通安全対策特別交付金	22
12 分担金及び負担金	22
13 使用料及び手数料	24
14 国庫支出金	28
15 県支出金	36
16 財産収入	48
17 寄附金	48
18 繰入金	50
19 繰越金	50
20 諸収入	50
21 市債	56

歳 出

1	議会費	6 0
2	総務費	6 2
3	民生費	9 2
4	衛生費	1 1 8
5	労働費	1 2 9
6	農林水産業費	1 3 0
7	商工費	1 3 9
8	土木費	1 4 2
9	消防費	1 5 4
10	教育費	1 5 6
11	公債費	1 8 5
12	諸支出金	1 8 6

一般会計市債調書 ----- 1 8 8

地方債借入先別及び利率別現在高の状況 ----- 2 0 4

2 特別会計

国民健康保険特別会計	2 0 7
後期高齢者医療特別会計	2 2 3
介護保険特別会計	2 3 1
農業集落排水事業特別会計	2 4 5
農業集落排水事業特別会計市債調書	2 5 2
公共下水道事業特別会計	2 5 9
公共下水道事業特別会計市債調書	2 7 0
蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	2 8 7
蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	2 9 1

令和元年度

白岡市一般会計決算に係る
主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度白岡市一般会計の決算については、歳入総額が15,063,824,290円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比4.9%の減、歳出総額は14,432,750,600円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比4.3%の減、歳入歳出差引額は631,073,690円となりました。

歳入では、市税7,345,157,278円(構成比48.8%)、国庫支出金2,109,529,520円(構成比14.0%)、地方交付税1,248,800,000円(構成比8.3%)、県支出金993,612,431円(構成比6.6%)、市債900,200,000円(構成比6.0%)が主なものです。

歳出では、民生費5,942,505,042円(構成比41.2%)、総務費1,914,415,148円(構成比13.3%)、土木費1,713,408,746円(構成比11.9%)、教育費1,314,529,918円(構成比9.1%)、公債費1,312,998,521円(構成比9.1%)が主なものです。

福祉関連施策では、幼児教育・保育無償化事業の実施により保護者の経済的負担の軽減を図ったほか、篠津第三児童クラブを新設し、子育て支援の強化を図りました。

生活環境整備関連施策では、通学路などの主要な交差点にガードレールを設置するとともに、市内の小・中学校に防犯カメラを設置し安心・安全な地域づくりを推進しました。

教育関連施策では、菁莪地域に学校運営協議会を設置し、地域住民と学校が連携して地域の実情に応じた学校づくりを推進しました。

産業振興関連施策では、プレミアム付商品券発行事業により、消費税増税に伴う低所得者及び子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、市内消費の喚起を図りました。

都市基盤整備関連施策では、まちのにぎわい創出のため、白岡中学校周辺区域の都市的土地利用の検討を進めたほか、都市計画道路白岡宮代線の橋脚工事や白岡駅西口線の用地取得及び整備工事により良好な市街地の形成を図りました。

また、元気なシニアで元気な地域づくりを推進するためのアクティブシニア活躍支援事業や、大山地域及び菁莪地域の定住人口の確保及び市内外からの交流人口の増加を目指した「白岡元気プロジェクト」を実施し、地域の活性化を図りました。

そのほか、財政状況が非常に厳しい中で、創意工夫を凝らしながら、効率的かつ効果的な事業展開を図りました。

令和元年度

歳入・

平成30年度

歳入

(単位:円)

款		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年対比%
1	市 税	7,345,157,278	7,315,965,571	29,191,707	100.4
	(1) 市 民 税	3,689,224,885	3,671,691,189	17,533,696	100.5
	(2) 固 定 資 産 税	3,137,487,323	3,128,295,735	9,191,588	100.3
	(3) 軽 自 動 車 税	94,794,921	90,647,424	4,147,497	104.6
	(4) 市 町 村 た ば こ 税	252,735,044	257,733,238	△ 4,998,194	98.1
	(5) 都 市 計 画 税	170,915,105	167,597,985	3,317,120	102.0
2	地 方 譲 与 税	144,182,014	143,814,000	368,014	100.3
3	利 子 割 交 付 金	5,819,000	11,155,000	△ 5,336,000	52.2
4	配 当 割 交 付 金	38,003,000	31,072,000	6,931,000	122.3
5	株式等譲渡所得割交付金	22,970,000	28,661,000	△ 5,691,000	80.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	801,113,000	832,211,000	△ 31,098,000	96.3
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,360,333	61,233,000	△ 28,872,667	52.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,793,948		9,793,948	新設
9	地 方 特 例 交 付 金	141,192,000	53,493,000	87,699,000	263.9
10	地 方 交 付 税	1,248,800,000	1,176,697,000	72,103,000	106.1
11	交通安全対策特別交付金	6,089,000	6,587,000	△ 498,000	92.4
12	分 担 金 及 び 負 担 金	176,705,600	230,287,400	△ 53,581,800	76.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	77,619,879	79,980,714	△ 2,360,835	97.0
14	国 庫 支 出 金	2,109,529,520	1,855,792,162	253,737,358	113.7
15	県 支 出 金	993,612,431	865,318,029	128,294,402	114.8
16	財 産 収 入	46,205,576	12,506,601	33,698,975	369.4
17	寄 附 金	24,247,064	43,562,630	△ 19,315,566	55.7
18	繰 入 金	18,813,590	528,295,990	△ 509,482,400	3.6
19	繰 越 金	749,242,563	791,243,188	△ 42,000,625	94.7
20	諸 収 入	172,168,494	153,949,720	18,218,774	111.8
21	市 債	900,200,000	1,615,974,000	△ 715,774,000	55.7
歳 入 合 計		15,063,824,290	15,837,799,005	△ 773,974,715	95.1

歳出決算対比表

歳出

(単位:円)

款	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年対比%
1 議会費	157,048,932	161,181,389	△ 4,132,457	97.4
2 総務費	1,914,415,148	1,791,272,041	123,143,107	106.9
3 民生費	5,942,505,042	5,614,956,567	327,548,475	105.8
4 衛生費	1,025,180,775	998,393,556	26,787,219	102.7
5 労働費	5,208,621	5,168,638	39,983	100.8
6 農林水産業費	230,362,941	206,656,075	23,706,866	111.5
7 商工費	131,375,088	222,077,606	△ 90,702,518	59.2
8 土木費	1,713,408,746	1,476,259,395	237,149,351	116.1
9 消防費	685,484,338	705,791,331	△ 20,306,993	97.1
10 教育費	1,314,529,918	2,564,535,650	△ 1,250,005,732	51.3
11 公債費	1,312,998,521	1,342,254,221	△ 29,255,700	97.8
12 諸支出金	232,530	9,973	222,557	2,331.6
13 予備費	0	0	0	
歳出合計	14,432,750,600	15,088,556,442	△ 655,805,842	95.7

令和元年度款別決算状況表

歳入 (単位:円)

歳入	款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	執行率	
								予算対比	調定対比
1	市税	7,190,969,000	7,455,832,060	7,345,157,278	16,053,228	94,621,554	154,188,278	102.1	98.5
2	地方譲与税	137,000,000	144,182,014	144,182,014			7,182,014	105.2	100.0
3	利子割交付金	5,500,000	5,819,000	5,819,000			319,000	105.8	100.0
4	配当割交付金	30,000,000	38,003,000	38,003,000			8,003,000	126.7	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	22,970,000	22,970,000			2,970,000	114.9	100.0
6	地方消費税交付金	847,000,000	801,113,000	801,113,000			△ 45,887,000	94.6	100.0
7	自動車取得税交付金	32,360,000	32,360,333	32,360,333			333	100.0	100.0
8	環境性能割交付金	10,800,000	9,793,948	9,793,948			△ 1,006,052	90.7	100.0
9	地方特例交付金	129,182,000	141,192,000	141,192,000			12,010,000	109.3	100.0
10	地方交付税	1,205,046,000	1,248,800,000	1,248,800,000			43,754,000	103.6	100.0
11	交通安全対策特別交付金	6,700,000	6,089,000	6,089,000			△ 611,000	90.9	100.0
12	分担金及び負担金	176,131,000	178,344,740	176,705,600	7,000	1,632,140	574,600	100.3	99.1
13	使用料及び手数料	79,579,000	77,619,879	77,619,879			△ 1,959,121	97.5	100.0
14	国庫支出金	2,171,044,000	2,109,529,520	2,109,529,520			△ 61,514,480	97.2	100.0
15	県支出金	1,013,679,000	993,612,431	993,612,431			△ 20,066,569	98.0	100.0
16	財産収入	7,949,000	46,205,576	46,205,576			38,256,576	581.3	100.0
17	寄附金	28,567,000	24,247,064	24,247,064			△ 4,319,936	84.9	100.0
18	繰入金	18,815,000	18,813,590	18,813,590			△ 1,410	100.0	100.0
19	繰越金	749,242,485	749,242,563	749,242,563			78	100.0	100.0
20	諸収入	158,571,000	193,590,200	172,168,494		21,421,706	13,597,494	108.6	88.9
21	市債	1,031,167,000	900,200,000	900,200,000			△ 130,967,000	87.3	100.0
	歳入合計	15,049,301,485	15,197,559,918	15,063,824,290	16,060,228	117,675,400	14,522,805	100.1	99.1
									100.0

歳 出

(単位:円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		備 考
					予算対比	構成比	
1 議 会 費	161,149,000	157,048,932		4,100,068	97.5	1.1	
2 総 務 費	2,017,176,000	1,914,415,148	12,799,000	89,961,852	94.9	13.3	繰越明許費 12,799,000円
3 民 生 費	6,056,423,000	5,942,505,042		113,917,958	98.1	41.2	
4 衛 生 費	1,051,546,000	1,025,180,775		26,365,225	97.5	7.1	
5 労 働 費	5,226,000	5,208,621		17,379	99.7	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	239,078,529	230,362,941		8,715,588	96.4	1.6	
7 商 工 費	140,378,000	131,375,088	6,312,069	2,690,843	93.6	0.9	繰越明許費 6,312,069円
8 土 木 費	1,986,828,956	1,713,408,746	221,174,000	52,246,210	86.2	11.9	繰越明許費 221,174,000円
9 消 防 費	686,683,000	685,484,338		1,198,662	99.8	4.7	
10 教 育 費	1,368,558,000	1,314,529,918	4,620,000	49,408,082	96.1	9.1	繰越明許費 4,620,000円
11 公 債 費	1,325,943,000	1,312,998,521		12,944,479	99.0	9.1	
12 諸 支 出 金	398,000	232,530		165,470	58.4	0.0	
13 予 備 費	9,914,000	0		9,914,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	15,049,301,485	14,432,750,600	244,905,069	371,645,816	95.9	100.0	

令和元年度収入状況

1 市税収入状況

(単位:円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
市 民 税		現 年 課 税 分	3,688,858,873	3,661,646,703	99,127	27,113,043	99.26
		滞 納 繰 越 分	60,790,327	27,578,182	10,021,184	23,190,961	45.37
市民税 の内訳	個 人	現 年 課 税 分	3,258,190,573	3,232,261,903	99,127	25,829,543	99.20
		滞 納 繰 越 分	59,692,827	26,856,382	9,971,184	22,865,261	44.99
	法 人	現 年 課 税 分	430,668,300	429,384,800	0	1,283,500	99.70
		滞 納 繰 越 分	1,097,500	721,800	50,000	325,700	65.77
固 定 資 産 税 (国有資産等所在市町村交付 金・納付金を含む。)		現 年 課 税 分	3,125,408,975	3,109,928,960	75,674	15,404,341	99.50
		滞 納 繰 越 分	57,264,944	27,558,363	5,183,539	24,523,042	48.12
軽 自 動 車 税 (環境性能割含む。)		現 年 課 税 分	95,116,800	94,104,200	14,000	998,600	98.94
		滞 納 繰 越 分	2,389,768	690,721	372,900	1,326,147	28.90
市 町 村 た ば こ 税		現 年 課 税 分	252,735,044	252,735,044	0	0	100.00
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	170,256,425	169,412,240	4,126	840,059	99.50
		滞 納 繰 越 分	3,010,904	1,502,865	282,678	1,225,361	49.91
小 計		現 年 課 税 分	7,332,376,117	7,287,827,147	192,927	44,356,043	99.39
		滞 納 繰 越 分	123,455,943	57,330,131	15,860,301	50,265,511	46.44
合 計			7,455,832,060	7,345,157,278	16,053,228	94,621,554	98.52
現年度納税義務者数							
○ 市民税 ・ 普通徴収 4,324 人 ・ 公的年金からの特別徴収 4,892 人 ○ 固定資産税 21,164 人							
・ 特別徴収 18,169 人 ・ 法人 874 社 ○ 都市計画税 14,486 人							

2 都市計画税の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	都 市 計 画 税 収 入 済 額	170,915	
支 出	都 市 計 画 事 業 費	1,043,720	都市計画事業における 都市計画税の充当割合 16.4%
	街 路 事 業 費	305,606	
	公 園 費	41,220	
	公 共 下 水 道 事 業 費	108,586	
	区 画 整 理 費	8,740	
	そ の 他	13,912	
都 市 計 画 事 業 関 連 の 地 方 債 償 還 額		565,656	

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(単位:千円)

区 分			金 額	備 考
収 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）収入済額		356,012	
支 出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費		5,529,031	社会保障４経費その他社会 保障施策に要する経費に おける地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の 充当割合 6.4%
	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	104,387	
		障 害 者 福 祉 費	1,009,381	
		老 人 福 祉 費	496,136	
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	234,200	
		児 童 福 祉 施 設 費	227,478	
		保 育 所 費	930,582	
		児 童 措 置 費	768,527	
		母 子 父 子 福 祉 費	145,852	
	生活保護費	生 活 保 護 総 務 費	9,100	
		生 活 保 護 扶 助 費	466,870	
	保険年金費	国 民 年 金 事 務 取 扱 費	2,948	
		国 民 健 康 保 険 費	285,719	
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	590,022	
保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	80,393		
	予 防 費	177,436		

(注) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、一般事務経費及び一般職給与を控除した額である。

4 市税一人当たりの負担額

(単位:円)

種 別	税 目	収 入 済 額	一人当たりの額	一世帯当たりの額	備 考
直接税	市 民 税	3,689,224,885	135,315	325,954	令和2年3月31日 現在 人 口 52,414 人 世帯数 21,759 戸
	固 定 資 産 税	3,137,487,323			
	軽 自 動 車 税	94,794,921			
	都 市 計 画 税	170,915,105			
間接税	市町村たばこ税	252,735,044	4,822	11,615	
計 (A)		7,345,157,278	140,137	337,569	

5 市税以外の一人当たりの負担額

(単位:円)

款	収 入 済 額	一人当たり の 額	一世帯当たり の 額	備 考
2 地 方 譲 与 税	144,182,014			令和2年3月31日 現在 人 口 52,414 人 世帯数 21,759 戸
3 利 子 割 交 付 金	5,819,000			
4 配 当 割 交 付 金	38,003,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	22,970,000			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	801,113,000			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,360,333			
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,793,948			
9 地 方 特 例 交 付 金	141,192,000			
10 地 方 交 付 税	1,248,800,000			
11 交通安全対策特別交付金	6,089,000			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	176,705,600			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	77,619,879			
14 国 庫 支 出 金	2,109,529,520			
15 県 支 出 金	993,612,431			
16 財 産 収 入	46,205,576			
17 寄 附 金	24,247,064			
18 繰 入 金	18,813,590			
19 繰 越 金	749,242,563			
20 諸 収 入	172,168,494			
21 市 債	900,200,000			
計 (B)	7,718,667,012	147,264	354,734	
合 計 (A) + (B)	15,063,824,290	287,401	692,303	

令和元年度教育費の児童・生徒一人当たりの額

1 小 学 校

令和2年3月31日現在

学 校 名	児 童 数	支 出 済 額	児 童 一 人 当 た り の 額
菁 莪 小 学 校	254 人	576,245,782 円	222,146 円
篠 津 小 学 校	464		
大 山 小 学 校	56		
南 小 学 校	724		
西 小 学 校	634		
白 岡 東 小 学 校	462		
合 計	2,594		

2 中 学 校

令和2年3月31日現在

学 校 名	生 徒 数	支 出 済 額	生 徒 一 人 当 た り の 額
菁 莪 中 学 校	126 人	304,535,089 円	238,664 円
篠 津 中 学 校	451		
南 中 学 校	346		
白 岡 中 学 校	353		
合 計	1,276		

(注) (1)小、中学校の支出済額は、小学校費、中学校費の直接費に教育総務費411,906,276円を小、中児童・生徒数の比率を乗じた額をそれぞれ加算した額である。

(2)小、中児童・生徒の比率は小学校で67.03%(2,594人)、中学校で32.97%(1,276人)

款 別 節

(01会計) 一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	59,239,416	41,373,950	4,295,313	4,487,800		7,431,416
2 給料	19,955,400	358,615,955	331,837,490	90,660,931		45,101,749
3 職員手当等	36,581,181	275,779,444	198,847,632	50,725,020		28,374,757
4 共済費	28,093,633	137,614,937	106,981,371	26,738,192		14,013,442
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		13,958,974	69,700,764	8,888,020		545,687
8 報償費		15,247,664	863,100	4,819,200	58,125	
9 旅費	505,326	2,358,821	398,516	245,626	1,940	465,823
10 交際費	244,900	741,000				15,000
11 需用費	6,267,095	139,735,266	42,678,078	6,628,312	4,160	2,935,221
12 役務費	132,395	39,561,959	7,960,370	4,871,251	5,996	413,780
13 委託料	573,574	381,908,972	935,070,440	230,931,016		6,856,068
14 使用料及び賃借料	2,420,284	103,637,351	2,161,916	321,450	68,400	1,852,886
15 工事請負費		89,404,910	37,905,144			9,740,700
16 原材料費		44,660	206,580			111,010
17 公有財産購入費		10,330,000				18,730,000
18 備品購入費	270,000	16,160,965	1,937,501	113,850		524,880
19 負担金、補助及び交付金	2,765,728	231,321,221	779,457,013	590,409,146	70,000	27,775,227
20 扶助費			2,526,029,305	5,213,961		
21 貸付金					5,000,000	
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料		21,059,859	39,168,826	127,000		468,295
24 投資及び出資金						
25 積立金		35,398,340	208,767			
26 寄附金						
27 公課費		160,900	34,200			
28 繰出金			856,762,716			65,007,000
合 計	157,048,932	1,914,415,148	5,942,505,042	1,025,180,775	5,208,621	230,362,941
支出総額に対する款の割合	1.09	13.26	41.17	7.1	0.04	1.6

一 覧 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	支出総額 に対する 節の割合
2,236,780	98,500	7,107,700	13,625,911			139,896,786	0.97
22,475,482	143,673,396		197,166,726			1,209,487,129	8.38
13,727,855	91,323,487		120,201,640			815,561,016	5.65
6,500,825	44,813,050		61,731,911			426,487,361	2.95
188,105	1,039,310		70,332,852			164,653,712	1.14
23,000	62,400	3,509,000	4,226,527			28,809,016	0.20
338,800	117,149	5,039,342	920,836			10,392,179	0.07
			195,700			1,196,600	0.01
1,371,831	29,838,274	2,676,693	194,080,350			426,215,280	2.95
178,982	2,964,162	260,142	8,316,223			64,665,260	0.45
20,875,996	212,774,337		347,549,016			2,136,539,419	14.80
5,280	10,171,355	257,095	137,699,642			258,595,659	1.79
174,312	398,783,350	216,000	15,114,908			551,339,324	3.82
	3,735,611		1,246,265			5,344,126	0.04
	84,401,237					113,461,237	0.79
	754,800	238,700	28,254,312			48,255,008	0.33
59,277,840	92,862,318	665,942,666	94,471,889			2,544,353,048	17.63
			18,595,210			2,549,838,476	17.67
4,000,000			800,000			9,800,000	0.07
	7,831,010					7,831,010	0.05
				1,312,998,521		1,373,822,501	9.52
						35,607,107	0.25
		237,000				432,100	
	588,165,000				232,530	1,510,167,246	10.46
131,375,088	1,713,408,746	685,484,338	1,314,529,918	1,312,998,521	232,530	14,432,750,600	100.00
0.91	11.87	4.75	9.11	9.1	0	100.00	

款 項 別 給 与

款	項	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
1 議 会 費		59,239,416	19,955,400	36,581,181	115,775,997
	1 議 会 費	59,239,416	19,955,400	36,581,181	115,775,997
2 総 務 費		41,373,950	358,615,955	275,779,444	675,769,349
	1 総 務 管 理 費	33,640,395	235,639,512	176,949,280	446,229,187
	2 徴 税 費		73,822,145	45,685,475	119,507,620
	3 戸籍住民基本台帳費		49,154,298	28,125,184	77,279,482
	4 選 挙 費	5,114,936		24,743,489	29,858,425
	5 統 計 調 査 費	2,294,418		276,016	2,570,434
	6 監 査 委 員 費	324,201			324,201
3 民 生 費		4,295,313	331,837,490	198,847,632	534,980,435
	1 社 会 福 祉 費	996,900	101,062,735	62,972,137	165,031,772
	2 児 童 福 祉 費	2,475,213	157,081,978	87,785,740	247,342,931
	3 生 活 保 護 費	823,200	14,407,120	8,121,861	23,352,181
	4 保 険 年 金 費		59,285,657	39,967,894	99,253,551
4 衛 生 費		4,487,800	90,660,931	50,725,020	145,873,751
	1 保 健 衛 生 費	4,315,200	57,618,031	30,831,258	92,764,489
	2 環 境 衛 生 費	172,600	33,042,900	19,893,762	53,109,262
6 農 林 水 産 業 費		7,431,416	45,101,749	28,374,757	80,907,922
	1 農 業 費	7,431,416	45,101,749	28,374,757	80,907,922
7 商 工 費		2,236,780	22,475,482	13,727,855	38,440,117
	1 商 工 費	2,236,780	22,475,482	13,727,855	38,440,117
8 土 木 費		98,500	143,673,396	91,323,487	235,095,383
	1 土 木 管 理 費		30,830,100	20,432,560	51,262,660
	2 道 路 橋 梁 費		9,724,178	4,626,501	14,350,679
	4 都 市 計 画 費	98,500	103,119,118	66,264,426	169,482,044
9 消 防 費		7,107,700			7,107,700
	1 消 防 費	7,107,700			7,107,700
10 教 育 費		13,625,911	197,166,726	120,201,640	330,994,277
	1 教 育 総 務 費	4,719,220	72,020,896	45,103,086	121,843,202
	2 小 学 校 費	5,542,600	20,889,300	10,357,794	36,789,694
	3 中 学 校 費	2,453,600	6,011,400	2,764,492	11,229,492
	4 社 会 教 育 費	441,900	71,568,830	44,698,508	116,709,238
	5 保 健 体 育 費	468,591	26,676,300	17,277,760	44,422,651
合 計		139,896,786	1,209,487,129	815,561,016	2,164,944,931

費 一 覧 表

(単位:円)

共 済 費	職員退職手当 組 合 負 担 金	合 計	備 考 (報 酬 の 内 訳)
28,093,633		143,869,630	○ 議会議員 59,239,416
28,093,633		143,869,630	
137,614,937	151,707,418	965,091,704	○ 産業医 415,200
99,748,266	151,707,418	697,684,871	○ 情報公開・個人情報保護審議会委員 105,500
22,724,213		142,231,833	○ 情報公開・個人情報保護審査会委員 92,100
15,142,458		92,421,940	○ 行政評価委員会委員 219,800
		29,858,425	○ 公平委員会委員 19,200
		2,570,434	○ 交通指導員 8,364,000
		324,201	○ 行政区長及び区長代理者 24,139,495
			○ 参画と協働のまちづくり審議会委員 285,100
			○ 選挙管理委員会委員 494,136
			○ 選挙投開票管理者・立会人等 4,620,800
			○ 各種統計調査員 2,294,418
			○ 監査委員 324,201
106,981,371	1,786,779	643,748,585	○ 民生委員推薦会委員 43,600
32,561,735		197,593,507	○ 青少年問題協議会委員 42,700
51,355,359		298,698,290	○ 介護給付費等の支給に関する審査会委員 910,600
4,374,967		27,727,148	○ 児童福祉審議会委員 210,100
18,689,310	1,786,779	119,729,640	○ 保育所嘱託医 431,400
			○ 家庭児童相談員 1,833,713
			○ 生活保護嘱託医 823,200
26,738,192		172,611,943	○ 市医 4,315,200
16,622,762		109,387,251	○ 環境審議会委員 111,600
10,115,430		63,224,692	○ 空家等対策協議会委員 61,000
14,013,442		94,921,364	○ 農業委員会委員・農地利用最適化推進委員 5,736,000
14,013,442		94,921,364	○ 農事委員 1,547,216
			○ 農業振興審議会委員 148,200
6,500,825		44,940,942	○ 消費生活相談員 2,236,780
6,500,825		44,940,942	
44,813,050		279,908,433	○ 都市計画審議会委員 98,500
9,617,560		60,880,220	
2,849,510		17,200,189	
32,345,980		201,828,024	
		7,107,700	○ 消防団員 7,107,700
		7,107,700	
61,731,911	26,479,284	419,205,472	○ 教育委員会委員 551,400
22,514,708	9,710,195	154,068,105	○ いじめ防止対策推進委員会委員 35,000
6,289,823	2,820,053	45,899,570	○ 入学準備金貸付審査会委員 6,100
1,664,234	811,539	13,705,265	○ さわやか相談員 4,126,720
22,976,338	9,589,859	149,275,435	○ 校医・学校薬剤師(小学校) 5,542,600
8,286,808	3,547,638	56,257,097	○ 校医・学校薬剤師(中学校) 2,453,600
			○ 社会教育委員 335,500
			○ 文化財保護委員会委員 106,400
			○ スポーツ推進委員 468,591
426,487,361	179,973,481	2,771,405,773	○ 支出総額に対する給与費の占める割合 19.20%

款 項 別 職 員 手

款	項	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
1 議 会 費		456,000	1,318,284		294,280		428,505
	1 議 会 費	456,000	1,318,284		294,280		428,505
2 総 務 費		8,144,552	21,864,414	5,223,000	3,969,768		54,797,301
	1 総 務 管 理 費	5,395,818	14,151,773	3,585,000	2,571,138		22,354,230
	2 徴 税 費	1,645,000	4,603,603	1,314,000	892,630		5,737,867
	3 戸籍住民基本台帳費	1,103,734	3,109,038	324,000	506,000		1,819,861
	4 選 挙 費						24,609,327
	5 統 計 調 査 費						276,016
3 民 生 費		6,474,500	20,779,304	4,183,626	3,641,810		17,457,347
	1 社 会 福 祉 費	2,370,500	6,430,982	1,384,600	951,540		5,687,808
	2 児 童 福 祉 費	2,610,000	9,768,717	1,434,000	1,884,290		3,259,052
	3 生 活 保 護 費		864,444	216,000	303,900		1,539,981
	4 保 険 年 金 費	1,494,000	3,715,161	1,149,026	502,080		6,970,506
4 衛 生 費		2,328,000	5,741,406	1,506,000	1,318,440		1,962,668
	1 保 健 衛 生 費	516,000	3,581,712	858,000	974,120		1,634,603
	2 環 境 衛 生 費	1,812,000	2,159,694	648,000	344,320		328,065
6 農 林 水 産 業 費		1,424,500	2,892,358	624,000	478,800		2,012,507
	1 農 業 費	1,424,500	2,892,358	624,000	478,800		2,012,507
7 商 工 費		636,000	1,455,079	159,000	194,400		377,127
	1 商 工 費	636,000	1,455,079	159,000	194,400		377,127
8 土 木 費		4,223,176	9,287,787	2,393,000	1,947,260		7,566,192
	1 土 木 管 理 費	595,500	1,986,336	513,000	249,800		2,731,284
	2 道 路 橋 梁 費	156,000	592,807		188,200		41,386
	4 都 市 計 画 費	3,471,676	6,708,644	1,880,000	1,509,260		4,793,522
10 教 育 費		3,462,000	12,131,199	2,271,000	2,580,520		7,666,805
	1 教 育 総 務 費	1,629,000	4,245,470	693,000	693,620		2,685,366
	2 小 学 校 費		1,253,358	324,000	469,340		34,680
	3 中 学 校 費		360,684				20,720
	4 社 会 教 育 費	1,179,000	4,550,869	930,000	1,190,110		3,303,845
	5 保 健 体 育 費	654,000	1,720,818	324,000	227,450		1,622,194
合 計		27,148,728	75,469,831	16,359,626	14,425,278	0	92,268,452

当 等 内 訳 表

(単位：円)

管理職員特別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当	義務教育等	合 計
		1,560,000	28,831,432	3,677,358		15,322		36,581,181
		1,560,000	28,831,432	3,677,358		15,322		36,581,181
558,000		15,600,000	91,603,297	58,420,974	15,235,000	363,138		275,779,444
558,000		12,780,000	62,110,636	38,036,093	15,235,000	171,592		176,949,280
		1,260,000	17,863,282	12,355,011		14,082		45,685,475
		1,560,000	11,629,379	8,029,870		43,302		28,125,184
						134,162		24,743,489
								276,016
		8,010,000	81,133,114	57,108,198		59,733		198,847,632
		3,750,000	24,722,798	17,663,337		10,572		62,972,137
		3,120,000	38,722,886	26,984,886		1,909		87,785,740
			3,062,793	2,134,743				8,121,861
		1,140,000	14,624,637	10,325,232		47,252		39,967,894
		2,700,000	21,067,716	14,100,790				50,725,020
		1,560,000	13,082,992	8,623,831				30,831,258
		1,140,000	7,984,724	5,476,959				19,893,762
		1,680,000	11,282,370	7,980,222				28,374,757
		1,680,000	11,282,370	7,980,222				28,374,757
		1,140,000	5,710,955	4,055,294				13,727,855
		1,140,000	5,710,955	4,055,294				13,727,855
33,000		6,900,000	34,705,626	24,267,446				91,323,487
21,000		1,680,000	7,369,574	5,286,066				20,432,560
			2,185,316	1,462,792				4,626,501
12,000		5,220,000	25,150,736	17,518,588				66,264,426
		9,250,000	49,669,046	33,122,360		3,283	45,427	120,201,640
		4,800,000	19,154,498	11,156,705			45,427	45,103,086
			4,781,930	3,494,486				10,357,794
			1,376,896	1,006,192				2,764,492
		3,100,000	17,722,085	12,722,599				44,698,508
		1,350,000	6,633,637	4,742,378		3,283		17,277,760
591,000	0	46,840,000	324,003,556	202,732,642	15,235,000	441,476	45,427	815,561,016

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	平成31年1月1日現在当市に住所を有する個人に対し、所得に応じて課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

1 現年課税分	現年課税分	市内に事務所又は事業所のある法人に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

1 現年課税分	現年課税分	平成31年1月1日現在市内の土地、家屋、償却資産の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(目) 1 個人

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明				
3,232,261,903	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 3,258,190,573 3,232,261,903 99,127 25,829,543 99.2 H30 3,235,977,914 3,216,024,248 323,589 19,630,077 99.4 比較 22,212,659 16,237,655 △224,462 6,199,466 △0.2 調定額で0.7%、収入済額で0.5%の増となり、徴収率は0.2ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額568,005円が含まれています。				
26,856,382	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 59,692,827 26,856,382 9,971,184 22,865,261 45.0 H30 103,022,846 36,356,929 25,493,474 41,172,443 35.3 比較 △43,330,019 △9,500,547 △15,522,290 △18,307,182 9.7 調定額で42.1%、収入済額で26.1%の減となり、徴収率は9.7ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2,953円が含まれています。				

(目) 2 法人

429,384,800	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 430,668,300 429,384,800 0 1,283,500 99.7 H30 419,791,400 419,145,012 45,288 601,100 99.8 比較 10,876,900 10,239,788 △45,288 682,400 △0.1 調定額で2.6%、収入済額で2.4%の増となり、徴収率は0.1ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額720,900円が含まれています。				
721,800	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 1,097,500 721,800 50,000 325,700 65.8 H30 1,056,700 165,000 276,100 615,600 15.6 比較 40,800 556,800 △226,100 △289,900 50.2 調定額で3.9%、収入済額で437.5%の増となり、徴収率は50.2ポイント上昇しました。				

(目) 1 固定資産税

3,106,550,560	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 3,122,030,575 3,106,550,560 75,674 15,404,341 99.5 H30 3,102,553,635 3,085,179,435 219,146 17,155,054 99.4 比較 19,476,940 21,371,125 △143,472 △1,750,713 0.1 調定額で0.6%、収入済額で0.7%の増となり、徴収率は0.1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,012,675円が含まれています。				
27,558,363	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 57,264,944 27,558,363 5,183,539 24,523,042 48.1 H30 104,106,580 39,394,100 24,499,631 40,212,849 37.8 比較 △46,841,636 △11,835,737 △19,316,092 △15,689,807 10.3 調定額で45.0%、収入済額で30.0%の減となり、徴収率は10.3ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額48,741円が含まれています。				

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	国有資産等所在市町村交付金法第2条の規定による埼玉県からの交付金です。

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

1 現年課税分	現年課税分	平成31年4月1日現在軽自動車等の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

1 現年課税分	現年課税分	軽自動車の取得に対する税で、埼玉県が徴収したものです。
---------	-------	-----------------------------

(款) 1 市税

(項) 4 市町村たばこ税

1 現年課税分	現年課税分	市内のたばこ消費に対する税で、卸売販売業者等が納税したものです。
---------	-------	----------------------------------

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

1 現年課税分	現年課税分	平成31年1月1日現在市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(目) 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

(単位：円)

収 入 済 額		歳 入 の 実 績 及 び 説 明				
3, 378, 400	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	R元	3, 378, 400	3, 378, 400	0	0	100. 0
	H30	3, 722, 200	3, 722, 200	0	0	100. 0
	比較	△343, 800	△343, 800	0	0	0. 0
	調定額、収入済額ともに343, 800円の減となり、徴収率は昨年と同様でした。					

(目) 1 軽自動車税

93, 179, 900	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	R 元	94, 192, 500	93, 179, 900	14, 000	998, 600	98. 9
	H30	90, 284, 500	89, 275, 700	38, 400	970, 400	98. 9
	比較	3, 908, 000	3, 904, 200	△24, 400	28, 200	0. 0
	調定額で 4. 3 %、収入済額で 4. 4 %の増となり、徴収率は昨年と同様でした。					
690, 721	・ 滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	R 元	2, 389, 768	690, 721	372, 900	1, 326, 147	28. 9
	H30	3, 460, 466	1, 371, 724	665, 774	1, 422, 968	39. 6
	比較	△1, 070, 698	△681, 003	△292, 874	△96, 821	△10. 7
	調定額で 3 0. 9 %、収入済額で 4 9. 6 %の減となり、徴収率は 1 0. 7 ポイント低下しました。					

(目) 2 環境性能割

924,300	・軽自動車税環境性能割	924,300円
---------	-------------	----------

(目) 1 市町村たばこ税

252, 735, 044	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	R 元	252, 735, 044	252, 735, 044	0	0	100. 0
	H30	257, 733, 238	257, 733, 238	0	0	100. 0
	比較	△4, 998, 194	△4, 998, 194	0	0	0. 0
	調定額、収入済額ともに 1. 9 % の減となり、徴収率は昨年と同様でした。					

(目) 1 都市計画税

169, 412, 240	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	R 元	170, 256, 425	169, 412, 240	4, 126	840, 059	99. 5
	H30	166, 416, 865	165, 484, 937	11, 754	920, 174	99. 4
	比較	3, 839, 560	3, 927, 303	△7, 628	△80, 115	0. 1
	調定額で 2. 3 %、収入済額で 2. 4 %の増となり、徴収率は 0. 1 ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 5 5 , 2 2 5 円が含まれます。					
1, 502, 865	・ 滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	R 元	3, 010, 904	1, 502, 865	282, 678	1, 225, 361	49. 9
	H30	5, 515, 217	2, 113, 048	1, 314, 098	2, 088, 071	38. 3
	比較	△2, 504, 313	△610, 183	△1, 031, 420	△862, 710	11. 6

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額を市町村の道路の面積と延長（平成30年4月1日現在）で按分し譲与されたものです。
------------	----------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油税の42/100に相当する額を市町村の道路の面積と延長（平成30年4月1日現在）で按分し譲与されたものです。
------------	----------	---

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	令和6年度から国税として賦課徴収される森林環境税の市町村及び都道府県への譲与が、国の交付税及び譲与税配布金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から前倒しで行われたものです。令和元年度は、譲与総額の8割が市町村へ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し譲与されたものです。
-----------	---------	---

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 地方道路譲与税

1 地方道路譲与税	地方道路譲与税	地方道路税の収入額の全額を市町村の道路面積と延長（平成30年4月1日現在）で按分し譲与されたものです。地方道路譲与税については、平成21年度に道路特定財源の一般財源化に伴い地方揮発油譲与税に改正されましたが、地方道路税の滞納分等に係る収入があったため譲与されたものです。
-----------	---------	---

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	利子割交付金	県民税の利子割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	配当割交付金	県民税の配当割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交
----------	--------	---

(目) 1 都市計画税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で45.4%、収入済額で28.9%の減となり、徴収率は11.6ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2,659円が含まれます。

(目) 1 自動車重量譲与税

105,573,000	6月期分	29,304,000円
	11月期分	44,070,000円
	3月期分	32,199,000円
	計	105,573,000円

(目) 1 地方揮発油譲与税

36,659,000	6月期分	10,220,000円
	11月期分	15,407,000円
	3月期分	11,032,000円
	計	36,659,000円

(目) 1 森林環境譲与税

1,950,000	9月期分	975,000円
	3月期分	975,000円
	計	1,950,000円

(目) 1 地方道路譲与税

14	11月期分	14円
	計	14円

(目) 1 利子割交付金

5,819,000	8月期分	3,360,000円
	12月期分	1,623,000円
	3月期分	836,000円
	計	5,819,000円

(目) 1 配当割交付金

38,003,000	8月期分	9,098,000円
	12月期分	1,707,000円

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		付されたものです。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	県民税の株式譲渡所得割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	--

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税収入額（消費税8%のうち1.7%相当分（令和元年10月1日から消費税10%のうち2.2%相当分））を都道府県ごとの消費に相当する額に応じて按分して得た額の1/2に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で按分し交付されたものです。
------------	----------	--

(款) 7 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税（令和元年9月30日をもって廃止）の収入額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額を市町村の道路面積と延長（平成30年4月1日現在）で按分し交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 8 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	自動車税環境性能割（令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日に新設）の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額を市町村の道路面積と延長（平成30年4月1日現在）で按分し交付されたものです。
------------	----------	--

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	地方特例交付金（減収補てん分）	個人住民税の住宅借入金等特別税額控除及び自家用車を取得した場合の自動車税・軽自動車税の臨時的軽減措置の実施に伴う減収の一部を補てんするために交付されたものです。
	子ども・子育て支援臨時交付金	幼児教育・保育無償化の実施に当たって、初年度に要する経費の地方負担分について、全額国費で措置するために交付されたものです。

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	普通交付税	すべての地方公共団体が一定の水準以上の行政サービスを提供できるように、地方公共団体間の財政力の均衡化を図るため、国から地方公共団体に対して交付されるものです。財源は、所得税・法人税の収入額のそれぞれ33.1%、酒税の収入額の50%、地方消費税分を除く消費税の収入額の20.8%及び地方法人税の収入額
---------	-------	---

(目) 1 配当割交付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	3月期分 27,198,000円
	計 38,003,000円

(目) 1 株式等譲渡所得割交付金

22,970,000	3月期分 22,970,000円
	計 22,970,000円

(目) 1 地方消費税交付金

801,113,000		一般財源	社会保障財源
	6月期分	115,788,000円	92,642,000円
	9月期分	144,229,000円	115,227,000円
	12月期分	61,482,000円	49,542,000円
	3月期分	123,602,000円	98,601,000円
	計	445,101,000円	356,012,000円

(目) 1 自動車取得税交付金

32,360,333	8月期分	20,848,000円
	12月期分	11,512,333円
	計	32,360,333円

(目) 1 環境性能割交付金

9,793,948	12月期分	2,695,000円
	3月期分	7,098,948円
	計	9,793,948円

(目) 1 地方特例交付金

64,846,000	4月期分	30,176,000円
	9月期分	34,670,000円
	計	64,846,000円
76,346,000	3月期分	76,346,000円
	計	76,346,000円

(目) 1 地方交付税

1,105,046,000	・普通交付税交付額	1,105,046,000円
---------------	-----------	----------------

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		の100%です。この地方交付税のうち94%に相当する額が普通交付税として算定され交付されたものです。
	特別交付税	普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別な財政需要等に基づき算定される交付税です。地方交付税総額の6%相当額が特別交付税として算定交付されたものです。

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通法規違反者の反則金収入を交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	---

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 社会福祉費負担金	老人福祉施設入所者負担金	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置委託に要する費用として、本人から負担能力に応じて徴収したものです。
	福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	埼玉県埼玉葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会の運営費負担金です。
2 児童福祉費負担金	保育所入所児童保護者負担金	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。
	学童保育所入所児童保護者負担金	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。
	保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。
	学童保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 教育総務費負担金	日本スポーツ振興センター災害掛金小学校分負担金	学校管理下における児童の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。
------------	-------------------------	-----------------------------------

(目) 1 地方交付税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
143,754,000	・特別交付税交付額 143,754,000円

(目) 1 交通安全対策特別交付金

6,089,000	9月期分 3,140,000円 3月期分 2,949,000円 計 6,089,000円
-----------	--

(目) 1 民生費負担金

176,220	・本人負担額 176,220円 入所者 2人(延べ18か月)
59,200	令和元年度運営費負担金(14,800円×4市町) 59,200円
135,445,980	・当該年度分 西保育所 16,018,650円 千駄野保育所 19,860,590円 高岩保育所 16,848,700円 管内私立保育所(園) 79,943,030円 管外私立保育所(園) 2,157,700円 管外受託児市町負担金 617,310円 計 135,445,980円
38,707,600	・当該年度分 南・南第二児童クラブ 11,351,700円 西・西第二児童クラブ 9,416,000円 東・東第二児童クラブ 7,567,700円 菁莪児童クラブ 3,907,800円 篠津・篠津第二児童クラブ 6,464,400円 計 38,707,600円
579,400	・滞納繰越分 高岩保育所 66,900円 管内私立保育所(園) 512,500円 計 579,400円
49,000	・滞納繰越分 南・南第二児童クラブ 7,000円 菁莪児童クラブ 35,000円 篠津・篠津第二児童クラブ 7,000円 計 49,000円

(目) 2 教育費負担金

1,141,720	・小学校分(保護者負担 460円) 篠津小学校 455人 209,300円 菁莪小学校 231人 106,260円
-----------	---

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	日本スポーツ振興センター災害掛金中学校分負担金	学校管理下における生徒の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	自動販売機等設置使用料	自動販売機の設置に係る行政財産使用料です。
	市有地使用料	送電線下の市有地の使用料として東京電力パワーグリッド株式会社から納付されたものなどです。
	庁舎敷地使用料	庁舎西側に設置されたＡＴＭに係る庁舎敷地内使用料です。
	行政財産使用料	ごみ集積所等に設置された電柱に係る行政財産使用料です。
	デジタル証明写真機設置使用料	市庁舎に設置されたデジタル証明写真機に係る行政財産使用料です。
	広告付き案内板使用料	市庁舎に設置された広告付き案内板に係る行政財産使用料です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 民生使用料	老人福祉センター使用料	老人福祉センター利用者の使用料です。
	老人福祉センター内売店設置使用料	老人福祉センター内の売店設置使用料です。
	保健福祉総合センター使用料	保健福祉総合センターの使用料です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 土木使用料	道路占用料	道路の占用料です。
	法定外公共物使用料	法定外公共物の使用料です。
2 公園使用料	総合運動公園施設使用料	総合運動公園の使用料です。
	公園施設占用使用料	公園の占用料です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 教育使用料	市民テニスコート使用料	市民テニスコートの使用料です。
	公民館使用料	中央公民館の使用料です。
	勤労者体育センター使用料	勤労者体育センターの使用料です。
	B＆G海洋センター内	B＆G海洋センター内の自動販売機設置に係る行政財

(目) 2 教育費負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	大山小学校 51人 23,460円 南小学校 702人 322,920円 西小学校 593人 272,780円 白岡東小学校 450人 207,000円
546,480	・中学校分(保護者負担 460円) 篠津中学校 433人 199,180円 菁莪中学校 104人 47,840円 南中学校 330人 151,800円 白岡中学校 321人 147,660円

(目) 1 総務使用料

2,152,109	・自動販売機設置使用料 39台 2,152,109円
12,674,969	・市有地使用料(送電線線下補償外) 12,674,969円
508,230	・庁舎敷地使用料 508,230円
64,470	・行政財産使用料 64,470円
59,659	・デジタル証明写真機設置使用料 59,659円
4,578	・広告付き案内板設置使用料 4,578円

(目) 2 民生使用料

31,600	・老人福祉センター使用料 年間有料利用者数 154人 31,600円
26,557	・老人福祉センター内売店設置使用料 26,557円
965,800	・保健福祉総合センター使用料 利用件数 1,583件 965,800円

(目) 3 土木使用料

17,700,350	・道路占用料 102件 17,700,350円
354,544	・法定外公共物使用料 15件 354,544円
7,857,900	・総合運動公園使用料 年間利用者数 84,188人 7,857,900円
230,283	・公園占用料 8件 230,283円

(目) 4 教育使用料

5,533,000	・市民テニスコート使用料 年間利用者数 54,562人 5,533,000円
3,633,150	・中央公民館使用料 年間利用者数 54,251人 3,633,150円
2,384,200	・勤労者体育センター使用料 年間利用者数 45,336人 2,384,200円
119,360	・自動販売機設置使用料 1台 119,360円

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	自動販売機設置使用料	産使用料です。
	生涯学習センター使用料	生涯学習センターの使用料です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	戸籍手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	住民票手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	印鑑証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	税務証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	仮ナンバー取扱手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	その他手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	通知カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	個人番号カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 保健衛生手数料	犬の登録手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票再交付等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	犬の鑑札の再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業手数料	耕作証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
---------	----------	---------------------

(目) 4 教育使用料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,646,150	・生涯学習センター使用料 年間利用者数 20,284人
	1,646,150円

(目) 1 総務手数料

5,064,100	・戸籍事項証明書(全部・個人)	6,873件	3,092,850円
	・除籍事項証明書(全部・個人)	498件	373,500円
	・除籍、改製原戸籍(謄本・抄本)	2,003件	1,502,250円
	・戸籍関係諸証明	254件	95,500円
	計	9,628件	5,064,100円
4,811,600	・住民票の写し(全部・個人)	22,374件	4,474,800円
	・除住民票の写し(全部・個人)	1,684件	336,800円
	計	24,058件	4,811,600円
3,075,800	・印鑑登録証明書	15,379件	3,075,800円
2,513,170	市民税関係証明		
	・所得証明	1,725件	345,000円
	・課税証明	4,207件	841,400円
	・非課税証明	1,023件	204,600円
	・営業証明	22件	4,400円
	納税証明	736件	147,200円
	固定資産税関係証明		
	・土地関係証明	1,495件及び2,004筆	359,120円
	・家屋関係証明	961件及び905棟	219,350円
	・住宅用家屋証明	263件	341,900円
	・土地台帳閲覧外	316件	50,200円
	計		2,513,170円
268,500	・仮ナンバー取扱手数料	358件	268,500円
564,400	・住民票閲覧	42件	8,400円
	・住民票記載事項証明書	695件	139,000円
	・印鑑登録証再交付	460件	138,000円
	・その他の証明	1,395件	279,000円
	計	2,592件	564,400円
109,500	・通知カード再交付	219件	109,500円
21,600	・個人番号カード再交付	27件	21,600円

(目) 2 衛生手数料

543,000	・犬の登録 181件	543,000円
1,127,500	・狂犬病予防注射済票交付 2,050件	1,127,500円
1,020	・狂犬病予防注射済票再交付 3件	1,020円
3,200	・犬の鑑札再交付 2件	3,200円

(目) 3 農林水産業手数料

22,400	・耕作証明等手数料 112件	22,400円
--------	----------------	---------

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 都市計画手数料	屋外広告物手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	開発手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	都市計画証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	建築手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
3 境界証明等手数料	境界証明等手数料	境界証明等の手数料です。

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

3 児童福祉手数料	児童手当証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
4 保育所証明手数料	保育所証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づく給付費等に対する負担金です。
	特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等の給付に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づく障害児通所支援給付等に対する負担金です。
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立相談支援事業に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料軽減負担金追加交付	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	前年度障害児通所支援給付費負担金追加交付	児童福祉法に基づき支弁した前年度の障害児通所給付費等に対する負担金の追加交付です。
2 児童福祉費負担金	児童扶養手当負担金	児童扶養手当の支払いに対して国から費用の一部が負

(目) 4 土木手数料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
75,250	・屋外広告物手数料 16件 75,250円
2,729,500	・開発手数料 開発行為許可申請 48件 1,723,400円 開発許可事項変更許可申請 23件 115,340円 予定建築物等以外の建築等許可申請 4件 108,000円 建築行為許可等申請 7件 61,600円 適合証明申請 97件 620,800円 開発登録簿交付申請 193件 100,360円 計 2,729,500円
2,230	・都市計画証明等手数料 9件 2,230円
708,400	・建築手数料 建築確認申請 2件 48,000円 建築完了検査申請 1件 24,000円 建築計画概要書等交付申請 522件 208,800円 長期優良住宅認定申請 78件 422,600円 低炭素建築物認定申請 1件 5,000円 計 708,400円
25,200	・境界証明等手数料 126件 25,200円

(目) 6 民生手数料

1,000	・児童手当受給証明書 5件 1,000円
5,600	・保育所等の利用状況についての証明書 28件 5,600円

(目) 1 民生費国庫負担金

343,624,179	・障害者自立支援給付費等負担金 負担率1/2 障害福祉サービス費等 302,738,701円 相談支援給付費等 3,611,121円 補装具費 4,211,912円 高額障害福祉サービス等給付費 26,000円 やむを得ない事由による措置 87,795円 更生医療費 25,578,150円 育成医療費 1,691,500円 療養介護医療費 5,679,000円
10,079,640	・特別障害者手当等給付費負担金 負担率3/4 10,079,640円
62,238,025	・障害児通所給付費等負担金 負担率1/2 障害児通所給付費等 59,722,954円 障害児相談支援給付費等 1,710,071円 肢体不自由児通所医療費 805,000円
9,192,000	・自立相談支援事業 負担率3/4 7,950,000円 ・被保護者就労支援事業 負担率3/4 1,134,000円 ・生活困窮者住居確保給付金 負担率3/4 108,000円
8,591,150	・低所得者保険料軽減負担金 負担率1/2 8,591,150円
72,500	・前年度低所得者保険料軽減負担金 72,500円
938,936	・障害児通所給付費等負担金 負担率1/2 938,936円
47,889,816	・当該年度受入額

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		担されたものです。
	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置等の費用に対して負担されたものです。
	児 童 手 当 負 担 金	児童手当の支払いに対して国から費用の一部が負担されたものです。
	前年度児童入所施設措置費等負担金追加交付	児童福祉法に基づき支弁した前年度児童入所施設措置費等に対する負担金の追加交付です。
	子どものための教育・保育給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する負担金です。
	子育てのための施設等利用給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した、施設等利用費に対する負担金です。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき支弁した保護費に対する負担金です。
	前年度生活保護費負担金追加交付	生活保護法に基づき支弁した前年度の保護費に対する負担金の追加交付です。
4 保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
5 児 童 手 当 負 担 金	前年度児童手当負担金追加交付	平成30年度児童手当の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
------------	------------	------------------------------------

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

2 小 学 校 費 負 担 金	公立学校施設災害復旧費負担金	平成30年10月1日に発生した台風第24号の強風により被災した菁莪小学校の体育倉庫新築工事に対する負担金です。
-----------------	----------------	---

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム整備に係る補助金です。
	個人番号カード交付事業費補助金	通知カード・個人番号カード関連事業に係る補助金です。
	個人番号カード交付事務費補助金	通知カード・個人番号カード関連事務に係る補助金です。

(目) 1 民生費国庫負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	国庫基本額×負担率1/3 全部受給者 25,582,190円 一部支給者 17,353,120円 加算額 4,954,506円 合 計 47,889,816円
337,719	・児童入所措置費等負担金 負担率 1/2 337,719円
538,072,666	・児童手当 538,072,666円 3歳未満 被用者 37/45 非被用者 2/3 3歳以上～小学校修了前 第1・2子 2/3 第3子以降 2/3 中学校 2/3 所得制限限度額以上 2/3
4,750	・児童入所施設措置費等国庫負担金 負担率1/2 4,750円
259,465,209	・当該年度分受入額 259,465,209円 満3歳以上 国庫基本額(支弁額-徴収基準額)×負担率1/2 満3歳未満 国庫基本額(支弁額-徴収基準額)×負担率55.2/100
74,829,805	・子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率1/2 74,829,805円
347,806,000	・生活保護費負担金 負担率3/4 347,806,000円
47,836,144	・前年度生活保護費負担金追加交付金 47,836,144円
37,614,526	・保険基盤安定負担金 37,614,526円 保険者支援分 75,229,053円 負担率 1/2
76,999	・前年度児童手当負担金 76,999円

(目) 2 衛生費国庫負担金

1,539,867	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) 負担率1/2 1,539,867円
-----------	--------------------------------------

(目) 3 教育費国庫負担金

2,894,000	・公立学校施設災害復旧費負担金 負担率2/3 2,894,000円
-----------	-----------------------------------

(目) 1 総務費国庫補助金

2,391,000	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 総務省分 2,391,000円
6,988,000	・個人番号カード交付事業費補助金 6,988,000円
148,000	・個人番号カード交付事務費補助金 148,000円

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
11 プレミアム付商品券事務費補助金	プレミアム付商品券事務費補助金	消費税増税に伴い、経済的負担の増加する低所得者及び子育て世帯を対象としてプレミアム付商品券事業を実施するために必要となる事務費に対する補助金です。
12 プレミアム付商品券事業費補助金	プレミアム付商品券事業費補助金	消費税増税に伴い、経済的負担の増加する低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券事業を実施するために必要となる事業に要する費用について国から交付された補助金です。

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 社会福祉費補助金	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に対する補助金です。
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	子どもの学習支援事業、生活保護適正実施推進事業及び自立支援プログラム策定実施推進事業に対する補助金です。
	介護保険事業費補助金	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の経費等に対する補助金です。
	障害者総合支援事業費補助金	障害者総合支援事業に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	母子家庭等自立支援事業のうち、高等職業訓練促進給付金等の費用に対して補助されたものです。
	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金要綱に基づく交付金です。

(目) 1 総務費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
18,865,000	・プレミアム付商品券事業費補助金 18,865,000円
17,500,000	・プレミアム付商品券事業費補助金 17,500,000円

(目) 2 民生費国庫補助金

11,651,000	・地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/2 11,651,000円
6,829,000	・子どもの学習支援事業 補助率 1/2 2,021,000円 ・生活保護適正実施推進事業 補助率 1/2 495,000円 ・生活保護適正実施推進事業 補助率 2/3 916,000円 ・生活保護適正実施推進事業 補助率 3/4 56,000円 ・自立支援プログラム策定実施推進事業 補助率 3/4 3,341,000円
3,469,000	・介護保険事業費補助金 一般分 補助率 1/2 610,000円 特定個人情報データ標準レイアウト改版分 補助率 2/3 2,397,000円 介護保険料軽減強化支援事業分 補助率定額 462,000円
1,056,000	・障害者自立支援給付審査支払等システム事業 補助率 1/2 233,000円 ・障害者自立支援給付審査支払等システム事業 補助率 10/10 823,000円
2,473,000	・母子家庭等自立支援給付補助金 1,317,000円 補助対象基本額 自立支援教育訓練給付金事業 21,168円 高等職業訓練促進給付金等事業 1,736,000円 補助率 3/4 ・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 1,156,000円
42,276,000	子ども・子育て支援交付金 42,276,000円 【内訳】 ①延長保育事業 849,000円 (国庫補助基本額 2,549,600円) ②放課後児童健全育成事業 25,558,000円 (国庫補助基本額 76,680,459円) ③利用者支援事業 1,133,000円 (国庫補助基本額 3,400,000円) ④子育て短期支援事業 20,000円 (国庫補助基本額 60,480円) ⑤乳児家庭全戸訪問事業 442,000円 (国庫補助基本額 1,327,000円) ⑥養育支援訪問事業 54,000円 (国庫補助基本額 164,000円) ⑦子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 89,000円 (国庫補助基本額 269,920円) ⑧一時預かり事業 1,486,000円 (国庫補助基本額 4,458,250円) ⑨地域子育て支援拠点事業 8,712,000円 (国庫補助基本額 26,136,000円) ⑩子育て援助活動支援事業 1,099,000円 (国庫補助基本額 3,297,000円)

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の実施にあたり、子ども用マスクや消毒液等の備品購入に要した費用に対する補助金です。
	子ども・子育て支援整備交付金	篠津第三児童クラブの建設に対する交付金です。

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	合併処理浄化槽設置整備啓発事業について交付された補助金です。
2 保健衛生費補助金	がん検診推進事業補助金	国の基準により、特定の年齢に該当する者に実施したがん検診（子宮頸がん・乳がん等）に対して交付された補助金です。
	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法の規定に基づく妊娠・出産包括支援事業に対する補助金です。
	特定感染症検査等事業費補助金	風しんの抗体検査及び予防接種法第5条第1項の規定に基づく風しんの第5期の定期接種の実施に対して交付された補助金です。

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 道路橋梁費補助金	社会資本総合整備事業費	橋梁長寿命化事業、白岡・宮代線道路改良事業及び白岡駅西口線道路改良事業に対する補助金です。
2 都市計画費補助金	社会資本総合整備事業費	都市公園等維持管理事業及び既存建築物の耐震診断・耐震改修事業に対する補助金です。

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 教育総務費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減するために、家庭の市町村民税課税状況に応じて入園料・保育料を減免する就園奨励事業の経費に対して、補助されたものです。
2 小学校費補助金	要保護児童就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
3 中学校費補助金	要保護生徒就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する就学奨

(目) 2 民生費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	⑪実費徴収に係る補足給付を行う事業 1,275,000円 (国庫補助基本額 3,825,000円) 補助率 1/3 ⑫放課後児童健全育成事業(特例措置分) (国庫補助基本額 1,559,010円) 1,559,000円 補助率 10/10
1,122,000	・保育対策総合支援事業費補助金 1,122,000円 (安全対策事業のうち新型コロナウイルス感染症対策の場合) 補助率10/10
18,310,000	・子ども・子育て支援整備交付金 18,310,000円 補助対象基準額 27,465,000円 補助率 2/3

(目) 3 衛生費国庫補助金

3,516,000	・循環型社会形成推進交付金 3,516,000円 合併処理浄化槽 11基設置
1,484,000	・がん検診推進事業補助金 1,484,000円 補助率1/2
1,164,000	・母子保健衛生費国庫補助金(妊娠・出産包括支援事業) 1,164,000円 補助率1/2
3,294,000	・感染症予防事業費等国庫補助金 3,294,000円 (緊急風しん抗体検査等事業補助金) 補助率1/2

(目) 4 土木費国庫補助金

129,930,000	・社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化事業) 12,870,000円 ・社会資本整備総合交付金(白岡・宮代線道路改良事業) 62,870,000円 ・社会資本整備総合交付金(白岡駅西口線道路改良事業) 54,190,000円
10,450,000	・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 10,250,000円 ・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修等事業) 200,000円

(目) 5 教育費国庫補助金

18,233,000	・幼稚園就園奨励費補助金 18,233,000円
10,000	・要保護児童就学援助費補助金 10,000円 修学旅行費
479,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 479,000円 学用品費等補助金
156,000	・理科教育設備整備費等補助金 156,000円 補助率 1/2
54,000	・要保護生徒就学援助費補助金 54,000円 修学旅行費
228,000	・特別支援教育就学奨励費補助金

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	費補助金	励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
4 社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 総務管理費委託金	自衛官募集事務委託金	自衛官募集事務に係る委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	中長期在留者住居地届出等事務に係る委託金です。

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 児童福祉費委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当の事務処理に必要な経費の一部が交付されたものです。
2 保険年金費委託金	基礎年金等事務委託金	法定受託事務として行っている基礎年金等に係る事務の一部に対し、国民年金法第86条の規定により交付されたものです。
	協力連携事務委託金	法定受託事務に付随し、国と協力連携して実施する相談等の業務に係る必要経費について、国民年金法第86条の規定により交付されたものです。
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	令和元年10月から開始となった年金生活者支援給付金の支給に要した経費について、年金生活者支援給付金の支給に関する法律第27条の規定により交付されたものです。

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金	旅券事務交付金	旅券事務に係る一般交付金です。
----------------	---------	-----------------

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づく給付費等に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費等に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追

(目) 5 教育費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
	学用品費等補助金	228,000円
359,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2	359,000円
2,500,000	・国宝重要文化財等保存整備費補助金 補助率 1/2	2,500,000円

(目) 1 総務費委託金

30,000	・自衛官募集事務委託金	30,000円
290,000	・中長期在留者住居地届出等事務委託金	290,000円

(目) 2 民生費委託金

133,358	・特別児童扶養手当事務取扱交付金 単価1,850円×受給権者数72人 手当改定分単価79円×受給者数2人	133,358円 133,200円 158円
7,637,443	・基礎年金等事務委託金	7,637,443円
3,221,683	・協力連携事務委託金	3,221,683円
178,105	・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	178,105円

(目) 1 総務費県負担金

1,677,000	・一般交付金	1,677,000円
-----------	--------	------------

(目) 2 民生費県負担金

171,812,088	・障害者自立支援給付費等負担金 負担率1/4 障害福祉サービス費等 相談支援給付費等 補装具費 高額障害福祉サービス等 やむを得ない事由による措置 更生医療費 育成医療費 療養介護医療費	151,369,350円 1,805,560円 2,105,956円 13,000円 43,897円 12,789,075円 845,750円 2,839,500円
31,119,012	・障害児通所給付費等負担金 負担率1/4 障害児通所給付費等 障害児相談支援給付費等 肢体不自由児通所医療費	29,861,477円 855,035円 402,500円
4,295,575	・低所得者保険料軽減負担金 負担率1/4	4,295,575円
36,250	・前年度低所得者保険料軽減負担金	36,250円

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	軽減負担金追加交付	加交付されたものです。
	前年度障害児通所支援給付費負担金追加交付	児童福祉法に基づき支弁した前年度の障害児通所給付費等に対する負担金の追加交付です。
2 児童福祉費負担金	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置費等の費用に対して負担されたものです。
	児童手当負担金	児童手当の支払に対して県から費用の一部が負担されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する負担金です。
	前年度児童入所施設措置費等負担金追加交付	児童福祉法に基づき支弁した前年度の児童入所施設措置費等に対する負担金の追加交付です。
	子育てのための施設等利用給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した、施設等利用費に対する負担金です。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき、居住地がない被保護者に対して支弁した保護費に対する負担金です。
4 保険基盤安定負担金	国民健康保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
------------	------------	------------------------------------

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

1 分権推進交付金	埼玉県分権推進交付金(一般交付金)	埼玉県から権限移譲された事務等に要する経費として交付されたものです。
-----------	-------------------	------------------------------------

(目) 2 民生費県負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
66,968	・障害児通所給付費等負担金 負担率 1/4 66,968円
168,859	・児童入所施設措置費等負担金 負担率 1/4 168,859円
115,506,166	・児童手当 115,506,166円 被用者3歳未満 15,000円 負担率 4/45 被用者3歳以上中学校修了前 10,000円 負担率 1/6 被用者3歳以上中学校修了前 15,000円 負担率 1/6 非被用者 10,000円 負担率 1/6 非被用者 15,000円 負担率 1/6 特例給付 5,000円 負担率 1/6
111,205,440	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 全国統一費用部分 満3歳以上 負担率 1/4 18,936,880円 満3歳未満 負担率 $(1-0.104) \times 1/4$ 89,921,167円 地方単独費用部分 負担率 1/2 2,347,393円 計 111,205,440円
2,375	・児童入所施設設置費等負担金 負担率 1/4 2,375円
36,086,846	・子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率 1/4 36,086,846円
16,133,000	・生活保護費負担金 負担率 1/4 16,133,000円
96,776,850	・保険基盤安定負担金 96,776,850円 保険税軽減分 103,959,450円 負担率 3/4 保険者支援分 75,229,053円 負担率 1/4
65,281,300	・保険基盤安定負担金 65,281,300円 低所得者軽減分 86,506,590円 被扶養者軽減分 535,144円 負担率 3/4

(目) 3 衛生費県負担金

1,371,058	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) 負担率 1/4 1,371,058円
-----------	---------------------------------------

(目) 4 分権推進交付金

8,859,000	・浄化槽設置の届出受理等 ・浄化槽管理者の指導等 ・屋外広告物の許可等 ・屋外広告物の簡易除却事務等 ・開発行為の許可 外22事務及び経由事務 8,859,000円
-----------	---

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 総務管理費補助金	ふるさと創造資金	魅力ある地域づくりに資する事業に対して交付された補助金です。
	埼玉県防犯環境整備推進補助金	市町村が行う防犯のまちづくりに資する事業に対して交付された補助金です。
	埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	シニア世代の市民が地域活動や就労など、地域社会を支える担い手として活躍するための事業に対して交付された補助金です。

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

1 社会福祉費補助金	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動に対する補助金です。
	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者医療費支給事業の扶助費に対する補助金です。
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に対する補助金です。
	障害者生活支援事業補助金	在宅の重度障がい者に対して支給している手当やサポート事業を行う団体に対する補助金です。
	障害者福祉施設等支援事業補助金	生活ホーム事業に対する補助金です。
	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に対する補助金です。
	在宅福祉事業費補助金	在宅福祉サービス事業（老人クラブに対する助成、老人クラブ連合会の活動促進に関する助成）の経費等に対する補助金です。
	在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	在宅の重症心身障害児等の医療型短期入所を受け入れた事業所に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業の扶助費に対して補助されたものです。
	家庭保育室等運営事業費補助金	家庭保育室の運営に係る補助金です。
	放課後児童対策事業補助金	学童保育所の運営に係る補助金です。
	安心・元気保育サービス支援事業費補助金	私立保育所（園）において、一歳児保育や障害児保育等を手厚く行うための補助金です。
	地域子育て支援拠点事	地域子育て支援拠点事業の運営に係る補助金です。

(目) 1 総務費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
6,611,000	・ふるさと創造資金 - 大山・菁莪地域活性化プロジェクト推進事業 1,611,000円 - 白岡1東行政区集会所建設事業 5,000,000円
154,000	・埼玉県防犯環境整備推進補助金 - 防犯ブザー整備事業 58,000円 - 安全で安心なまちづくり推進事業 96,000円
1,647,504	・埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金 - アクティブシニア活躍支援事業 827,256円 - アクティブシニア地域デビュー促進事業 820,248円

(目) 2 民生費県補助金

7,078,770	・民生委員及び児童委員活動費等補助金 - 民生委員及び児童委員活動費補助 6,003,250円 - 民生委員協議会補助 55,140円 - 民生委員推薦会補助 52,700円 - 民生委員協議会会長補助 47,680円 - 民生委員協議会活動推進費補助 920,000円
42,012,487	・重度心身障害者医療費支給事業補助金 補助率 1/2 42,012,487円
5,825,000	・地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/4 5,825,000円
11,572,000	・在宅重度心身障害者手当支給事業 10,522,000円 ・障害児(者)生活サポート事業 1,050,000円
448,000	・障害福祉施設等支援事業補助金 448,000円
91,000	・難聴児補聴器購入助成事業費補助金 91,000円
352,000	・老人クラブ等事業費補助金 352,000円
500,000	・在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金 補助率 1/2 500,000円
3,049,144	・ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 3,049,144円 - 補助対象医療費支給額 6,098,289円 - 補助率 1/2
392,000	・家庭保育室運営費補助事業 392,000円 - 補助対象基準額 784,500円 - 補助率 1/2
28,317,000	・放課後児童健全育成事業 補助率 1/3 25,225,000円 ・放課後児童健全育成事業(県単独分) 3,092,000円 - 計 28,317,000円
9,040,000	・一歳児担当保育士雇用費 7,000,000円 ・アレルギー等対応特別給食提供事業 1,200,000円 ・障害児保育事業 480,000円 ・乳児途中入所促進事業 360,000円 - 計 9,040,000円 - 補助対象基準額 18,080,000円 - 補助率 1/2
8,712,000	・地域子育て支援拠点事業 8,712,000円

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	業費補助金	
	乳幼児医療費支給事業補助金	こども医療費支給事業の扶助費に対して補助されたものです。
	保育対策等促進事業費補助金	私立保育所（園）において、保育環境の改善や延長保育等を手厚く行うための補助金です。
	一時預かり事業費補助金	保育所（園）において、一時預かり事業を手厚く行うための補助金です。
	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	ファミリー・サポート・センター事業の運営に係る補助金です。
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業に対して補助されたものです。
	多子世帯保育料軽減事業費補助金	保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るための補助金です。
	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業に対して補助されたものです。
	子ども・子育て支援整備交付金	篠津第三児童クラブの建設に対する交付金です。
	放課後子ども環境整備事業費補助金	篠津第三児童クラブの建設に係る備品購入に対する補助金です。
	幼児教育・保育無償化事業補助金	幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入に必要な事務及びシステム改修等に要する経費に対する補助金です。
	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	私立幼稚園を利用している保護者の所得状況等に応じて給食費のうちの副食材料費を減免する事業に要した費用に対する補助金です。

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

1 保健衛生費補助金	埼玉県利用者支援事業（母子保健型）補助金	利用者支援事業（母子保健型）として、子育て世代包括支援センターの運営などに対して交付された補助金です。
	献血組織運営費補助金	輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、献血推進組織を設置する市町村に対して交付された補助金です。
	健康増進事業費補助金	健康増進法に基づく保健事業に対して交付された補助金です。
	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	乳児家庭全戸訪問事業等に対して交付された補助金です。
	骨髄移植ドナー助成費補助金	骨髄等の提供者に対して交付された補助金です。
	早期不妊治療費助成事業	早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業

(目) 2 民生費県補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	補助対象基本額 26,136,000円 補助率 1/3
24,078,433	・乳幼児医療費支給事業補助金 24,078,433円 補助対象基準額 48,156,866円 補助率 1/2
868,000	・延長保育促進事業 868,000円 補助対象基準額 2,605,700円 補助率 1/3
1,522,000	・一時預かり事業 1,522,000円 補助対象基準額 4,567,320円 補助率 1/3
1,062,000	・ファミリー・サポート・センター事業 1,062,000円 補助対象基本額 3,187,257円 補助率 1/3
51,000	・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 51,000円 補助対象基本額 155,650円 補助率 1/3
7,147,000	・埼玉県多子世帯保育料軽減事業 7,147,000円 補助対象基準額 14,295,900円 補助率 1/2
2,000	・子育て短期支援事業費補助金 2,000円 補助対象基本額 8,250円 補助率 1/3
4,577,000	・子ども・子育て支援整備交付金 4,577,000円 補助対象基準額 27,465,000円 補助率 1/6
333,000	・放課後児童健全育成事業費補助金（放課後子ども環境整備事業費） 333,000円 補助対象基準額 1,000,000円 補助率 1/3
9,327,000	・幼児教育・保育無償化実施円滑化事業 補助率定額 1,627,000円 ・幼児教育・保育無償化システム改修等事業 補助率定額 7,700,000円
628,000	・実費徴収に係る補足給付事業費補助金 628,000円 補助対象基準額 1,885,108円 補助率 1/3

(目) 3 衛生費県補助金

1,133,000	・利用者支援事業（母子保健型）補助金 1,133,000円 補助率 1/3
48,000	・献血組織運営費補助金 48,000円 （人口規模による均等割補助）
356,000	・健康増進事業費補助金（健康診査、健康相談、健康教育等） 356,000円 補助率 2/3
349,000	・乳児家庭全戸訪問事業等補助金 349,000円 補助率 1/3
70,000	・骨髄移植ドナー助成費補助金 70,000円 補助率 1/2
832,000	・早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金 832,000円

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	業補助金	に対して交付された補助金です。
2 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業について交付された補助金です。
	アライグマ個体分析調査補助金	アライグマ個体分析調査について交付された補助金です。

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

1 農業費補助金	農業委員会交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	経営所得安定対策推進事業費補助金	経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	多面的機能支払交付金事業補助金	農業従事者等の組織が農地や農業用排水路等の施設について保全管理と質的向上を図るための経費として交付された補助金です。
	農地利用最適化交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	機構集積支援事業費補助金	農地法に基づく農地台帳等整備に対する補助金です。
	機構集積協力金交付事業費補助金	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の協力に対する補助金です。
	土地改良事業かんがい排水事業補助金（爪田ヶ谷）	県費単独土地改良事業かんがい排水事業（爪田ヶ谷）に対する補助金です。
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	災害により被災した農業者に対する施設・機械の再建等を支援するために交付された補助金です。

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

1 商工費補助金	消費者行政活性化補助金	消費生活相談体制の整備及び消費生活に関するトラブルを未然に防止するための啓発に対し交付された補助金です。
----------	-------------	--

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

1 中学校費補助金	中学校配置相談員助成事業助成金	中学校4校の「さわやか相談員」配置に係る経費に対する助成金です。
2 社会教育費補助金	文化財保存事業費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。
3 教育総務費補助金	教育支援体制整備事業費補助金	教育支援体制整備事業に対する補助金です。

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

1 徴税費委託金	個人県民税徴収委託金	個人県民税の徴収取扱費として、交付された委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	人口動態調査事務委託金	人口動態調査報告事務の委託金です。
	住民異動月報事務委託金	住民異動月報事務に係る委託金です。
	町（丁）字別年齢別人口調査委託金	町（丁）字別年齢別人口調査報告事務の委託金です。
3 選挙費委託金	県議会議員選挙委託金	平成31年4月7日執行の埼玉県議会議員一般選挙に

(目) 3 衛生費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	補助率 不妊・不育症検査 10/10 不妊治療 1/2
2,750,000	・埼玉県浄化槽整備事業補助金 合併処理浄化槽 11基設置 2,750,000円
104,500	・アライグマ個体分析調査補助金 104,500円

(目) 4 農林水産業費県補助金

1,844,000	・農業委員会交付金 1,844,000円
386,000	・経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 10/10 386,000円
2,399,841	・多面的機能支払交付金 補助率 3/4 2,399,841円
1,656,000	・農地利用最適化交付金 1,656,000円
1,089,000	・機構集積支援事業費補助金 1,089,000円
1,488,900	・機構集積協力金交付事業費補助金 補助率 10/10 1,488,900円
1,914,000	・県費単独土地改良事業かんがい排水事業補助金(爪田ケ谷) 補助率 33% 1,914,000円
905,000	・被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 補助率 10/10 905,000円

(目) 5 商工費県補助金

2,468,390	・埼玉県消費者行政活性化補助金 2,468,390円
-----------	----------------------------

(目) 6 教育費県補助金

2,067,000	・学校教育に係る市町村総合助成金 いじめ・不登校対策充実事業 2,067,000円
1,250,000	・文化財保存事業費補助金 補助率 1/4 1,250,000円
1,815,000	・教育支援体制整備事業費補助金 1,815,000円

(目) 1 総務費委託金

86,556,456	・個人県民税徴収委託金 86,556,456円
50,104	・人口動態調査事務委託金 50,104円
6,000	・住民異動月報事務委託金 6,000円
42,000	・町(丁)字別年齢別人口調査委託金 42,000円
2,274,538	・埼玉県議会議員一般選挙委託費 2,274,538円

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		係る選挙執行経費委託金です。
	参議院議員選挙委託金	令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	統一市町村選挙速報事務委託金	平成31年4月21日執行の白岡市議会議員一般選挙の埼玉県選挙管理委員会への速報事務に係る経費委託金です。
	県知事選挙委託金	令和元年8月25日執行の埼玉県知事選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	在外選挙特別経費委託金	在外選挙人名簿登録に関する郵送料等の経費委託金です。
	参議院議員補欠選挙委託金	令和元年10月27日執行の参議院埼玉県選出議員補欠選挙に係る選挙執行経費委託金です。
4 統計調査費委託金	農林業センサス委託金	農林業の実態を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。
	国勢調査調査区設定調査委託金	令和2年10月1日を基準日として実施される国勢調査の調査区を設定するための経費として交付された委託金です。
	工業統計調査委託金	工業の実態を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。
	全国消費実態調査委託金	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。
	経済センサス委託金	事業所・企業の実態を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。
	経済センサス調査区管理委託金	経済センサスに係る調査区の管理に要する経費として交付された委託金です。

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

1 社会福祉費委託金	療育手帳再交付委託金	療育手帳再交付事務に係る委託金です。
	社会保障生計調査委託金	社会保障生計調査事務に係る委託金です。

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

1 環境衛生費委託金	彩の国環境保全交付金	県から権限移譲された公害防止事務の執行に要する経費に対して交付されたものです。
------------	------------	---

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

1 都市計画費委託金	建築確認申請等調査事務委託金	建築確認申請等の受付に係る調査事務委託金です。
	建築動態統計調査交付金	建築工事届等の集計調査に対する交付金です。

(目) 1 総務費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
15,993,437	・参議院議員通常選挙委託費 15,993,437円
40,100	・統一市町村選挙速報事務委託費 40,100円
11,788,003	・埼玉県知事選挙委託費 11,788,003円
2,302	・在外選挙特別経費委託金 2,302円
12,740,699	・参議院埼玉県選出議員補欠選挙委託費 12,740,699円
1,434,517	・農林業センサス委託金 1,434,517円
122,422	・国勢調査調査区設定調査委託金 122,422円
91,218	・工業統計調査委託金 91,218円
947,107	・全国家計構造調査委託金 947,107円
375,399	・経済センサス基礎調査委託金 375,399円
4,620	・経済センサス調査区管理委託金 4,620円

(目) 2 民生費委託金

10,628	・療育手帳再交付事務委託金 10,628円
259,135	・社会保障生計調査委託金 259,135円

(目) 3 衛生費委託金

138,000	・彩の国環境保全交付金 138,000円
---------	----------------------

(目) 4 土木費委託金

7,160	・建築確認申請等調査事務委託金 7,160円 均等割額 6,800円 1件当たり単価 360円 処理件数 1件
7,830	・建築動態統計調査交付金 7,830円 1件当たり単価 30円 処理件数 261件

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地建物貸付収入	土地建物貸付収入	市有地等の貸付料です。

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	財政調整基金等による年間運用利子収入です。
-----------	---------	-----------------------

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 土地売払収入	土地売払収入	土地の売払いに係る収入です。
----------	--------	----------------

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 物品売払収入	公用車売払収入	公用車の売払いに係る収入です。
----------	---------	-----------------

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	一般寄附金	公共の福祉向上のために役立ててほしいと寄附されたものです。
	ふるさと納税	ふるさと納税制度を活用し寄附されたものです。

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社会福祉費寄附金	社会福祉費寄附金	社会福祉に対する寄附金です。
2 児童福祉費寄附金	児童福祉費寄附金	児童福祉に対する寄附金です。

(目) 1 財産貸付収入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
3,534,811	・駐在所、交番土地 - 下野田駐在所 355.18㎡ 76,572円 - 新白岡駅前交番 208.28㎡ 124,000円 - 白岡駅前交番 180.10㎡ 287,439円 ・商工会館用地 1,196.71㎡ 559,100円 ・格納庫敷地 358.48㎡ 5,200円 ・白岡駅西口共同駐車場 469.68㎡ 808,600円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店駐車場 340㎡ 376,800円 ・日勝第二梨出荷組合集荷場用地 337㎡ 1,500円 ・商工会館北側駐車場用地 350㎡ 158,800円 ・しらおか虹保育園用地 2,462.47㎡ 521,200円 ・白岡サッカースポーツ少年団物置置場 3.78㎡ 1,400円 ・白岡ウィングスポーツ少年団物置置場 3.29㎡ 1,200円 ・西少女ソフトクラブ用具物置置場 1.00㎡ 800円 ・埼玉オーステンSC物置置場 2.55㎡ 900円 ・シルバー人材センター事業用地及び事務所 - 土地 85.91㎡ - 建物 171.82㎡
	611,300円

(目) 2 利子及び配当金

1,046,573	・財政調整基金利子 478,872円 ・公共施設整備基金利子 304,692円 ・減債基金利子 26,511円 ・ふるさと文化振興基金利子 265円 ・土地開発基金利子 232,530円 ・社会福祉施設整備基金利子 3,303円 ・保健福祉基金利子 400円
-----------	---

(目) 1 不動産売払収入

41,498,682	・市有地公売売却収入 32,000,000円 ・道路用地払下代金 6件 9,498,682円
------------	---

(目) 2 物品売払収入

125,510	・公用車売払収入 10台 125,510円
---------	-----------------------

(目) 1 一般寄附金

60,000	・一般寄附金 7件 60,000円
23,592,000	・ふるさと納税 1,501件 23,592,000円

(目) 2 民生費寄附金

205,064	・社会福祉費寄附金 205,064円
360,000	・児童福祉費寄附金 360,000円

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 社会教育費寄附金	社会教育費寄附金	社会教育に対する寄附金です。

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計からの繰入金です。
------------------	----------------	----------------------

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計からの繰入金です。
---------------	-------------	-------------------

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計からの繰入金です。
------------------------	----------------------	----------------------------

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	諸税延滞金	期限内納税者との負担の公平及び納期限内納付の促進を図るために徴収したものです。
-------	-------	---

(款) 20 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 預金利子	預金利子	歳計現金の預金利子収入です。
--------	------	----------------

(款) 20 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 労働金庫貸付金元利収入	労働者住宅資金貸付金元金収入	中央労働金庫春日部支店への預託金の戻入金です。
---------------	----------------	-------------------------

(款) 20 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 小口融資資金貸付金元利収入	小口融資資金貸付金元金収入	小口融資を実行する市内金融機関への預託金の戻入金です。
-----------------	---------------	-----------------------------

(款) 20 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金の返済金です。
----------------	--------------	-----------------

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

1 弁償金	原動機付自転車等標識弁償金	原動機付自転車等の標識を紛失した者から徴した弁償金です。
-------	---------------	------------------------------

(目) 3 教育費寄附金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
30,000	・社会教育費寄附金 30,000円

(目) 1 後期高齢者医療特別会計繰入金

2,977,252	・後期高齢者医療特別会計繰入金 2,977,252円
-----------	----------------------------

(目) 2 介護保険特別会計繰入金

11,959,338	・介護保険特別会計繰入金 11,959,338円
------------	--------------------------

(目) 3 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金

3,877,000	・野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金 3,877,000円
-----------	----------------------------------

(目) 1 繰越金

691,836,078	・前年度繰越金 691,836,078円
57,406,485	・繰越事業費等充当財源繰越額 57,406,485円

(目) 1 延滞金

27,238,830	・諸税延滞金 27,238,830円
------------	--------------------

(目) 1 市預金利子

25,173	・市預金利子 25,173円
--------	----------------

(目) 1 労働金庫貸付金元利収入

5,000,000	・労働者住宅資金貸付金元金収入 5,000,000円
-----------	----------------------------

(目) 2 小口融資資金貸付金元利収入

4,000,000	・小口融資資金貸付金元金収入 4,000,000円
-----------	---------------------------

(目) 3 入学準備金貸付金元金収入

300,000	・入学準備金貸付金元金収入 300,000円
---------	------------------------

(目) 2 弁償金

1,800	・原動機付自転車等標識弁償金 18件 1,800円
-------	---------------------------

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 県収入証紙・収入印紙等売りさばき代金	県収入証紙売りさばき代金	県収入証紙の売りさばき代金です。
	収入印紙等売りさばき代金	収入印紙等の売りさばき代金です。
2 県収入証紙・収入印紙等売りさばき手数料	県収入証紙売りさばき手数料	県収入証紙の売りさばき手数料です。
	収入印紙等売りさばき手数料	収入印紙等の売りさばき手数料です。
3 土地改良区費徴収交付金	土地改良区費徴収交付金	土地改良区から委任された土地改良区費の徴収事務に要する経費として徴収金額の100分の4の交付を受けたものです。
4 広域連合交付金	後期高齢者医療広域連合交付金	被保険者の健康増進や医療費適正化の推進に係る事業に要する経費について、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
5 実費弁償金	実費弁償金	各種施設等に係る実費弁償金です。
6 雑入	雑入	生命保険料事務手数料、職員駐車場利用料等諸々の雑入です。

(目) 4 雑入

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
4,763,360	・ 県収入証紙売りさばき代金 4,763,360円
13,903,209	・ 収入印紙等売りさばき代金 13,903,209円
179,329	・ 県収入証紙売りさばき手数料 179,329円
282,418	・ 収入印紙等売りさばき手数料 282,418円
569,742	・ 土地改良区費徴収交付金 569,742円 (内訳) 見沼代用水土地改良区 562,222円 新堀土地改良区 7,520円
3,643,398	・ 後期高齢者保健事業等補助金 3,572,000円 後期高齢者総合健康診断助成事業 71,398円 埼玉県コバトン健康マイレージに係る歩数計購入費用
5,544,660	・ 農村センター利用 利用件数 29件 8,900円 ・ 山中集会所利用 14件 3,200円 ・ 学校体育施設（体育館）利用 266,700円 年間利用者数 43,828人 ・ 夜間照明施設利用 591,000円 年間利用者数 10,988人 ・ 保育所3歳以上児副食費徴収金 3,718,760円 ・ 保育所3歳以上児主食費徴収金（10月～3月分） 956,100円
88,854,363	・ 生命保険料事務手数料 職員の給与天引きに係る事務取扱手数料です。 1,070,081円 ・ 職員駐車場利用料 3,369,000円 職員及び月10日以上利用する臨時職員 月額1,000円 月9日以下利用する臨時職員 月額 500円 ・ デジタル印刷用紙代等 193,100円 ・ コインコピー料金 173,220円 ・ 土地改良区費賦課徴収に係る受入金 1,272,837円 ・ 不動産取得税課税データ作成に係る受入金 27,048円 ・ 都市計画図代 63,750円 ・ 電話使用料 53,960円 ・ 交通災害共済加入推進費 360,250円 ・ 農業者年金業務委託金 192,400円 農業者年金受給者、未受給受給権者等に対する業務処理委託料です。 ・ 公有建物・自動車罹災共済金 378,208円 ・ 埼玉県市町村振興協会市町村交付金 19,833,000円 サマー・ハロウィンジャンボ宝くじの収益金から配分されたものです。 サマージャンボ宝くじ 12,670,000円 ハロウィンジャンボ宝くじ 7,163,000円 ・ 悪水路組合管理委託料 430,000円 ・ 白岡駅・新白岡駅自由通路清掃受入金 1,440,000円 ・ 市道115号線維持管理負担金 111,000円 ・ 消防団退職報償金受入金 3,509,000円 市条例に基づき消防団員に対して支払う退職報償金の財源となる消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金です。 ・ 福祉共済配当金 30,392円 消防団員福祉共済制度の事務経費手数料及び返戻金です。

(款) 20 諸収入

(項) 4 雜入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・コピー代 129,330円 ・町史・文化財誌等頒布代 43,100円 ・保育所職員給食費 3,282,275円 ・保育参観保護者給食費 51,750円 ・保育所実習生受入金 147,000円 ・しらおか味彩センター施設賃借料 729,294円 ・労働保険（雇用保険）被保険者負担金 275,429円 ・一時保育利用料 1,798,200円 ・生涯学習講座参加者負担金 66,030円 ・総合振興計画頒布代 5,000円 ・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 268円 ・放置自転車等撤去・保管料 12,000円 ・県民手帳売払い手数料 5,880円 ・ふるさと農園使用料 209,400円 ・重度心身障害者医療費返還金 2,101,402円 ・太陽光発電余剰電力売却代金 14,928円 ・保育実習生等給食費 41,950円 ・図書代金 12,295円 ・ウィークエンドいきいき体験活動事業参加者負担金 31,000円 ・コミュニティ助成金（自主防災組織育成事業） 300,000円 ・コミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業） 2,400,000円 ・前年度政務活動費返還金 579,640円 平成30年度分の政務活動費の返還金です。 - 隼人 157円 - 公明党 49,195円 - 白新会 139,350円 - 市民クラブ 55,819円 - 開白会 23,998円 - 明政会 58,410円 - 創政会 252,711円 ・自転車駐車場利用料金納入金 7,737,010円 ・犬のしつけ方教室補助金 35,000円 ・前年度職員手当返還金 8,400円 ・しらおか味彩センター株主配当金 51,000円 ・広告掲載料 1,800,000円 ・山中集会所事業参加者負担金 1,950円 ・生涯スポーツ普及事業参加者負担金 16,500円 ・通信端末装置電気使用料 6,000円 ・飲料用自動販売機管理料 2,262,245円 ・公民館講座参加者負担金 58,830円 ・図書館講座参加者負担金 19,000円 ・広告掲載に係るモニター使用料 312,000円 ・緑の募金緑化事業交付金 50,000円 ・雑誌スポンサー広告掲載料 20,750円 ・養育医療費自己負担金 1,217,880円 ・生活保護法第63条による返還金 3,407,667円 ・生活保護法第78条による返還金 271,278円 ・生活保護費過年度返還金 1,653,372円 ・就学援助費過払分返金 33,574円 ・在宅重度心身障害者手当返還金 70,000円 ・白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金返還金 1,548,264円

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 20 諸収入

(項) 5 受託事業収入

1 道路橋梁費受託事業収入	青莪学校橋架替負担金	青莪学校橋架替事業に対する、埼玉県からの負担金です。
---------------	------------	----------------------------

(款) 21 市債

(項) 1 市債

1 総務管理債	旧庁舎解体事業	旧庁舎解体事業に係る市債です。
---------	---------	-----------------

(款) 21 市債

(項) 1 市債

1 児童福祉債	学童保育所新設事業	学童保育所新設事業に係る市債です。
---------	-----------	-------------------

(款) 21 市債

(項) 1 市債

1 農業債	土地改良かんがい排水事業（爪田ヶ谷）	土地改良かんがい排水事業に係る市債です。
	道水路維持管理事業	道水路維持管理事業に係る市債です。

(目) 4 雑入

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・延長保育利用料 179,200円 ・母親学級テキスト代 16,800円 ・前年度埼玉東部消防組合決算剰余金返還金 4,707,878円 ・健康教育食材料費 2,400円 ・児童館等各種教室材料費負担金 136,600円 ・土地改良施設維持管理適正化（笠原揚水機場）事業費負担金 288,000円 ・保育所3歳以上児主食費徴収金（4月～9月分） 960,500円 ・農業振興地域図代 11,000円 ・土地改良施設維持管理適正化（野田堰）事業費負担金 196,416円 ・地域看護実習生受入金 24,000円 ・後期高齢者医療広域連合市町村職員研修派遣費負担金 6,515,873円 ・過年度こども医療費返還金 951円 ・前年度白岡市社会福祉協議会運営費補助金返還金 1,538,687円 ・多面的機能支払交付金返還金 624,395円 ・マスコットキャラクターLINEスタンプ販売収入 4,448円 ・土地改良施設維持管理適正化（柴山第1揚水機場）事業費負担金 372,000円 ・特別障害者手当返還金 12,290円 ・舗装補修工事負担金 7,315,000円 ・老人ホーム介護利用料加算返還金 346円 ・土地建物貸付収入（前年度分） 2,300円 ・埼玉県保育協議会委員派遣費補助金 1,320円 ・予防接種返還金 9,468円 ・令和元年台風第19号に係る災害見舞金 50,000円 ・白岡中学校周辺区域郵便料立替金 152,050円 ・篠津第三児童クラブ建設工事に伴う電気・水道使用料 3,622円 ・災害救助費繰替支弁金 404,682円 - 令和元年台風第15号に係る千葉県からの災害救助費繰替支弁金（人件費）です。

(目) 1 土木費受託事業収入

17,862,212	・菁莪学校橋架替事業負担金 17,862,212円
------------	---------------------------

(目) 1 総務債

35,000,000	・事業費 37,866,000円 ・借入額 35,000,000円 ・借入先 埼玉県 年利0.001% 5年
------------	--

(目) 2 民生債

10,300,000	・事業費 35,858,000円 ・借入額 10,300,000円 ・借入先 埼玉縣市町村職員共済組合 年利0.004% 11年（内据置き1年）
------------	--

(目) 3 農林水産業債

3,200,000	・事業費 5,555,000円 ・借入額 3,200,000円 ・借入先 埼玉縣市町村振興協会 年利0.002% 5年
500,000	・事業費 583,000円

(款) 21 市債

(項) 1 市債

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 21 市債

(項) 1 市債

1 道路橋梁債	橋梁維持管理事業	橋梁維持管理事業に係る市債です。
	維持補修事業	維持補修事業に係る市債です。
2 都市計画債	白岡駅東部中央土地区画整理事業	白岡駅東部中央土地区画整理事業に係る市債です。
	白岡駅西口線道路改良事業	白岡駅西口線道路改良事業（平成30年度からの繰越事業含む。）に係る市債です。
	白岡・宮代線道路改良事業	白岡・宮代線道路改良事業（平成30年度からの繰越事業含む。）に係る市債です。

(款) 21 市債

(項) 1 市債

1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	地方財政の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行された市債です。
-----------	---------	---

(目) 3 農林水産業債

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・借入額 500,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.003% 2年

(目) 4 土木債

9,400,000	・事業費 23,400,000円 (補助基本額) ・借入額 9,400,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.120% 5年
26,600,000	・事業費 37,283,000円 ・借入額 26,600,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.003% (5年利率見直し) 10年
30,700,000	・事業費 68,250,000円 (補助基本額) ・借入額 30,700,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.100% 10年
45,900,000	・事業費 110,069,000円 ・借入額 31,700,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.100% 10年 ・借入額 7,200,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.120% 10年 ・借入額 7,000,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.120% 10年
108,300,000	・事業費 183,372,000円 ・借入額 21,900,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.100% 10年 ・借入額 51,800,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.100% 10年 ・借入額 34,600,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.100% 10年

(目) 5 臨時財政対策債

630,300,000	・借入額 614,031,000円 ・借入先 財務省財政融資資金 年利0.005% (10年利率見直し) 20年 ・借入額 16,269,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.008% (10年利率見直し) 20年
-------------	--

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
委員会行政視察・研修事業 (議会総務課)	円 864,660	[具体的措置] 行政視察 ○総務常任委員会 ・公共交通について ・公共施設マネジメントについて ○文教厚生常任委員会 ・小中一貫教育について ・図書館事業について ・市内保育園の運営状況について ○産業建設常任委員会 ・耕作放棄地対策と農業の活性化について ・農商工連携、6次産業化について ・ソーラーシェアリングについて 調査 ○総務常任委員会 ・情報システム管理について [成果] それぞれの所管における諸課題について、視察・研修を行い、各議員の見聞を広めることができ、議会活動の活性化が図られた。
議員研修事業 (議会総務課)	91,348	[具体的措置] ○埼玉県市議会議長会第4区議長会議員研修会 7月31日 「議員が守るべき政治倫理とは」 ○市町村職員中央研修所 10月17日～18日 「市町村議会議員特別セミナー」 ○埼玉県町村議会議長会議会広報研修会 11月15日 「「議会だより」が読まれる、伝わる (住民の関心を高め、参加促す情報共有を)」 「議会広報クリニック」 ○埼玉県市議会議長会議員行政研修会 2月7日 「SDGsが変える社会と地域経済」 [成果] 研修項目について、現状と課題等を認識することができ、議会活動の活性化が図られた。
議会運営事業 (議会総務課)	4,280,477	[具体的措置] 議会開催状況 ○定例会 4回 延べ 24日 ○臨時会 1回 延べ 1日

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
	円	○常任委員会 ・総務常任委員会 10回 延べ 10日 ・文教厚生常任委員会 11回 延べ 11日 ・産業建設常任委員会 11回 延べ 11日 ・議会広報常任委員会 13回 延べ 13日 ○議会運営委員会 10回 延べ 10日 ○全員協議会 4回 延べ 4日 [成果] 議案件数及び処理状況 ○市長提出議案 85件 ・条例 29件 原案可決 28件 修正可決 1件 ・予算 32件 原案可決 32件 ・決算 9件 認定 9件 原案可決 1件 ・人事案件 4件 同意 4件 ・その他 11件 原案可決 5件 承認 6件 ○議員提出議案 1件 ・決議 1件 原案可決 1件
議長会運営事業 (議会総務課)	711,500	[具体的措置] ○全国市議会議長会負担金 ○関東市議会議長会負担金 ○埼玉縣市議会議長会負担金 ○埼玉縣市議会議長会第4区議長会負担金 ○議長会研修会負担金 [成果] 当市議会と関係議会との調整連絡の円滑化が図られた。
会議録検索システム事業 (議会総務課)	1,074,034	[具体的措置] ○データ加工費用 289,234円 ○システム使用料 月額(税抜) 60,000円 [成果] 事務の効率化と市民への議会情報の提供が図られた。
議会映像インターネット配信事業 (議会総務課)	1,508,240	[具体的措置] ○議会映像録画データ編集料 191,840円 ○システム使用料 月額(税抜) 80,000円

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 議会の内容を広く公開することで、市民への速やかな議会情報の提供が図られた。
議会広報発行事業 (議会総務課)	1,375,789	[具体的措置] 議会だより発行 各戸配布 年5回 [成果] 市民に議会の活動内容についてお知らせし、理解が図られた。
政務活動費交付事業 (議会総務課)	1,995,728	[具体的措置] 平成31年4月分～令和2年3月分 9会派に交付 [成果] 各会派の調査研究活動が活性化された。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

防災事業 (安心安全課)	5,087,678	[具体的措置] ○水害等における緊急出動職員の被服等の購入 ○防災士資格取得に係る受講(2名) ○台風に伴う職員の出動等 [成果] 災害に備えた防災体制の充実を図ることができた。また、防災士資格取得等により防災体制の強化を図ることができた。
防災訓練実施事業 (安心安全課)	400,900	[具体的措置] ○総合防災訓練 ・実施日 令和元年10月6日(日) ・場所 白岡市立大山小学校 ・参加者数 323名(自主防災組織など) ・訓練内容 水消火器訓練、簡易担架訓練、AED訓練、 ロープワーク訓練、応急処置訓練、地震災害パネル展示 災害ボランティアセンター機能周知訓練、炊き出し訓練 応急給水訓練、避難所開設訓練、救護所設置訓練 福祉避難所開設訓練 ・炊出し訓練支援業務委託 305,000円 [成果] 総合防災訓練を実施したことにより、住民の防災に対する意識が高まり地域の防災力の向上を図ることができた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
防災用備蓄品等整備事業 (安心安全課)	円 17,955,296	[具体的措置] ○災害用備蓄食糧・飲料水の購入 5,270,075円 ○防災備蓄消耗品の購入 5,778,645円 ○防災資機材の購入 6,465,800円 [成果] 災害時における必要物資の充実が図られた。
自主防災組織育成事業 (安心安全課)	4,676,786	[具体的措置] ○自主防災組織の訓練に対する補助金(22団体実施) ・避難誘導訓練、初期消火訓練、応急救護訓練、炊出し訓練等実施 2,486,600円 ○自主防災組織の防災資器材購入に対する補助金(12団体実施) ・本部運営、情報収集、消火、救出救護、給食給水、避難誘導等に要する資器材の購入 1,519,100円 ○自主防災組織連絡協議会に対する補助金 135,000円 ○防災士資格取得に対する補助金(3団体3名) 185,086円 [成果] 自主防災組織の活動強化を促進することにより、地域防災力の向上が図られた。
防災行政無線維持管理事業 (安心安全課)	9,606,740	[具体的措置] ○電気料 448,748円 ○電話料(NTT回線、MCA無線等) 2,670,372円 ○防災行政用無線設備保守点検業務委託 5,373,500円 ○使用料(安心安全メールシステム等) 837,120円 [成果] 防災行政用無線を適正かつ良好な状態に維持することができた。
職員研修事業 (総務課)	1,584,311	[具体的措置] 各種研修会に公募制を導入し、職員を積極的に参加させた。 ○派遣研修 ・三市一町共同研修会 初級職員研修 外7科目 65人 ・彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター 階層別研修 32人 選択研修 10人 ・日本経営協会 新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 外14科目 15人

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・市町村アカデミー 1人 ・国土交通大学校 2人 ○内部研修 ・新規採用職員研修 12人 [成果] 各種研修会への参加により、職員の資質、行政サービスの向上及び事務の効率化に寄与した。
職員の福利厚生事業 (総務課)	2,872,419	[具体的措置] ○臨時職員の保険 ・損害保険料 146,700円 ○職員駐車場の管理 ・草刈り、土地借上料等 2,712,587円 [成果] 損害保険への加入により、臨時職員の福利厚生が図られた。 職員駐車場の適切な管理運営が図られた。
職員の衛生管理事業 (総務課)	3,819,514	[具体的措置] 労働安全衛生法に基づき、職場における職員の健康維持及び増進を図るため、全職員の健康診断を実施するとともに、産業医による月1回の健康相談と年1回の職員衛生管理研修(78人受講)を開催した。 [成果] 職員の心身の健康を保持増進することができた。
秘書事務経費 (秘書広報課)	3,084,285	[具体的措置] ○市長及び副市長の秘書事務 [成果] 秘書業務を円滑に行い、開かれた市政運営に寄与した。
職員昇任試験事業 (総務課)	234,657	[具体的措置] 主査級昇任試験について、筆記試験(択一式)を実施した。 また、主幹・主査級昇任試験に係る論文試験の審査を民間会社に委託した。 [成果] 昇任試験の公平性・透明性がより図られた。
職員採用試験事業 (総務課)	531,300	[具体的措置] 採用試験に係る筆記試験及び作文試験の採点・審査を民間会社に委託した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○令和2年4月1日採用（令和元年9月22日実施） 一般事務、一般事務（福祉職）、一般事務（障害者）、土木、建築、保健師、保育士 [成果] 採点の公平性・透明性がより高められた。
ふるさと納税事業 （秘書広報課）	15,094,744	[具体的措置] ふるさと納税制度を効果的に運用し、市の魅力や特産品等について様々な広報媒体を活用して積極的にPRした。 ○返礼品及びその送付に要した経費 12,433,359円 ○ふるさと納税業務委託料 2,178,405円 ○クレジットカード決済システム使用料 252,942円 [成果] 多くの方から寄附をいただき、白岡市の魅力や特産品等を全国にPRすることができた。 また、ふるさと納税への返礼品として特産品や市内事業者が取り扱う加工品等を活用することにより、農業や産業の振興に寄与した。
会計年度任用職員移行事業 （総務課）	2,376,000	[具体的措置] 会計年度任用職員制度への移行に向け、関連例規の整備を図るとともに職員研修を開催し、制度概要等を周知した。 ○会計年度任用職員移行支援業務委託 2,376,000円 [成果] 会計年度任用職員制度への移行が適正に行われた。
訴訟関係事業 （総務課）	539,000	[具体的措置] 市に対して訴訟提起された事件について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応した。 ○訴訟対応件数 1件 令和元年（行ウ）第61号道路位置指定処分不存在確認等請求事件 [成果] 令和2年度も係争中
ファイリング・システム維持管理事業 （総務課）	1,478,929	[具体的措置] ファイリング・システムを活用し、適切に維持管理を行った。 [成果] 情報公開制度に対応したファイリング・システムの活用により、文書管理及び執務環境が適切に維持された。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
情報公開・個人情報保護制度推進事業 (総 務 課)	円 265,483	[具体的措置] 情報公開制度及び個人情報保護制度に係る公開等を行った。 ○情報公開制度 ・請求の種類 - 公開請求 20件 (公開8件、部分公開11件、非公開1件) - 任意的公開申出 8件 (公開2件、部分公開6件) ○個人情報保護制度 ・請求の種類 - 保有個人情報開示請求 135件 (開示125件、一部開示9件、不開示1件) [成果] 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られた。
広報紙発行事業 (秘 書 広 報 課)	12,289,084	[具体的措置] 市の様々な施策や事業を紹介することにより、市に対する理解を深めていただくとともに、市民の声をまちづくりに生かすことを目的として、広報紙の発行を行った。 ○広報しらおか 20,200部 (毎月1日発行) [成果] 開かれた行政の実現のため、市民と行政との橋渡しの一端を担うことができた。
広聴活動事業 (秘 書 広 報 課)	19,905	[具体的措置] ○市長への手紙に係る郵便料 ・市長への手紙 69件 ○職員出前講座 25件 参加者 延べ866名 [成果] 「市長への手紙」により寄せられた様々な提案等により、事務事業の改善に資することができた。 また、職員出前講座の開催により、市民との協働によるまちづくりの推進に資することができた。
ホームページ運営事業 (秘 書 広 報 課)	861,840	[具体的措置] 市の施策や事業について、市公式ホームページを活用して広く情報提供するとともに、電子メールなどにより市への意見を受け付けた。 [成果] 市政情報の発信を適切に行い、情報共有を図ることができた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
魅力創造事業 (秘書広報課)	円 1,510,355	[具体的措置] ○teamシラオ仮面ユニフォーム ・ポロシャツ 12枚 27,345円 ・ベンチコート 10枚 77,209円 ○着ぐるみクリーニング 33,000円 ○PR用マスコットキャラクター缶バッジ 2,000個 118,800円 ○PR用マスコットキャラクターシール 8,000枚 171,710円 ○PR用マスコットキャラクタートレーディングカード 5,000枚 143,000円 ○PR用バッグ型クリアファイル 8,000枚 432,000円 ○世界キャラクターさみっとin羽生負担金 40,000円 [成果] シティプロモーション戦略に基づき、マスコットキャラクターを活用した啓発品の製作・配布や地域活性化に向けた取組を実施し、また、本市の魅力を市内外に発信することで知名度及び市民満足度の向上に資することができた。
テレビ埼玉データ放送サービス事業 (秘書広報課)	654,000	[具体的措置] テレビ埼玉のデータ放送に防災情報及び行政情報を掲載した。 [成果] テレビ埼玉のデータ放送を活用して防災情報を提供したほか、お知らせやお出かけ、イベント情報等を掲載し、効果的な情報提供を図ることができた。
新公会計財務諸表作成事業 (財政課)	1,892,000	[具体的措置] 新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成及び固定資産台帳の更新を実施した。 [成果] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成したことにより、財政状況を多角的に分析することができた。
現庁舎等維持管理事業 (財政課)	170,716,357	[具体的措置] 本庁舎等の施設の維持管理を行った。 ○旅費 ・普通旅費 3,500円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○需用費 ・消耗品 709,086円 ・燃料費 133,181円 ・電気料 1,016,412kWh 29,122,871円 ・上下水道料 2,917,040円 ・修繕料 18件 - 庁舎ファンコイル修繕工事 697,400円 - 庁舎自家発電機修繕工事 939,400円 - 庁舎1階南側男子トイレ小便器排水不良修繕工事 499,930円 - 庁舎地下汚水ポンプアップ配管排水不良修繕工事 287,280円 - その他 703,092円 ○役務費 ・郵便料 19,000円 ・一般電話 4,589,189円 ・携帯電話 198,599円 ・手数料 庁舎高圧ガス製造設備検査手数料 37,300円 ○委託料 ・庁舎総合管理等の業務委託 10業務 82,241,716円 ○使用料及び賃借料 ・NHK放送受信料 計14台分 132,348円 ・中央監視装置賃貸借 1,132,704円 ・電話交換設備賃貸借 2,106,000円 ・本庁舎等玄関マット賃貸借 116,412円 ○工事請負費 ・本庁舎屋上空調設備（冷凍機）改修工事 34,430,000円 ・庁舎変電室真空遮断機交換工事 1,045,000円 ・本庁舎加圧給水ポンプ更新工事 6,969,000円 ・その他 494,450円 ○備品購入費 ・人事異動に伴う机・イス購入等 1,184,359円 ○負担金 ・防火管理資格講習会受講料 7,500円 [成果] 現庁舎及び保健福祉総合センターの総合管理業務の委託等により、業務効率及び住民サービスの向上が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
旧庁舎等維持管理事業 (財 政 課)	円 3,178,743	[具体的措置] 解体前の旧庁舎及び保健センター分館の施設の維持管理を行った。 ○需用費 ・燃料費 35,904円 ・電気料 1,142,407円 ・上下水道料 179,811円 ・修繕料 保健センター分館駐輪場屋根修繕工事 33,550円 ○役務費 ・電話料 168,354円 ○委託料 ・保健センター分館の業務委託 6業務 1,618,717円 [成果] 保健センター分館の清掃業務委託等により、施設の適正な管理が図られた。
旧庁舎解体事業 (財 政 課)	42,551,300	[具体的措置] ○委託料 ・旧第一庁舎解体工事環境事前・事後調査業務委託 4,415,400円 ○工事請負費 ・旧第一庁舎解体工事 37,866,400円 ・その他 269,500円 [成果] 旧第一庁舎等を解体することができ、跡地部分の有効活用に向けた整備をすることができた。
市有財産維持管理事業 (財 政 課)	4,068,991	[具体的措置] 白岡駅東口トイレ及び新白岡駅東西口トイレ等の維持管理を行った。 ○旅費 ・普通旅費 1,774円 ○需用費 ・法規集等追録 11,031円 ・電気料 120,188円 ・上下水道料 621,462円 ○修繕料 ・新白岡駅東口トイレ倉庫アルミドア調整 3,300円 ○委託料 ・白岡駅東口、新白岡駅東西口トイレ清掃業務委託

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	1, 4 4 9, 6 6 0 円 ・市有地除草業務 1, 1 5 9, 9 2 0 円 ・登記事務手数料 1 9, 6 5 6 円 ○工事請負費 ・コミュニティセンター駐車場防護柵設置工事 6 8 2, 0 0 0 円 [成果] コミュニティセンターの駐車場に防護柵を設置したことにより、利用者の利便性が向上した。 また、除草、清掃等の業務委託により、市有財産の適正な管理及び利用が図られた。
市有建物災害共済委託事業 (財 政 課)	1, 433, 520	[具体的措置] ○役務費 ・市有建物災害共済保険料 1, 4 3 3, 5 2 0 円 6 5 施設 [成果] 市有建物災害共済に関する事務を集中的に行うことにより、事務の効率化及びその軽減を図ることができた。
共通事務機器・用品維持管理事業 (財 政 課)	9, 384, 657	[具体的措置] ○需用費 ・消耗品 コピー用紙、色上質紙、印刷機・ファクシミリ消耗品等 4, 0 1 3, 1 4 4 円 ○使用料及び賃借料 ・コピー機使用料(15台) 5, 1 0 2, 0 0 8 円 ・コピー機賃貸借料(4台) 2 2 2, 7 2 0 円 ・印刷機賃貸借料(2台) 3 6, 2 8 8 円 ・丁合機賃貸借料(1台) 1 0, 4 9 7 円 [成果] コピー機等の共通事務機器及び消耗品等の購入・管理を集中的に行うことにより、事務の効率化及び費用の軽減を図ることができた。また、使用後のコピー用紙の裏面利用により費用の軽減及び環境負荷の低減に貢献できた。
土木設計積算システム事業 (財 政 課)	1, 017, 900	[具体的措置] ○使用料及び賃借料 ・土木設計積算システム使用料等 1, 0 1 7, 9 0 0 円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] システムの稼働により、土木一式工事等の積算、設計書の精査に要する時間の短縮及び事務の効率化が図られた。
電子入札共同システム事業 (財 政 課)	1,613,085	[具体的措置] ○旅費 ・普通旅費 5,722円 ○需用費 ・消耗品 30,466円 ○委託料 ・業者管理システム保守業務委託 220,000円 ・契約管理事務ファイル保守業務委託 198,000円 ○負担金、補助金及び交付金 ・電子入札共同システム運用負担金 373,316円 ・電子入札共同システム負担金(次期システム分) 731,581円 ・入札参加資格共同受付負担金 54,000円 [成果] システムの稼働により、入札事務等の効率化が図られた。
自動体外式除細動器(AED)設置維持管理事業 (財 政 課)	1,174,176	[具体的措置] ○使用料及び賃借料 ・AED賃借料(12台分) 1,174,176円 [成果] 機器の設置及び職員の救命知識・技術の向上により、利用者の安心・安全な施設利用に寄与した。
市有財産管理台帳システム事業 (財 政 課)	900,295	[具体的措置] ○委託料 ・市有財産台帳システム保守管理業務委託 420,695円 ・市有財産台帳システム改修業務委託 479,600円 [成果] 土地、建物の市有財産データの更新をしたことにより、事務の効率化が図られた。
公用車集中管理事業 (財 政 課)	14,619,947	[具体的措置] 公用車の維持管理を行った。 ○需用費 ・燃料費 3,342,701円 ・修繕料等(車検整備含む) 1,910,092円 ○役務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・保険料 1,251,209円 ・手数料 15,768円 ○使用料及び賃借料 ・賃借料(29台) 7,939,277円 ○公課費 ・公課費 160,900円 [成果] 公用車を集中管理することにより、車両の効率運用及び事務の効率化が図られた。
地域公共交通サービス構築事業 (地域振興課)	21,773,566	[具体的措置] ○白岡市地域公共交通会議及び白岡市地域公共交通確保維持改善協議会合同会議 ・会議開催 2回(5月、1月) ○白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金 20,611,000円 ○運転免許証自主返納者支援 123人 615,000円 ○周知・啓発物品 98,250円 ○パンフレット作成 443,520円 [成果] オンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の運行を継続し、市民の交通利便性を確保した。
女性政策推進事業 (地域振興課)	715,227	[具体的措置] ○しらおか男女共同参画推進会議 ・会議開催 2回 ・委員構成 12名(女性10名、男性2名) 議会議員1名、有識者3名、団体の代表者5名、公募3名 ○しらおか男女共生広報紙「ハーブティ」編集委員会 ・会議開催 12回 ・委員構成 公募3名(女性3名) ・「ハーブティ」の発行(広報しらおか9月号、3月号に掲載) ○男女共生セミナー 1回開催 141名参加 ○女性の相談室 24回開設 [成果] 第4次男女共同参画プランの推進に関して、しらおか男女共同参画推進会議委員の意見等を聴取することができた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	「ハーブティ」の紙面づくりを住民自らが行うことで、住民参画が図られ、男女共同参画に関する情報提供に寄与した。 男女共生セミナーでは、男女が共に輝き、自分らしい生き方を学ぶ機会と多様な働き方の環境づくりを考える機会を提供した。 女性の相談室では、女性が抱える悩みや不安の解消に寄与した。また、DV事案の把握に寄与した。
個別施設計画策定事業 (財政課)	8,640,000	[具体的措置] ○委託料 ・公共施設等個別施設計画策定支援業務委託 8,640,000円 [成果] 公共施設等個別施設計画を策定したことにより、今後の施設管理に関する対策内容と実施時期、対策費用の概算等を整理することができた。
アクティブシニア活躍支援事業 (企画政策課)	827,256	[具体的措置] ○地域とつながる栄養ゼミナール(6月～令和2年2月 21名参加) ・「食」に関する知識等を習得するため、13回の講座等を実施 [成果] 地域活動や市民活動などのきっかけを提供することにより、シニア世代の地域デビューを促進することができた。
行政評価事業 (企画政策課)	502,855	[具体的措置] ○行政評価委員会 ・会議開催 7回 ○行政評価フォーラム(令和2年2月 40名参加) [成果] 市が実施した4つの事務事業に対する担当課による内部評価及び白岡市行政評価委員会による外部評価を実施することにより、事務事業の効果性や在り方などを検証することができた。
大山・菁莪地域活性化推進事業 (企画政策課)	1,857,371	[具体的措置] ○白岡元気プロジェクト ・リヤカー隊班、大山班及び菁莪多世代交流班による地域活性化に向けた活動 計45回 ・白岡元気プロジェクト成果発表会(令和2年2月 67名参加) ○白岡美人プロジェクト ・白岡美人のPR販売(東日本連携センター(さいたま市)で3日間実施) ・白岡美人のPR活動(JR大宮駅及びNACK5スタジアム大宮で2日間実施)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・白岡美人ブランド化戦略策定委員会 会議開催 4 回 ○大山地域・菁莪地域両元気会議運営支援 ・大山地域及び菁莪地域における両元気会議の運営を補助し、地域イベントの開催を支援した。 [成果] 大山地域及び菁莪地域において、市民が主体となった地域活動団体が設立され、地域活性化に向けた実践的な取組が始まった。 また、白岡元気プロジェクトにおける学生の活動等により、両地域における活性化に向けた機運の醸成を図ることができた。
白岡こども・ゆめ・みらいプロジェクト事業 (企画政策課)	1,434,175	[具体的措置] ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業 (10月 427名参加) ・小学校6校(5年生) ○ゆめまつり実行隊事業(5～8月 16名参加) ・会議開催 7回 ○市内企業見学会事業(8月 24名参加) ・見学企業 2社 ○未来のエンジニア事業(10月～令和2年2月 410名参加) ・小学校6校(3年生) [成果] 市の未来を担う子供たちに、様々な学びや体験の場を提供することにより、夢を持つことの大切さや市への愛着の醸成を図ることができた。
電子計算業務運用管理事業 (財政課)	163,181,743	[具体的措置] 現在稼働している各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用を行った。 ○基幹系システム等機器及びソフトの維持管理業務 92,423,722円 ○基幹系システムIDC保守業務 4,708,800円 ○情報系システム機器及びソフトの維持管理業務 33,539,051円 ○施設予約システム機器及びソフトの維持管理業務 5,624,056円 ○住民基本台帳ネットワークシステム機器及びソフトの維持管理業務 2,252,780円 ○LGWAN機器及びソフトの維持管理業務 1,655,892円 ○ウイルス対策ソフトライセンス使用料 1,344,025円 ○電子申請・届出システム運用業務 129,006円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○磁気媒体保管業務 69,660円 ○全国町・字ファイル更新等業務 220,000円 ○電子計算業務運用支援業務 17,974,536円 ○パソコン、プリンタ機器及び消耗品等 1,240,415円 ○情報セキュリティ監査及び情報セキュリティポリシー見直し 1,999,800円 [成果] 電算機器並びに各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用が図られた。
電子計算業務システム開発事業 (財 政 課)	70,483,306	[具体的措置] 法改正等に伴う各種業務のコンピュータシステムの修正等を実施した。 ○マイナンバー制度に関連するシステム経費の計 15,994,900円 ・基幹系システム等番号制度対応業務委託 5,778,000円 ・健康管理システム番号制度対応業務委託 1,479,500円 ・児童手当システム年金情報一括照会対応業務委託 1,452,000円 ・介護保険システム番号制度対応業務委託 3,596,400円 ・児童扶養手当システム番号制度対応業務委託 972,000円 ・生活保護システム進学準備給付金の創設に伴うマイナンバー情報連携業務委託 1,375,000円 ・団体内統合宛名システム番号制度対応業務委託 1,342,000円 ○元号改正対応に関連するシステム経費の計 972,000円 ・基幹系システム用端末OSの改元対応パッチ適用業務委託 324,000円 ・子ども医療費システム元号改正に伴う受給者証一括印刷業務委託 648,000円 ○マイナンバー制度及び元号改正対応以外のシステム経費の計 53,516,406円 ・国民健康保険システム国保資格世帯集計対応業務委託 259,200円 ・後期高齢者医療システム更改業務委託

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	4,406,400円 ・住民基本台帳ネットワークシステム更改業務委託 10,026,856円 ・重度心身障害者医療システム所得制限対応業務委託 4,620,000円 ・介護保険システム給付費軽減措置対応業務委託 3,861,000円 ・ワクチンサーバ設定作業業務委託 3,910,500円 ・共通納税システム対応機能改修業務委託 972,000円 ・子ども・子育て支援システム幼児教育無償化対応業務委託（認可保育所） 1,276,000円 ・児童扶養手当システム支払回数及び額改定対応業務委託 2,310,000円 ・OCRシステム更改業務委託 5,558,190円 ・国民年金免除申請様式及び学生納付特例申請様式の見直しに伴うシステム修正業務委託（30年度から繰越明許） 550,800円 ・健康管理システム風しん対策抗体検査等管理機能追加業務委託 461,160円 ・子育て支援施設等利用給付システム導入業務委託（幼稚園等） 7,348,000円 ・障がい者福祉システム消費税及び発達支援無償化対応業務委託 1,290,300円 ・生活保護システム制度改正対応業務委託 990,000円 ・人事給与システム公営企業法改正財務連携対応業務委託 4,290,000円 ・財務会計システム7節（賃金）削除対応業務委託 1,386,000円 [成果] 各種業務システムの修正等を実施したことにより、適切な事務処理に寄与した。
人権啓発推進事業 （地域振興課）	1,024,613	[具体的措置] ○人権・同和問題研修会 ・市職員研修 4回実施 ・民生委員研修 1回実施 ・行政区長研修 1回実施 ・農業委員研修 1回実施 延べ 422名参加 ○人権啓発品（シール）の作成

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・作成部数 1,000枚 ・配布先 窓口、各啓発イベント等で配布 ○人権啓発用はっぴの作成 ・作成部数 10着 ・活用 各啓発イベントで活用 ○人権カレンダーの作成 ・作成部数 2,500部 ・配布先 各公共施設、行政関係役職者、中学生ほか ○人権啓発品（ウェットティッシュ）の購入 ・作成部数 600個 ・配布先 人権に関する研修会等で配布 ○人権啓発品（人権ポケットブック）の購入 ・作成部数 300冊 ・配布先 人権に関する研修会等で配布 [成果] 職員をはじめ行政関係役職者を対象に、人権・同和問題における差別の解消に向けた啓発が図られた。 また、人権カレンダー等の啓発品を作成し、行政関係役職者や中学生等に配布して啓発を行い、人権意識の高揚が図られた。
運動団体活動費補助金 (地域振興課)	335,000	[具体的措置] ○白岡支部運営費補助金 335,000円 [成果] 同和問題をはじめとした様々な人権問題の早期解決に向けて差別のない社会を確立するために、行政・運動団体の双方の特性を生かし、相互補完や連携によって効果的な活動が図られた。
人権擁護推進事業 (地域振興課)	217,300	[具体的措置] ○白岡市人権擁護委員による人権相談 12回開設 ○人権教室 大山小学校（4、5、6年生） [成果] 人権相談の開設により、人権に関わる悩み等の解消に寄与した。 また、人権教室の開催により、児童に対する人権問題の理解や関心を深めることに寄与した。
公平委員会運営事業 (総務課)	26,088	[具体的措置] 人事行政の統一性、公正性を確保するため、長部局から人事についての情報提供を行った。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 人事管理の適正が図られた。
交通指導員設置運営事業 (安心安全課)	8,704,905	[具体的措置] ○児童の登校時の立哨指導 ○市内各小学校の交通安全教室に指導者として参加 ○交通指導員の定例会議 11回 ○埼玉県交通指導員研修会に参加 ○各種交通安全運動に参加 [成果] 児童の登校時の交通事故を防止し、児童及び市民全般の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
交通安全啓発事業 (安心安全課)	203,688	[具体的措置] ○街頭指導 春の全国交通安全運動の期間 1回 夏の交通事故防止運動の期間 1回 秋の全国交通安全運動の期間 1回 冬の交通事故防止運動の期間 1回 [成果] 市民の交通安全に対する意識が高められた。
交通安全施設整備事業 (安心安全課)	4,310,343	[具体的措置] ○路面標示 外側線 2,118.0m ドット線 20.0m グリーンベルト 373.0m 止まれ(文字) 17箇所 危ない(文字) 9箇所 速度落せ(文字) 5箇所 通学路(文字) 2箇所 とび出し注意(文字) 2箇所 グリーン通学路 4箇所 停止指導線 17箇所 十字マーク 2箇所 丁字マーク 1箇所 減速マーク 17箇所 区画線消去 32.1m

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 交差点等における交通事故防止に資した。
交通安全母の会補助金 (安心安全課)	155,000	[具体的措置] ○白岡市交通安全母の会への運営費補助 [成果] 各交通安全運動の街頭指導への協力が得られ、子どもや高齢者などへの交通安全に対する意識の高揚が図られた。
放置自転車防止対策事業 (安心安全課)	3,737,872	[具体的措置] ○放置自転車防止の啓発活動(週3回) 白岡駅及び新白岡駅 年間152日実施 午前7時から9時まで、午後1時から2時まで ○放置自転車の撤去・集積(年間152回実施) 白岡駅撤去台数 42台 返還台数 10台 新白岡駅撤去台数 5台 返還台数 2台 [成果] 駅周辺における自転車等の放置による生活環境の障害の防止に資した。
久喜地方交通安全協会負担金 (安心安全課)	682,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会負担金 [成果] 交通事故防止と交通安全の啓発及び意識の高揚が図られた。
防犯灯維持管理事業 (安心安全課)	22,296,576	[具体的措置] ○電気料 16,372,006円 ○防犯灯修繕料(器具交換・電球交換等) 5,907,290円 [成果] 夜間の犯罪防止が図られた。
防犯灯設置・交換事業 (安心安全課)	3,373,560	[具体的措置] ○LED灯新規設置 45基 ○LED灯への交換 42基 [成果] 防犯対策の強化が図られた。
久喜地方防犯協会負担金 (安心安全課)	1,050,000	[具体的措置] ○久喜地方防犯協会負担金

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 防犯活動及び青少年の健全な育成を推進するとともに、自主防犯体制の確立が図られた。
久喜地区暴力排除推進協議会負担金 (安心安全課)	131,000	[具体的措置] ○久喜地区暴力排除推進協議会負担金 [成果] 暴力排除運動を展開し、安全な地域づくりの推進が図られた。
交番・駐在所維持管理事業 (安心安全課)	76,572	[具体的措置] ○下野田駐在所に係る土地賃借料 [成果] 駐在所の維持管理に資した。
防犯推進事業 (安心安全課)	806,500	[具体的措置] ○防犯ブザー購入 500個 ○防犯啓発品購入 防犯のぼり旗、のぼり旗用ポール等 [成果] 新入学児童への防犯ブザーの配布や、行政区等への防犯のぼり旗の配布を通して、地域の防犯対策の強化や防犯意識の高揚が図られた。
行政区長報酬等 (地域振興課)	24,420,890	[具体的措置] 45行政区の行政区長及び区長代理者に対して報酬・費用弁償を支給した。 [成果] 市と行政区との連絡調整が図られ、円滑な行政運営に資することができた。
行政区運営費交付金 (地域振興課)	5,596,100	[具体的措置] 45行政区の活動が円滑に行われるように運営費の一部を交付した。 [成果] 自治振興の要となる行政区活動が円滑に進められた。
行政区長会事業費補助金 (地域振興課)	310,000	[具体的措置] 45行政区の全区長で組織する行政区長会に対して、運営費の一部を補助した。 [成果] 行政区長会の自主的な活動を支援することにより、市民との協働によるまち（地域）づくりに対する共通認識の醸成と連携が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
集会所施設整備補助事業 (地域振興課)	円 22,933,000	[具体的措置] ○集会所施設の修繕費・改修費 1,928,000円 ○集会所施設の賃借料・借地料 675,000円 ○彦兵衛2区集会所施設用地購入費 10,330,000円 ○白岡1東区集会所施設建設費補助金 10,000,000円 [成果] 地域住民のコミュニティ活動の拠点である集会所の環境が改善された。
市民との協働によるまちづくり推進事業 (地域振興課)	452,844	[具体的措置] ○参画と協働のまちづくり審議会 ・会議開催 5回 [成果] 参画と協働のまちづくり審議会から自治のあり方等に関する検討結果の報告を受けたことにより、参画と協働のまちづくりの推進が図られた。
協働のまちづくりモデル事業 (地域振興課)	452,740	[具体的措置] 市民団体が企画・提案し、市と協働して行う事業に対して、事業費の一部を補助した。 ○行政指定テーマ事業 交付団体 3団体 ・大山地域元気会議 15,939円 ・菁莪あおぞら会 58,027円 ・白岡きれいにしよう会 73,574円 ○市民提案型事業 交付団体 3団体 ・新白岡令和クラブ 100,000円 ・NPO法人ほわいとカフェ 100,000円 ・こどもスマイルkimama 100,000円 [成果] 市民との参画と協働によるまちづくりの推進が図られた。
コミュニティセンター等維持管理事業 (地域振興課)	26,729,640	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 コミュニティセンター 21,384,000円 年間利用者数 29,493人 年間利用件数 1,955件 ○修繕料 ・トイレ排水管内修繕 661,100円 ○施設運営管理委託料

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・外壁打診調査 242,000円 ○土地借上料 4,442,540円 [成果] 市のコミュニティ活動の拠点として、適正な管理運営を図ることによりコミュニティの醸成に寄与した。
白岡市コミュニティ協議会 事業費補助金 (地域振興課)	878,000	[具体的措置] 白岡市コミュニティ協議会に対して運営費を補助した。 [成果] 当協議会主催による事業の実施により、コミュニティ活動の市民への啓発、浸透が図られた。
国際化推進事業 (地域振興課)	321,280	[具体的措置] ○国際交流事業のボランティア団体への事業委託 ・国際交流オープンサロン 5回開催、参加者 延べ296名(うち外国人89名) ・日本語教室 80回開催、学習者 延べ837名 ・日本語学習支援ボランティア養成講座 3回開催、参加者 延べ94名 ○ボランティアによるホームステイ受入れ ・ホームステイ受入登録世帯 3世帯 [成果] 市内在住外国人等との文化交流の場である「オープンサロン」などに多くの市民が参加することにより、国際交流の推進が図られた。
法律・行政相談運営事業 (地域振興課)	557,598	[具体的措置] 弁護士による法律相談を毎月2回、行政相談委員による行政相談を毎月1回実施した。 [成果] 法律相談により、社会生活における市民の悩みごとや不安の解消に寄与した。 また、行政相談により、行政に対する苦情や要望の解決等に寄与した。
コミュニティ助成事業(一般事業) (地域振興課)	2,400,000	[具体的措置] 行政区及び自治会のコミュニティ活動に必要な備品の購入費用を助成した。 助成団体 爪田ケ谷区 2,400,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 地域コミュニティの振興に寄与した。
地域活動キックオフ事業 (地域振興課)	490,000	[具体的措置] ○地域活動キックオフ講座 ・講座開催 全11回 ・受講者数 延べ54名 [成果] 地域活動キックオフ講座の開催により、市民が地域活動に参加する第一歩となる機会を創出することができた。
財政調整基金積立事業 (財政課)	478,872	[具体的措置] ○財政調整基金積立金 ・基金利子 478,872円 [成果] 年度間の財政調整を考慮し、健全な財政運営を図ることができるよう、今後必要とされる経費の財源の一部として積み立てることができた。
公共施設整備基金積立事業 (財政課)	34,892,692	[具体的措置] ○公共施設整備基金積立金 ・一般会計からの積立 34,588,000円 ・基金利子 304,692円 [成果] 公共施設の整備費用に充てるための経費について、財源の一部として積み立てることができた。
減債基金積立事業 (財政課)	26,511	[具体的措置] ○減債基金積立金 ・基金利子 26,511円 [成果] 市債の償還に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
ふるさと文化振興基金積立事業 (財政課)	265	[具体的措置] ○ふるさと文化振興基金積立金 ・基金利子 265円 [成果] ふるさと文化の振興に必要な経費について、財源の一部として積み立て

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	ることができた。
県収入証紙売りさばき事業 (会計課)	5,500,000	[具体的措置] 埼玉県収入証紙の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。
収入印紙等売りさばき事業 (会計課)	16,029,510	[具体的措置] 収入印紙・郵便切手の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

個人住民税賦課事業 (税務課)	17,854,111	[具体的措置] ○個人の市民税及び県民税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・特別徴収義務者、普通徴収納税義務者宛の郵送経費 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・給報・年金データパンチ業務委託料 ・地方税電子申告支援サービス業務委託料 ・確定申告参考資料作成委託料 [成果] 個人住民税の賦課事務を適正に処理した。
法人市民税賦課事業 (税務課)	114,336	[具体的措置] ○法人市民税の申告納付に要した経費である。 ・法人市民税申告書の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 [成果] 法人市民税の賦課事務を適正に処理した。
軽自動車税賦課事業 (税務課)	1,599,461	[具体的措置] ○軽自動車税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 ・ナンバープレートの作成 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・転出車両情報提供料

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	・軽自動車検査情報市区町村提供システム利用料 [成果] 軽自動車税の賦課事務を適正に処理した。
市町村たばこ税賦課事業 (税務課)	1,622	[具体的措置] ○市町村たばこ税の手持品課税に伴う申告納付に要した経費である。 ・申告書等の郵送経費 [成果] 市町村たばこ税の手持品課税の賦課事務を適正に処理した。
資産税賦課事業 (税務課)	20,998,014	[具体的措置] ○固定資産税及び都市計画税を賦課するために要した経費である。 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・固定資産(土地)評価システム導入及び保守管理業務委託料 ・固定資産税標準宅地時点修正業務委託料 152地点 ・令和元年度固定資産(土地)評価システム付帯業務委託料 ・納税通知書郵送経費等 [成果] 各業務の実施により、固定資産税・都市計画税の適正かつ効率的な賦課事務に資することができた。また、標準宅地の時点修正業務の実施により宅地評価土地の下落修正に対応でき、課税の適正化が図られた。
資産税業務支援システム事業 (税務課)	9,680,000	[具体的措置] ○土地・家屋の評価及び課税を適正に行うために要した経費である。 ・航空写真撮影等業務委託料 [成果] 賦課期日時点における土地・家屋の状況が把握できたことにより、適正かつ公平な課税に資することができた。
資産税評価替事業 (税務課)	22,528,220	[具体的措置] ○3年に一度の評価替えに伴い、課税事務を適正に行うため市内全域において不動産鑑定評価業務等を実施した。 ・令和3年度固定資産税評価替えに係る土地評価基礎調査業務委託料 ・令和3年度固定資産税評価替えに係る標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 148地点 [成果] 令和3年度評価替えに伴う、令和2年1月1日現在の標準宅地不動産鑑定評価及び固定資産税路線価の算定のための基礎調査業務の実施により、

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容											
	円	固定資産税及び都市計画税の適正な課税が図られた。											
土地改良区費賦課事業 (税務課)	766,147	[具体的措置] ○市内の土地改良区受益地に関し、所有者の利便のため市が土地改良区からの受託により賦課徴収事務を実施した。 <table><tr><td></td><td>納入義務者数</td><td>賦課金額</td></tr><tr><td>・見沼代用水土地改良区</td><td>1,345人</td><td>15,015,440円</td></tr><tr><td>・新堀土地改良区</td><td>92人</td><td>204,240円</td></tr></table> [成果] 土地改良区賦課金の適正な賦課徴収に努め、土地所有者の利便の向上に寄与した。		納入義務者数	賦課金額	・見沼代用水土地改良区	1,345人	15,015,440円	・新堀土地改良区	92人	204,240円		
	納入義務者数	賦課金額											
・見沼代用水土地改良区	1,345人	15,015,440円											
・新堀土地改良区	92人	204,240円											
市税等の徴収事業 (税務課)	3,711,915	[具体的措置] ○市税の収入を確保するため、滞納者を対象とした催告等の徴収事業を実施した。 ・文書催告 期別催告<table><tr><td>市県民税（普通徴収）</td><td>1,856通</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>1,314通</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>617通</td></tr></table> ・休日納税相談窓口の開設 毎月第4日曜日 ・夜間納税相談窓口の開設 毎月第1及び第4火曜日 ・納税等コールセンター管理運営業務 設置場所 税務課 運 営 民間業者への業務委託 実 施 平日（10時～17時）原則として火・木・金曜日 実 績 対象件数（延べ） 14,633件 催告件数（延べ） 11,265件 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。	市県民税（普通徴収）	1,856通	固定資産税・都市計画税	1,314通	軽自動車税	617通					
市県民税（普通徴収）	1,856通												
固定資産税・都市計画税	1,314通												
軽自動車税	617通												
市税等の管理事業 (税務課)	5,868,500	[具体的措置] ○市税の収納に係る諸事業を実施した。 ・口座振替件数<table><tr><td>市県民税</td><td>6,072件</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>44,654件</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>2,527件</td></tr><tr><td>口座振替納付利用率</td><td>44.5%</td></tr></table> ・コンビニエンスストア収納件数<table><tr><td>市県民税（普通徴収）</td><td>7,781件</td><td>33.1%</td></tr></table>	市県民税	6,072件	固定資産税・都市計画税	44,654件	軽自動車税	2,527件	口座振替納付利用率	44.5%	市県民税（普通徴収）	7,781件	33.1%
市県民税	6,072件												
固定資産税・都市計画税	44,654件												
軽自動車税	2,527件												
口座振替納付利用率	44.5%												
市県民税（普通徴収）	7,781件	33.1%											

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	固定資産税・都市計画税 15,601件 18.6% 軽自動車税 6,111件 43.2% ・督促状発送件数 市県民税（普通徴収） 4,316通 市県民税（特別徴収） 1,774通 法人市民税 59通 固定資産税・都市計画税 6,096通 軽自動車税 1,443通 [成果] 市税の適正な管理と収入確保を図った。
春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金 (税務課)	16,000	[具体的措置] ○春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会に対する助成 16,000円 [成果] 同連合会が実施した中学生の「税についての作文」などにより、租税教育の推進に寄与した。
納税推進事業 (税務課)	33,000	[具体的措置] ○市税の納期限内納付及びペイジー口座振替等の普及拡大を図った。 [成果] 市税の納税利便性の向上を図った。
特別納税催告事業 (税務課)	1,187,196	[具体的措置] ○市税等の滞納者を対象として催告書等を送付した。 集合名寄催告書 4月 1,218通 7月 721通 11月 1,044通 1月 1,045通 ・県民税の収入を確保するため、県税事務所と合同催告を実施した。 ・高額滞納者を中心とした差押等の滞納処分の強化を図った。 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																												
戸籍事務取扱事業 (市民課)	円 10,051,263	[具体的措置] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務を執行した。 ○本籍数 16,832戸籍 (令和2年3月31日現在) ○本籍人口 42,742人 (令和2年3月31日現在) ○戸籍の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>490件</td><td>認知</td><td>6件</td><td>養子縁組</td><td>36件</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>9件</td><td>婚姻</td><td>537件</td><td>離婚</td><td>131件</td></tr><tr><td>死亡</td><td>550件</td><td>入籍</td><td>87件</td><td>分籍</td><td>8件</td></tr><tr><td>転籍</td><td>301件</td><td>戸籍訂正</td><td>13件</td><td>不受理申出</td><td>14件</td></tr><tr><td>その他</td><td>74件</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6">合計 2,256件</td></tr></table> ○証明書の交付 <table><tr><td>(証明書)</td><td>(有料)</td><td>(無料)</td></tr><tr><td>戸籍事項証明書(全部・個人)</td><td>6,873件</td><td>810件</td></tr><tr><td>除籍事項証明書(全部・個人)</td><td>498件</td><td>187件</td></tr><tr><td>除籍(謄本・抄本)</td><td>584件</td><td>127件</td></tr><tr><td>改製原戸籍(謄本・抄本)</td><td>1,419件</td><td>555件</td></tr><tr><td>届書記載事項証明書</td><td>11件</td><td>3件</td></tr><tr><td>受理証明書等</td><td>243件</td><td>2件</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,628件</td><td>1,684件</td></tr></table> [成果] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務が適正に執行された。	出生	490件	認知	6件	養子縁組	36件	養子離縁	9件	婚姻	537件	離婚	131件	死亡	550件	入籍	87件	分籍	8件	転籍	301件	戸籍訂正	13件	不受理申出	14件	その他	74件					合計 2,256件						(証明書)	(有料)	(無料)	戸籍事項証明書(全部・個人)	6,873件	810件	除籍事項証明書(全部・個人)	498件	187件	除籍(謄本・抄本)	584件	127件	改製原戸籍(謄本・抄本)	1,419件	555件	届書記載事項証明書	11件	3件	受理証明書等	243件	2件	合計	9,628件	1,684件
出生	490件	認知	6件	養子縁組	36件																																																									
養子離縁	9件	婚姻	537件	離婚	131件																																																									
死亡	550件	入籍	87件	分籍	8件																																																									
転籍	301件	戸籍訂正	13件	不受理申出	14件																																																									
その他	74件																																																													
合計 2,256件																																																														
(証明書)	(有料)	(無料)																																																												
戸籍事項証明書(全部・個人)	6,873件	810件																																																												
除籍事項証明書(全部・個人)	498件	187件																																																												
除籍(謄本・抄本)	584件	127件																																																												
改製原戸籍(謄本・抄本)	1,419件	555件																																																												
届書記載事項証明書	11件	3件																																																												
受理証明書等	243件	2件																																																												
合計	9,628件	1,684件																																																												
住民基本台帳事務取扱事業 (市民課)	879,999	[具体的措置] 各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務を執行した。 ○世帯数 21,759世帯 (令和2年3月31日現在) 日本人 21,331世帯 外国人 428世帯(混合世帯含む) ○人口 52,414人 (令和2年3月31日現在) 日本人 51,858人 外国人 556人 ○住民の異動状況																																																												

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																
	円	出生373人 死亡517人 転入等2,187人 転出等2,106人 合計5,183人 ○証明書等の交付 <table><thead><tr><th>(証明書等)</th><th>(有料)</th><th>(無料)</th></tr></thead><tbody><tr><td>住民票の写し(全部・個人)</td><td>22,374件</td><td>907件</td></tr><tr><td>(うち広域交付住民票の写し)</td><td>20件</td><td>0件</td></tr><tr><td>除住民票の写し(全部・個人)</td><td>1,684件</td><td>432件</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>15,379件</td><td>21件</td></tr><tr><td>仮ナンバー</td><td>358件</td><td>0件</td></tr><tr><td>住民票の一部閲覧</td><td>42件</td><td>306件</td></tr><tr><td>住民票記載事項証明書</td><td>695件</td><td>35件</td></tr><tr><td>印鑑登録証再交付</td><td>460件</td><td>9件</td></tr><tr><td>身分証明書</td><td>452件</td><td>2件</td></tr><tr><td>戸籍の附票の写し</td><td>675件</td><td>800件</td></tr><tr><td>住所表示等変更証明書等</td><td>268件</td><td>95件</td></tr><tr><td>転出証明書</td><td>—</td><td>1,269件</td></tr><tr><td>個人番号カード再交付</td><td>27件</td><td>17件</td></tr><tr><td>通知カード再交付</td><td>219件</td><td>33件</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,633件</td><td>3,926件</td></tr></tbody></table> [成果] 住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務が適正に執行された。	(証明書等)	(有料)	(無料)	住民票の写し(全部・個人)	22,374件	907件	(うち広域交付住民票の写し)	20件	0件	除住民票の写し(全部・個人)	1,684件	432件	印鑑登録証明書	15,379件	21件	仮ナンバー	358件	0件	住民票の一部閲覧	42件	306件	住民票記載事項証明書	695件	35件	印鑑登録証再交付	460件	9件	身分証明書	452件	2件	戸籍の附票の写し	675件	800件	住所表示等変更証明書等	268件	95件	転出証明書	—	1,269件	個人番号カード再交付	27件	17件	通知カード再交付	219件	33件	合計	42,633件	3,926件
(証明書等)	(有料)	(無料)																																																
住民票の写し(全部・個人)	22,374件	907件																																																
(うち広域交付住民票の写し)	20件	0件																																																
除住民票の写し(全部・個人)	1,684件	432件																																																
印鑑登録証明書	15,379件	21件																																																
仮ナンバー	358件	0件																																																
住民票の一部閲覧	42件	306件																																																
住民票記載事項証明書	695件	35件																																																
印鑑登録証再交付	460件	9件																																																
身分証明書	452件	2件																																																
戸籍の附票の写し	675件	800件																																																
住所表示等変更証明書等	268件	95件																																																
転出証明書	—	1,269件																																																
個人番号カード再交付	27件	17件																																																
通知カード再交付	219件	33件																																																
合計	42,633件	3,926件																																																
旅券事務取扱事業 (市民課)	43,858	[具体的措置] <table><tbody><tr><td>○申請件数(4月1日～3月31日)</td><td>1,164件</td></tr><tr><td>・新規10年</td><td>635件</td></tr><tr><td>・新規5年</td><td>499件</td></tr><tr><td>・記載事項変更</td><td>30件</td></tr><tr><td>・査証増補</td><td>0件</td></tr><tr><td>○交付件数(4月1日～3月31日)</td><td>1,202件</td></tr><tr><td>・新規10年</td><td>648件</td></tr><tr><td>・新規5年</td><td>525件</td></tr><tr><td>・記載事項変更</td><td>29件</td></tr><tr><td>・査証増補</td><td>0件</td></tr></tbody></table>	○申請件数(4月1日～3月31日)	1,164件	・新規10年	635件	・新規5年	499件	・記載事項変更	30件	・査証増補	0件	○交付件数(4月1日～3月31日)	1,202件	・新規10年	648件	・新規5年	525件	・記載事項変更	29件	・査証増補	0件																												
○申請件数(4月1日～3月31日)	1,164件																																																	
・新規10年	635件																																																	
・新規5年	499件																																																	
・記載事項変更	30件																																																	
・査証増補	0件																																																	
○交付件数(4月1日～3月31日)	1,202件																																																	
・新規10年	648件																																																	
・新規5年	525件																																																	
・記載事項変更	29件																																																	
・査証増補	0件																																																	

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 旅券の申請受付及び交付事務が適正に執行された。
マイナンバー事務取扱事業 (市民課)	7,141,762	[具体的措置] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務を執行した。 ・地方公共団体情報システム機構への交付金 7,121,000円 ・通知カード及び個人番号カード受取督促通知 20,762円 [成果] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務が適正に執行された。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

選挙管理委員会運営事業 (総務課)	791,884	[具体的措置] 選挙管理委員会の運営と選挙に関する会議に出席した。 ○委員会の開催 5回(選挙執行に係るものを除く。) ○市町村選挙管理委員会委員長会議 1回 [成果] 選挙管理委員会委員及び書記の資質の向上に寄与し、適正な選挙執行が図られた。
明るい選挙推進事業 (総務課)	49,630	[具体的措置] 政治意識の向上のため、選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者に周知する一環として、市内小・中学校の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを描いてもらった。 また、未成年のうちから選挙に関心を持ってもらえるよう、市内中学校で実施した生徒会役員選挙の際に、選挙備品を貸し出し、利用してもらった。 更に、選挙執行に関連して市公式ホームページに啓発記事を掲載した。 [成果] 明るい選挙の啓発が図られた。
県議会議員選挙事業 (総務課)	3,929,820	[具体的措置] 平成31年4月7日執行の埼玉県議会議員一般選挙経費
市議会議員選挙事業 (総務課)	23,519,863	[具体的措置] 平成31年4月21日執行の白岡市議会議員一般選挙経費
参議院議員選挙事業 (総務課)	16,331,357	[具体的措置] 令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

事業名	決算額	事業内容
参議院議員補欠選挙事業 (総 務 課)	円 13,170,921	[具体的措置] 令和元年10月27日執行の参議院埼玉県選出議員補欠選挙経費
県知事選挙事業 (総 務 課)	11,788,003	[具体的措置] 令和元年8月25日執行の埼玉県知事選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

全国消費実態調査事業 (企 画 政 策 課)	947,107	[具体的措置] 全国家計構造調査（総務省所管）の実施 調査期間 令和元年10月及び11月 調査対象 (2人以上世帯) 40世帯 (単身世帯) 8世帯
工業統計調査事業 (企 画 政 策 課)	91,218	[具体的措置] 工業統計調査（経済産業省所管）の実施 調査基準日 令和元年6月1日 調査対象 102事業所
農林業センサス事業 (企 画 政 策 課)	1,434,517	[具体的措置] 農林業センサス（農林水産省所管）の実施 調査基準日 令和2年2月1日 調査対象 351経営体
国勢調査調査区設定調査事業 (企 画 政 策 課)	122,422	[具体的措置] 国勢調査（総務省所管）の調査区設定事務
経済センサス事業 (企 画 政 策 課)	375,399	[具体的措置] 経済センサス基礎調査（総務省所管）の実施 調査期間 令和元年6月から令和2年3月まで 調査対象 1,820事業所
経済センサス調査区管理事業 (企 画 政 策 課)	4,620	[具体的措置] 経済センサス（総務省・経済産業省所管）の調査区管理事務

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

監査委員運営事業 (総 務 課)	484,038	[具体的措置] 公金の適正な管理執行を行うために、現金の出納及び財務に関する事務の執行などについて市監査委員による監査を行った。 また、地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）による改正後の地方自治法（昭和22年法律第67号）第198条の4第1項の規定により監査基準を策定した。
-----------------------	---------	--

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

事業名	決算額	事業内容
	円	○例月出納検査 一般会計、特別会計、水道事業会計について毎月実施 ○定例監査 11月6日、7日 ○決算審査 一般会計・特別会計：7月31日から8月8日まで 水道事業会計：6月27日、7月29日 ○監査基準の策定 3月25日 [成果] 公金の適正な管理執行に寄与した。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

社会福祉協議会助成事業 (福祉課)	51,800,000	[具体的措置] ○社会福祉協議会への助成 ・人件費等 51,800,000円 [成果] 社会福祉協議会を助成することにより、地域福祉に対する市民の理解促進及び民間社会福祉活動の向上に寄与した。
民生委員推薦会運営事業 (福祉課)	293,692	[具体的措置] ○民生委員推薦会の開催 開催日 令和元年 7月 9日 推薦 新任者35名、再任者67名 民生委員・児童委員 定数105名 [成果] 民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選に伴う候補者の推薦を行い、令和元年12月1日付けで102名委嘱した。 また、退任者の慰労に対し、記念品を贈呈した。
民生委員・児童委員協議会 運営費助成事業 (福祉課)	8,811,928	[具体的措置] ○民生委員・児童委員の活動に対する助成 ・民生委員・児童委員の活動に要する費用 6,013,928円 ・民生委員・児童委員の会議等の出席に要する費用 1,389,700円 ・民生委員・児童委員協議会会長等の活動旅費等に要する費用 130,750円 ・民生委員・児童委員協議会活動推進に要する費用 1,217,550円 ・民生委員・児童委員協議会研修等開催に要する費用 60,000円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 民生委員・児童委員協議会を助成することにより、民生委員・児童委員活動の推進に寄与した。
保健福祉基金積立事業 (福祉課)	400	[具体的措置] ○保健福祉基金積立 ・基金利子 400円 [成果] 保健福祉基金の積立金利子を基金へ積み立てた。
社会福祉施設整備基金積立事業 (福祉課)	208,367	[具体的措置] ○社会福祉施設整備基金積立 ・基金利子 3,303円 ・寄附金 3件 205,064円 [成果] 社会福祉施設整備基金の積立金利子及び寄附金を基金へ積み立てた。
行旅病人及び行旅死亡人措置事業 (福祉課)	464,961	[具体的措置] ○行旅死亡人の取扱費用 ・葬祭執行費用 334,961円 ・死体検案書料 130,000円 [成果] 引き取り手のない遺体を行旅病人及行旅死亡人取扱法に準じて取扱いを行ったことにより社会福祉に寄与した。
白岡市保健福祉総合センター維持管理事業 (健康増進課)	10,739,954	[具体的措置] ○受付及び施設内点検業務委託料 6,374,279円 ・開館日数 347日 ・利用者数 33,228人 [成果] 保健と福祉サービスの拠点としての機能充実が図られた。また、会議室等の貸出しにより市民の保健及び福祉活動の場を提供することができた。
青少年問題協議会運営事業 (福祉課)	51,800	[具体的措置] ○青少年問題協議会の開催 令和元年11月1日 [成果] 青少年問題協議会を開催することにより、青少年問題に対する関係機関との連絡調整が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
青少年健全育成推進事業 (福祉課)	円 170,467	[具体的措置] ○非行防止街頭キャンペーンの実施 白岡駅・新白岡駅で啓発物資の配布 45名参加 ○青少年育成推進委員会への支援 11名委嘱 ・非行防止パトロールの実施 ・推進員会議 4回開催 ○青少年健全育成推進団体運営費補助金 ・交付団体数 1団体(南地区) 補助金額 10,000円 [成果] 非行防止の啓発、家庭の日の普及を通じ青少年の健全育成に寄与した。 また、地域で青少年の健全育成活動を行う団体に対して補助金を交付することにより青少年団体の育成に寄与した。
避難行動要支援者名簿整備事業 (福祉課)	110,000	[具体的措置] ○避難行動要支援者台帳管理システム機器及びソフト保守業務 110,000円 要支援者名簿掲載人数 4,924人 要援護者台帳管理システム登録者 415人 (令和2年3月31日現在) [成果] 避難行動要支援者名簿を整備したことにより、災害発生時における要介護高齢者や障がい者など要配慮者の迅速な避難支援に寄与した。
地域福祉計画策定事業 (福祉課)	2,200,000	[具体的措置] ○令和元年度及び令和2年度の2か年度事業 令和元年度 アンケート調査実施 「対象」 ・18歳以上の市民 2,000名 ・白岡市民生委員・児童委員 102名 ・白岡市社会福祉協議会ボランティア連絡会登録ボランティア団体 20団体 ・社会福祉法人が運営する市内事業所 12事業所 「回答率」 49.8%(回答数1,063件) [成果] 白岡市第2期地域福祉計画策定に係るアンケート調査を実施し、市民の生活実態や地域福祉への意識を把握することができた。
生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	17,210,758	[具体的措置] ○生活困窮者自立相談支援事業

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・相談支援者数 81人 ・支援調整会議 12回 ○生活困窮者就労準備支援事業（学習支援事業） ・利用者数 高校生19人 中学生13人 [成果] 包括的な相談支援や学習支援により自立の促進が図られた。
災害見舞金等支給事業 (福祉課)	350,000	[具体的措置] ○災害見舞金等の支給 支給額 350,000円 ・火災による全焼 2件 ・火災による半焼 1件 ・火災による死亡 1件 [成果] 災害による被災者に、見舞金等を支給したことにより、市民の福祉の増進が図られた。
プレミアム付商品券発行準備事業 (福祉課)	11,974,802	[具体的措置] ○プレミアム付商品券発行のため対象者に購入引換券を発送 ・非課税者分購入引換券交付件数 1,950件 ・子育て世帯主分購入引換券交付件数 1,453件 [成果] プレミアム付商品券を発行するための準備を行うことにより、消費税率引上げによる低所得者及び子育て世帯への負担の軽減が図られた。
在宅重度心身障害者手当支給事業 (福祉課)	25,207,947	[具体的措置] ○在宅重度心身障害者手当の支給（年2回） ・県補助対象分 延べ 4,209人 21,045,000円 ・市補助対象分 延べ 810人 4,050,000円 [成果] 手当を支給することにより、在宅の心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
特別障害者手当等支給事業 (福祉課)	13,512,889	[具体的措置] ○特別障害者手当等の支給（年4回） ・特別障害者手当 延べ 435人 11,812,760円 ・障害児福祉手当 延べ 112人 1,653,960円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 手当を支給することにより、重度の心身障がい者等の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
福祉タクシー利用料金助成事業 (福祉課)	4,001,270	[具体的措置] ○福祉タクシー利用料の助成 3,941,870円 ・利用件数 4,740件 ・交付者数 334人 [成果] 利用料の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
自動車燃料購入費助成事業 (福祉課)	5,398,950	[具体的措置] ○自動車燃料費の助成 5,331,190円 ・利用件数 7,303件 ・交付者数 681人 [成果] 燃料購入費の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
障害者手帳等診断書料助成事業 (福祉課)	88,620	[具体的措置] ○障害者手帳等の診断書料の助成 88,620円 ・利用件数 20件 [成果] 診断書料の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減が図られた。
障害者就労支援事業 (福祉課)	883,826	[具体的措置] ○障害者就労支援事業（久喜市に設置、2市1町共同事業） 883,826円 [成果] 就労指導、助言、職場実習等を行うことにより、障がい者の就労促進が図られた。
障害者等補装具費支給等事業 (福祉課)	6,336,222	[具体的措置] ○補装具の購入 26件 4,464,359円 ○補装具の修理 21件 1,689,863円 ○難聴児補聴器購入 1件 182,000円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 身体障害者等に補装具費を支給することにより、経済的負担を軽減するとともに、日常生活の安定・向上が図られた。
障害者自立支援給付等事業 (福祉課)	743,749,632	[具体的措置] ○障害者自立支援給付費(3月～2月) ・居宅介護 28,253,523円 2月末利用者 31人 - 延べ利用者数 380人 ・重度訪問介護 20,199,033円 2月末利用者 4人 - 延べ利用者数 39人 ・行動援護 35,686,239円 2月末利用者 32人 - 延べ利用者数 417人 ・同行援護 823,045円 2月末利用者 0人 - 延べ利用者数 10人 ・療養介護 33,244,830円 2月末利用者 11人 - 延べ利用者数 126人 ・生活介護 191,099,350円 2月末利用者 60人 - 延べ利用者数 721人 ・短期入所 10,501,120円 2月末利用者 12人 - 延べ利用者数 156人 ・施設入所支援 63,268,149円 2月末利用者 39人 - 延べ利用者数 475人 ・共同生活援助 43,625,077円 2月末利用者 17人 - 延べ利用者数 222人 ・自立訓練 5,483,850円 2月末利用者 4人 - 延べ利用者数 48人 ・自立生活援助 319,811円 2月末利用者 1人 - 延べ利用者数 17人 ・就労移行支援 38,265,721円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	2月末利用者 24人 延べ利用者数 210人 ・就労継続支援 134,265,392円 2月末利用者 88人 延べ利用者数 1,043人 ・就労定着支援 1,771,384円 2月末利用者 10人 延べ利用者数 61人 ・計画相談支援 6,035,838円 2月末利用者 39人 延べ利用者数 376人 ・地域定着支援 72,517円 2月末利用者 3人 延べ利用者数 23人 ・特定障害者特別給付費 6,400,205円 2月末利用者 56人 延べ利用者数 697人 ・高額障害福祉サービス等給付費 273,990円 支給対象者数 16人 ○障害児通所給付費(3月～2月) ・障害児相談支援 2,982,365円 2月末利用者 10人 延べ利用者数 160人 ・児童発達支援 41,196,061円 2月末利用者 40人 延べ利用者数 423人 ・放課後等デイサービス 71,564,133円 2月末利用者 69人 延べ利用者数 804人 ・保育所等訪問支援 92,779円 2月末利用者 0人 延べ利用者数 7人 ・高額障害児通所給付費 304,294円 支給対象者数 16人 計 735,728,706円 [成果] 障がい者施設の入・通所者支援及び各居宅生活支援並びに障がい児の通所支援を行うことにより、障がい児・者の自立・更生が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
重度心身障害者医療費助成金支給事業 (福祉課)	円 87,239,689	[具体的措置] ○重度心身障害者医療費の支給 ・年度未登録者 892人 ・支給件数 22,213件 ・支給額 86,040,168円 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、重度心身障がい者の福祉推進が図られた。
障害者自立支援医療支給事業 (福祉課)	67,148,198	[具体的措置] ○更生医療の給付 ・給付決定者 61人 ・レセプト件数 787件 ・支給額 37,393,554円 ○育成医療の給付 ・給付決定者 24人 ・レセプト件数 79件 ・支給額 3,038,247円 ○療養介護医療の給付 ・レセプト件数 119件 ・支給額 8,788,435円 [成果] 医療費負担の軽減により、障がいの除去や軽減が図られた。
障害児(者)生活サポート事業 (福祉課)	2,785,406	[具体的措置] ○補助対象 5事業者 2,768,950円 ○利用登録者 90人 ・内訳 - 身体障害(児0・者9) 9人 - 知的障害(児27・者36) 63人 - 身体/知的(児0・者10) 10人 - 身体/精神(児0・者1) 1人 - 精神障害(児1・者2) 3人 - 知的/精神(児0・者1) 1人 - 発達障害(児3・者0) 3人 ・利用総時間数 1,448.5時間 [成果] 生活サポート事業者に対して運営費の補助をすることにより、障がい者及び介護者の負担軽減が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
地域生活支援事業 (福祉課)	円 51,131,526	[具体的措置] ○障害者相談支援事業(3市2町広域事業) 9,717,131円 ○基幹相談支援センター運営事業(3市2町広域事業) 4,258,356円 ○地域自立支援協議会運営費(3市2町広域事業) 33,000円 ○障害者訪問入浴サービスの実施 ・利用者数 7人 利用回数 439回 ・補助金額 4,390,000円 ○手話奉仕員養成講座の開催 ・業務委託料 375,000円 ・手話奉仕員養成講座(入門コース) 全 9回 受講者 8人 ・手話奉仕員養成講座(基礎コース) 全18回 受講者10人 ・やさしい手話日曜講座 全 3回 受講者33人 ○地域活動支援センターⅠ型(3市2町広域事業) 1,984,062円 ・白岡市利用実績 宮代町「ふれんだむ」 通所者 7人 延べ 49人 ○地域活動支援センターⅢ型 ・久喜市「あんご工房」 通所者 2人 延べ 24人 1,707,916円 ・加須市「こすもす」 通所者 2人 延べ 24人 713,754円 ○意思疎通支援事業(手話通訳者派遣) ・申請件数 55件 ・派遣人数 78人 908,326円 ○障害支援区分認定審査会の開催等 ・障害支援区分認定審査会開催数 14回 ・障害支援区分認定数 56件 ○障害者等日常生活用具の給付 ・給付件数 769件 8,891,354円 ○移動支援事業 ・利用登録者数 28人 ・延べ利用者数 91人 ・補助対象 4団体 1,512,950円 ○日中一時支援事業 ・利用登録者数 39人 ・延べ利用者数 209人 ・補助対象 6団体 13,377,712円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	○紙おむつの給付 1,391,565円 ・延べ交付者数 352人 [成果] 地域生活支援事業（相談支援事業、訪問入浴サービス等）を実施することにより、障がい者に各種必要なサービスを提供し、負担の軽減や、福祉の向上が図られた。
生活ホーム入所費補助事業 （福祉課）	896,700	[具体的措置] ○生活ホーム入所委託（1施設） ・入居者 1人 延べ 12人 896,700円 [成果] 生活ホームを利用したことにより、入所した障がい者の社会的自立の助長が図られた。
在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業 （福祉課）	1,000,000	[具体的措置] ○補助対象 3事業者 1,000,000円 ・延べ利用日数（重症） 12日 ・延べ利用日数（超重症） 55日 [成果] 医療型短期入所事業所に対して補助金を交付することにより、重症心身障害児等の受け入れ促進が図られた。
老人クラブ活動助成事業 （高齢介護課）	1,950,000	[具体的措置] ○老人クラブ連合会活動費助成 ・年度末単位老人クラブ数 20クラブ ・年度末会員数 1,055人 [成果] 老人クラブの組織的地域活動、奉仕活動等を支援することにより、会員の生きがいがづくり及び健康づくりに寄与した。
シルバー人材センター運営助成事業 （高齢介護課）	11,264,000	[具体的措置] ○シルバー人材センター運営費助成 ・年度末登録会員数 380人 ・受注件数 延べ 2,290件 ・就業人員 延べ 34,034人 [成果] シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労機会の確保及び生きがいがづくりに寄与した。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
老人ホーム入所措置事業 (高齢介護課)	円 3,536,669	[具体的措置] ○養護老人ホーム入所措置(社会福祉法人へ委託) ・被措置者 2人 延べ 18か月 [成果] 養護老人ホームへの入所措置を適正に実施することにより、高齢者福祉の推進が図られた。
老人日常生活用具給付等事業 (高齢介護課)	6,864,188	[具体的措置] ○緊急時通報用専用機器 ・新規設置台数 34台 固定型 27台 携帯型 7台 ・年度末設置台数 308台 [成果] 緊急時通報用専用機器を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、緊急事態への円滑な対応が図られた。
在宅介護サービス等軽減事業 (高齢介護課)	1,710,441	[具体的措置] ○在宅介護サービス等軽減者数 ・軽減者数 延べ 644人 [成果] 介護保険の居宅介護サービス利用者のうち、低所得者に対する利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービスの利用促進が図られた。
敬老会事業 (高齢介護課)	4,358,413	[具体的措置] ○敬老会の開催 ・期日 9月7日(土) ・会場 白岡市生涯学習センター こもればの森 ・招待者数 3,137人 (70歳、77歳、80歳、88歳、89歳以上) ・出席者数 696人 ・小中学校児童生徒作文集 1,300部 [成果] 敬老会の開催により長寿を祝福し、作文の作成などを通して若年者の敬老精神の高揚が図られた。
介護予防事業拠点施設管理事業	2,691,605	[具体的措置] ○施設の維持管理に要した主な経費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
(高 齢 介 護 課)	円	・消耗品 49,538円 ・電気料 1,145,640円 ・水道料 48,798円 ・修繕料 447,700円 ・電話料 68,224円 ・手数料 10,000円 ・機械等保守点検委託料 231,290円 ・警備業務委託料 320,160円 ・施設清掃委託料 370,255円 [成果] 介護予防事業拠点施設の適正な維持管理をすることにより、介護予防事業の充実が図られた。
紙おむつ等給付事業 (高 齢 介 護 課)	3,547,388	[具体的措置] ○委託料 3,547,388円 ・年間利用人数 延べ 998人 ・年間給付数 2,160セット [成果] 紙おむつ等を給付することにより、紙おむつ使用者の経済的負担の軽減が図られた。
介護保険特別会計繰出事業 (高 齢 介 護 課)	460,213,300	[具体的措置] ○介護保険特別会計繰出事業 ・介護給付費分（法定負担12.5%分） 389,791,000円 ・地域支援事業分 21,636,000円 - 介護予防・日常生活支援総合事業（法定負担12.5%分） - 包括的支援事業・任意事業（法定負担19.25%分） ・低所得者保険料軽減分 17,182,300円 ・低所得者保険料軽減分（前年度精算金） 145,000円 ・一般事務費分 8,525,000円 ・認定事務費分 22,934,000円 [成果] 介護保険給付費の法定負担分等の財源を確保することにより、介護保険財政の円滑かつ適正な運営が図られた。
老人福祉センター管理運営事業 (高 齢 介 護 課)	24,196,700	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 ・指定管理業務 23,953,000円 ○その他維持管理に要した経費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・廃棄物収集運搬処理費 91,560円 ・物置解体処分業務委託料 37,500円 ・機械器具費 108,240円 ・消耗品 6,400円 [成果] 施設の適正な管理により、高齢者の健康増進や教養の向上、生きがいづくり活動等の推進が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

ひとり親家庭等医療費支給事業 (子育て支援課)	6,263,218	[具体的措置] ○ひとり親家庭等医療費の支給 2,323件 6,098,289円 支給対象者 父母等 239人 児童 3人 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、ひとり親家庭等の福祉増進が図られた。
こども医療費支給事業 (子育て支援課)	220,850,553	[具体的措置] ○こども医療費の支給 登録者 7,866人 (うち年齢拡大対象者 1,365人) ・県補助対象額 40,818件 48,156,866円 ・市単独事業分 73,203件 166,013,603円 合 計 114,021件 214,170,469円 (うち年齢拡大分 11,610件 27,008,676円) [成果] 医療費負担を軽減することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進が図られた。 また、平成29年1月診療分から支給対象年齢を15歳から18歳到達年度末まで拡大を実施し、本制度の拡充が図られた。
ベビーベッド貸出事業 (子育て支援課)	1,706,920	[具体的措置] ○ベビーベッドの貸出 ・貸出台数 新規 167台 延長 89台(延べ 464月分) ・貸出委託料 1,680,320円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] ベビーベッドの貸出により、乳児の健やかな成長を支援するとともに、家庭の経済的負担の軽減が図られた。
要保護児童対策推進事業 (子育て支援課)	2,466,796	[具体的措置] ○要保護児童対策地域協議会の開催 ・代表者会議 年 1回 構成員25人 ・実務者会議 年 4回 構成員33人 ・個別ケース検討会議 年10回 ・虐待関係等相談件数 延べ 837件 ○児童虐待防止広報啓発事業の実施 ・リーフレット等啓発用品の作成 152,570円 ○家庭児童相談室 ・非常勤職員報酬 1,833,713円 ・相談件数 延べ 193件 ○養育支援訪問 ・家事援助 6回 8,250円 [成果] 関係機関との連携・協力体制により、要保護児童等の早期発見など適切な対応が図られた。 また、家庭児童相談員の配置により、児童等に関する相談について適切な対応が図られた。
子ども・子育て支援事業計画策定事業 (子育て支援課)	2,618,000	[具体的措置] ○第2期白岡市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 ・計画書 300部 ・計画書概要版 1,000部 [成果] 子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、各種子ども・子育て支援施策の推進や保育サービス等に関する計画を策定することができた。
児童福祉審議会運営事業 (子育て支援課)	269,212	[具体的措置] ○白岡市児童福祉審議会の開催 ・会議回数 年 3回 ・構成員 16人 [成果] 第2期白岡市子ども・子育て支援事業計画の策定や、子ども・子育て支援事業施策の実施について議論が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
子どものショートステイ事業 (子育て支援課)	円 25,250	[具体的措置] ○子どものショートステイ事業委託料 8,250円 ・富士見乳児院 1人×3日間 [成果] 子どもを一時的に児童福祉施設に入所させ、養育することにより、家庭の福祉の向上が図られた。
学童保育所運営事業 (保育課)	143,358,047	[具体的措置] ○入所児童数 ・南・南第二児童クラブ 延べ 1,865人 年度末 145人 ・西・西第二児童クラブ 延べ 1,530人 年度末 117人 ・東・東第二児童クラブ 延べ 1,228人 年度末 89人 ・菁莪児童クラブ 延べ 622人 年度末 51人 ・篠津・篠津第二児童クラブ 延べ 1,010人 年度末 80人 [成果] 保育を必要とする児童の生活指導、見守り等を行うことにより、児童の健全育成が図られた。
学童保育所新設事業 (保育課)	41,156,273	[具体的措置] 既存児童クラブとは別棟で、篠津第三児童クラブを建設した。 ○委託料 ・設計業務委託 1,868,400円 ・監理業務委託 1,478,400円 ○工事請負費 ・篠津第三児童クラブ建設工事 (軽量鉄骨造平屋建 延床面積134.15㎡) 33,990,000円 ○附帯工事 ・篠津第三児童クラブ外構工事 2,950,200円 ○備品購入費 ・篠津第三児童クラブ什器類等購入 725,060円 [成果] 新たな児童クラブの整備により、保育需要への対応が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
児童遊園維持管理事業 (保育課)	円 1,047,833	[具体的措置] ○児童遊園の維持管理に要した主な経費 市内28か所 ・遊具の保守点検 216,000円 ・除草、倒木撤去、刈草搬出 592,520円 ・児童遊園砂(抗菌砂)補充 155,430円 [成果] 児童に健全な遊び場を提供し、簡易児童遊園の適正な維持管理を行うことにより、児童の健康増進が図られた。
児童遊園管理運営費補助事業 (保育課)	504,000	[具体的措置] ○市内28か所 管理運営者に対する管理運営費補助金の交付 1か所 18,000円(年額) [成果] 管理運営者に補助金を交付することにより、適切な維持管理運営が図られた。
東児童館活動事業 (子育て支援課)	3,646,103	[具体的措置] ○東児童館主催事業 ・クッキング 113人 ・パパとあそぼう 22組 51人 ・ライブパフォーマンス 87人 ・夏のお楽しみ会 85人 ・児童館ミニバンド 延べ 152人 ・手作り教室 30人 ・こどもの日のイベント 76人 ・ハロウィンのイベント 197人 ・おもちゃ病院しらおか 96件 ・おはなし会 493人 ○年間来館者数 30,836人 (うち子育て支援センター利用者 18,692人) [成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
西児童館活動事業 (子育て支援課)	20,160,000	[具体的措置] ○西児童館主催事業 ・お話の広場 196人 ・こどもクッキング 72人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・映画会 505人 ・児童館まつり 763人 ・こども児まつり隊 延べ 40人 ・児童館まつり実行委員会 延べ 20人 ・リズムクラブ 延べ 309人 ・つくってかざろう 155組 305人 ・手芸・工作教室 47人 ・ダンスクラブ 延べ 233人 ・みんなあつまれ！ 153組 316人 ・県民の日企画 32組 68人 ・ベイブレード・ドッジボールで遊ぼう 11人 ・親子で体力測定 12人 ・避難訓練 12人 ・防犯特別講座 10人 ・足形アート 16組 50人 ・バレンタイン週間 延べ 12人 ・リズムクラブ体験会 7組 18人 ・バルーンで遊ぼう 16組 47人 ○年間来館者数 29,357人 (うち子育てサロン利用者 8,987人) ○西児童館内子育てサロン「らぶちる」主催事業 ・0歳児親子ひよっこ広場 延べ 215組 432人 ・1歳児親子らっこ広場 延べ 313組 627人 ・2歳児親子のびっこ広場 延べ 397組 794人 ・6～12か月乳児親子ぶち 79組 158人 ・育児講座「スマイル」 87組 175人 ・大きくなったかな？ 298組 627人 ・子育て相談 19件 (うち電話相談1件) ○年間利用者数 8,987人 [成果] - 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
子育て支援センター事業 (子育て支援課)	10,993,141	[具体的措置] ○東児童館内子育て支援センター「はぴちる」主催事業 ・0歳児親子ころころクラブ 延べ 385組 770人 ・1歳児親子よちよちクラブ 延べ 369組 741人 ・2歳児親子すくすくクラブ 延べ 167組 340人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・ 6～12か月乳児親子ぷち 62組 124人 ・ 育児講座「こっこ」 123組 250人 ・ 親子ふれあいひろば「にこにこ」 20組 43人 ・ はぴはぴ 80組 162人 (育児サークル 7サークル) ・ サークル育成会 15世帯 32人 ・ サークル交流会 17世帯 34人 ・ 子育て相談 55件 (うち電話相談 9件) 「はぴちる」年間利用者数 18,692人 ○子育て支援センター「虹」主催事業 ・ 0歳児親子ルンルン 延べ 102組 204人 ・ 1歳児親子ランラン 延べ 78組 157人 ・ 2歳児親子サンサン 延べ 82組 165人 ・ 育児講座キラキラ 延べ 88組 182人 ・ 6～12か月乳児親子ぷち 171組 344人 ・ 親子ふれあいひろば 15組 30人 ・ 試食会・クッキング ウキウキ 68組 136人 ・ 親子なかよし講座 ピカピカ 103組 219人 ・ 子育て相談 13件 (うち電話相談 3件) 「虹」年間利用者数 1,542人 [成果] - 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	3,202,257	[具体的措置] ○年度末会員数 - 依頼会員 432人 - 協力会員 46人 - 両方会員 29人 ○活動件数 1,447件 ○説明会等 ・ 入会説明会 46人 ・ 協力会員事前講習会 4人 ・ 協力会員講習会 32人 ○緊急サポート会員登録数 145人 (うちサポーター会員数 8人) ○活動件数 8件

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容																																												
	円	[成果] 協力会員と依頼会員が行う子育てに関する相互援助活動を支援することにより、仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。また、緊急時のサポートを委託することにより、更に子育て支援を充実させることができた。																																												
地域子育て支援拠点事業 (保 育 課)	3,410,413	[具体的措置] ○高岩保育所子育てサロン「ぷりちる」主催事業 <table><tr><td>・はいはいタイム</td><td>延べ</td><td>169組</td><td>338人</td></tr><tr><td>・とことこタイム</td><td>延べ</td><td>226組</td><td>455人</td></tr><tr><td>・てくてくタイム</td><td>延べ</td><td>213組</td><td>427人</td></tr><tr><td>・おはなしタイム</td><td>延べ</td><td>129組</td><td>270人</td></tr><tr><td>・園庭開放</td><td>延べ</td><td>368組</td><td>796人</td></tr><tr><td>・育児講座「ママスタディ」</td><td>延べ</td><td>81組</td><td>168人</td></tr><tr><td>・もぐもぐタイム</td><td>延べ</td><td>50組</td><td>102人</td></tr><tr><td>・誕生会</td><td>延べ</td><td>49組</td><td>100人</td></tr><tr><td>・ベビータイム</td><td>延べ</td><td>44組</td><td>88人</td></tr><tr><td>・おばけパーティー</td><td>延べ</td><td>10組</td><td>21人</td></tr><tr><td>・子育て相談</td><td></td><td></td><td>21件</td></tr></table> (うち電話相談0件) 「ぷりちる」年間利用者数 延べ 3,856人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。	・はいはいタイム	延べ	169組	338人	・とことこタイム	延べ	226組	455人	・てくてくタイム	延べ	213組	427人	・おはなしタイム	延べ	129組	270人	・園庭開放	延べ	368組	796人	・育児講座「ママスタディ」	延べ	81組	168人	・もぐもぐタイム	延べ	50組	102人	・誕生会	延べ	49組	100人	・ベビータイム	延べ	44組	88人	・おばけパーティー	延べ	10組	21人	・子育て相談			21件
・はいはいタイム	延べ	169組	338人																																											
・とことこタイム	延べ	226組	455人																																											
・てくてくタイム	延べ	213組	427人																																											
・おはなしタイム	延べ	129組	270人																																											
・園庭開放	延べ	368組	796人																																											
・育児講座「ママスタディ」	延べ	81組	168人																																											
・もぐもぐタイム	延べ	50組	102人																																											
・誕生会	延べ	49組	100人																																											
・ベビータイム	延べ	44組	88人																																											
・おばけパーティー	延べ	10組	21人																																											
・子育て相談			21件																																											
千駄野保育所運営事業 (保 育 課)	10,588,548	[具体的措置] ○年度末入所児童数 99人 うち管外受託児 2人 ○保育時間（延長保育を含む） <table><tr><td>・平日</td><td>午前7時から午後7時まで</td></tr><tr><td>・土曜日</td><td>午前7時から午後7時まで（公立3保育所共同保育）</td></tr></table> ○一時的保育事業（非定型的保育事業・緊急保育事業）利用者 21人 延べ 409人 ○10連休対応保育事業 利用者 4人 延べ 10人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。	・平日	午前7時から午後7時まで	・土曜日	午前7時から午後7時まで（公立3保育所共同保育）																																								
・平日	午前7時から午後7時まで																																													
・土曜日	午前7時から午後7時まで（公立3保育所共同保育）																																													

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
西保育所運営事業 (保育課)	円 6,714,960	[具体的措置] ○年度末入所児童数 71人 うち管外受託児 0人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
高岩保育所運営事業 (保育課)	8,135,662	[具体的措置] ○年度末入所児童数 77人 うち管外受託児 0人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ○一時的保育事業(非定型的保育事業・緊急保育事業)利用者 12人 延べ 329人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管理事業 (保育課)	79,236,615	[具体的措置] ○保育所嘱託医報酬 431,400円 ○臨時職員賃金 45,110,788円 ○施設の維持管理に要した主な経費 ・電気料 4,272,662円 ・上下水道料 1,620,657円 ・電話料 375,510円 ・機器等保守点検 1,498,134円 ・警備業務委託 949,198円 ・施設清掃委託 4,706,667円 ・複写機等借上料 477,045円 ・公用車リース代 463,032円 [成果] 保育所施設の維持管理を行うことにより、入所児童に対し、安全でより良い環境を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管外委託事業 (保育課)	35,531,606	[具体的措置] ○入所委託児童数 延べ 608人 年度末 56人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	○委託料 ・蓮田市 568,200円 ・久喜市 446,510円 ・さいたま市 1,537,960円 ・幸手市 162,010円 ・越谷市 259,630円 ・東京都世田谷区 44,700円 ・私立保育所(園) 12,051,830円 ・認定こども園 20,460,766円 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、他市町の保育所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
家庭保育室入室委託事業 (保育課)	876,500	[具体的措置] ○指定家庭保育室への児童の保育の委託 2か所 ・対象児童数 延べ 70人 年度末 9人 [成果] 保護者の就労等により、指定家庭保育室へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、保護者が安心して就労等に専念することができた。
民間保育所運営改善費補助事業 (保育課)	22,345,000	[具体的措置] ○一歳児担当保育士雇用費の補助 8園 ○アレルギー対応給食の提供に対する補助 4園 ○延長保育事業に対する補助 6園 ○障害児保育事業に対する補助 1園 ○乳児途中入所促進事業に対する補助 1園 ○一時預かり事業に対する補助 1園 [成果] 私立保育所(園)の運営に助成することにより、保育の充実が図られ、児童の健全育成に寄与した。
私立保育園委託事業 (保育課)	375,140,970	[具体的措置] ○管内私立保育所(園)への児童の保育の委託 4園 ・入園児童数 延べ 3,746人 年度末 313人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 保育を必要とする児童に対し、市内の私立保育所（園）に保育の委託を行うことにより、健康かつ安心して情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所給食調理等業務委託事業 （保育課）	31,238,964	[具体的措置] 保育所給食の円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。 ＜献立作成・栄養士業務＞ 西保育所、千駄野保育所、高岩保育所 ＜給食調理業務＞ 西保育所、千駄野保育所 [成果] 保育所給食の円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。
地域型保育事業 （保育課）	212,909,980	[具体的措置] ○市内入所児童数 延べ 1,157人 年度末 96人 ○市外入所児童数 延べ 13人 年度末 2人 ・蓮田市 1人 ・さいたま市 1人 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、市内・市外の小規模保育事業所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
幼児教育・保育無償化事業 （保育課）	145,977,735	[具体的措置] ○私立幼稚園の入園料・保育料に対する補助 140,053,870円 ○預かり保育事業の利用料に対する補助 2,351,725円 ○認可外保育施設等利用料に対する補助 1,941,790円 [成果] 私立幼稚園等入園料・保育料等について補助金を交付することにより幼児教育・保育を利用している保護者の経済的負担の軽減が図られた。
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	1,885,108	[具体的措置] ○私立幼稚園の副食材料費に対する補助 8園

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
(保 育 課)	円	・対象児童数 延べ 671人 年度末 135人 [成果] 私立幼稚園の給食費のうちの副食材料費について補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。
児 童 手 当 支 給 事 業 (子 育 て 支 援 課)	768,526,667	[具体的措置] ○4月～3月分 ・3歳未満（一律15,000円） 被用者 延べ 10,849人 162,735,000円 非被用者 延べ 1,501人 22,515,000円 ・3歳以上小学校修了前 （第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円） 被用者 延べ 36,014人 377,855,000円 非被用者 延べ 4,474人 47,565,000円 ・小学校修了後中学校修了前（一律10,000円） 被用者 延べ 10,591人 105,910,000円 非被用者 延べ 1,883人 18,830,000円 ○施設受給者 4月～3月分 ・3歳以上中学校修了前（一律10,000円） 被用者 延べ 24人 240,000円 非被用者 延べ 0人 0円 ○特例給付 4月～3月分 ・3歳未満（一律5,000円） 被用者 延べ 529人 2,645,000円 非被用者 延べ 42人 210,000円 ・3歳以上小学校修了前（一律5,000円） 被用者 延べ 3,366人 16,830,000円 非被用者 延べ 262人 1,310,000円 ・小学校修了後中学校修了前（一律5,000円） 被用者 延べ 1,936人 9,680,000円 非被用者 延べ 140人 700,000円 合計 延べ 71,611人 767,025,000円 [成果] 児童手当を支給することにより、経済的負担の軽減と子どもの健やかな育ちの支援が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
児童扶養手当支給事業 (子育て支援課)	円 143,902,271	[具体的措置] ○児童扶養手当の支給 年度末支給対象者 240人 全部支給者 延べ 1,791人 76,660,750円 一部支給者 延べ 1,852人 52,108,520円 2子加算 延べ 1,363人 12,700,310円 3子以降加算 延べ 346人 2,021,330円 合計 延べ 5,352人 143,490,910円 [成果] 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られた。
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業 (子育て支援課)	378,040	[具体的措置] ○未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金 17件 297,500円 [成果] 児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対し臨時特別給付金を支給することにより、未婚のひとり親家庭の生活の安定が図られた。
ひとり親家庭支援事業 (子育て支援課)	1,571,272	[具体的措置] ○高等職業訓練促進給付金 1,571,272円 ・高等職業訓練促進給付金 2人 ・自立支援教育訓練促進給付金 1人 [成果] ひとり親家庭へ促進給付金を支給することにより、就労促進のための資格取得支援が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

生活保護事務事業 (福祉課)	9,099,833	[具体的措置] ○相談件数 実件数69世帯、延べ件数90世帯 ○生活保護の申請 29件 ・保護開始 25件 ・取下げ 1件 ・却下 3件 ○生活保護の廃止 32件 ・収入の増加 11件 ・死亡 11件 ・その他 10件
-------------------	-----------	---

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 生活困窮者に対し必要な保護を行うとともに保護の適正化が図られた。
生活保護扶助事業 (福祉課)	466,869,739	[具体的措置] ○扶助の種類 延べ受給世帯 延べ受給人員 支給金額 ・生活扶助 2,337世帯 3,066人 141,958,769円 ・住宅扶助 2,063世帯 2,716人 80,921,567円 ・教育扶助 98世帯 159人 1,504,814円 ・介護扶助 757世帯 784人 24,763,710円 ・医療扶助 2,188世帯 2,532人 214,747,552円 ・出産扶助 0世帯 0人 0円 ・生業扶助 21世帯 21人 473,409円 ・葬祭扶助 7世帯 7人 1,819,273円 ・就労自立給付金 11世帯 11人 387,623円 ・前年度生活保護費県負担金返還金 293,022円 [成果] 生活困窮者に対し各種扶助費を支給することにより最低限度の生活を保障し、自立の助長が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

国民年金事務事業 (保険年金課)	1,053,991	[具体的措置] 国民年金法に基づく各種基礎年金等に関する相談や事務手続に要した経費 [成果] 国民年金法に基づく、老齢基礎年金等の受給権の確保を図ることができた。
年金相談事業 (保険年金課)	1,893,545	[具体的措置] 年金相談員による年金相談 対応日 週4日 延べ190日 相談実績 延べ1,842件(保険料免除申請等の受付を含む。) [成果] 公的年金制度に関する各種の疑問に対して、専門的知識を持つ相談員から助言・指導をすることで、公的年金制度の理解促進を図り、相談業務を充実させることができた。
国民健康保険特別会計繰出事業	285,681,682	[具体的措置] ○国民健康保険特別会計繰出金

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
(保 険 年 金 課)	円	・保険基盤安定（保険税軽減分） 1 0 3, 9 5 9, 4 5 0 円 ・保険基盤安定（保険者支援分） 7 5, 2 2 9, 0 5 3 円 ・事業運営 8 3, 2 6 2, 8 7 8 円 ・出産育児一時金 7, 2 8 0, 0 0 0 円 ・財政安定化支援事業 1 5, 9 5 0, 3 0 1 円 [成果] 国民健康保険特別会計に対し、繰出を実施することにより、国民健康保険財政の運営に寄与することができた。
国民健康保険運営協議会運営事業 (保 険 年 金 課)	37,700	[具体的措置] ○国保運営協議会 ・委員 1 5 名 ・会議 3 回 [成果] 国保運営事業に関する重要事項の審議を行い、事業運営の適正化が図られた。
後期高齢者医療療養給付費負担事業 (保 険 年 金 課)	474,096,705	[具体的措置] 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者の療養給付費等の1／12に相当する額（市負担分）を支出した。 [成果] 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、医療の適正な執行が図られた。
後期高齢者医療特別会計繰出事業 (保 険 年 金 課)	110,867,734	[具体的措置] ○後期高齢者医療特別会計繰出金 ・保険基盤安定 8 7, 0 4 1, 7 3 4 円 ・事務事業に要する経費 2 3, 8 2 6, 0 0 0 円 [成果] 後期高齢者医療特別会計へ、繰出を実施することにより、円滑な事業運営に寄与することができた。
後期高齢者総合健康診断助成事業 (保 険 年 金 課)	5,057,991	[具体的措置] ○人間ドック等補助 補助金額（限度額） 2 7, 0 0 0 円 受診者数 1 9 0 人 [成果] 被保険者の健康の保持増進に寄与した。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
不妊・不育症検査費等助成事業 (健康増進課)	円 4,427,521	[具体的措置] ○不妊検査費助成金交付事業 14件 ○不妊治療費助成金交付事業 43件 [成果] 不妊・不育症検査及び不妊症治療を受けている夫婦に対し経済的負担の軽減が図られた。
妊婦健康診査事業 (健康増進課)	36,660,412	[具体的措置] ○妊婦健診(14回+感染症検査) 延べ7,643件 [成果] 妊婦健康診査費用の助成により、経済的な負担の軽減を図ることで、受診が推進された。
母子保健訪問事業 (健康増進課)	1,542,948	[具体的措置] ○母子健康手帳の交付 404冊 ○新生児等訪問指導 延べ477人 [成果] 母と子に対して、発育発達の確認や情報提供等による育児支援が図られ健康の保持・増進が図られた。
乳幼児健康診査事業 (健康増進課)	9,867,492	[具体的措置] ○4か月児健康診査 12回実施 384人 ○10か月児健康診査 12回実施 384人 ○1歳6か月児健康診査(歯科含む) 12回実施 437人 ○3歳児健康診査(歯科含む) 12回実施 438人 ○2歳6か月児個別歯科健康診査 271人 [成果] 母と子に対する心身の健康保持及び増進が図られた。
母子保健教室・相談事業 (健康増進課)	4,016,890	[具体的措置] ○母親学級(3日間1コース) 4回開催 延べ129人 (3日目は両親学級) 父親 28人 ○乳幼児健康相談 22回実施 延べ292人 ○乳幼児栄養相談 11回実施 延べ 52人 ○乳幼児相談(計測のみ) 22回実施 延べ264人 ○離乳食教室 11回実施 延べ123人 ○ことばの教室 36回実施 延べ100人 ○のびのび教室 16回実施 延べ148人 ○わくわく教室 11回実施 延べ 76人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	○乳幼児クリニック 6回実施 延べ 18人 ○フォロー相談 24回実施 延べ 94人 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止した。) [成果] 妊娠期や子どもの発育発達に合わせた保健指導や相談により、継続した育児支援が図られた。
子育て世代包括支援センター事業 (健康増進課)	3,563,904	[具体的措置] ○子育て世代包括支援センターへの専門職の配置 2人 ○産後ケア事業の利用 1人(4日間) [成果] 妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行うことができた。
母子愛育会補助金 (健康増進課)	549,000	[具体的措置] ○母子愛育会活動費補助 549,000円 [成果] 市と地域住民とのパイプ役としての活動を通して、母子保健事業の充実が図られた。
地域保健事業 (健康増進課)	376,102	[具体的措置] ○健康まつり(白岡まつり)の開催 ・にこにこ歯みがき教室 144人参加 ・健康に関するクイズラリー 360人参加 [成果] 事業の実施により、「自分の健康は自分で守る」という意識啓発が図られた。
食生活改善推進員協議会補助金 (健康増進課)	105,000	[具体的措置] ○食生活改善推進員協議会活動費補助 105,000円 [成果] 食生活改善のための活動を通して、地域住民の健康づくりの推進が図られた。
献血推進協議会補助金 (健康増進課)	100,000	[具体的措置] ○献血推進協議会運営費補助 100,000円 [成果] 輸血用血液の確保及び献血思想の普及が推進され、献血事業を円滑に実施することができた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
第二次救急医療体制運営費 補助金 (健康増進課)	円 5,569,000	[具体的措置] ○東部北地区病院群輪番制病院等運営費 構成市町(6市2町):加須市、羽生市、久喜市(幹事市)、蓮田市 幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・病院群輪番制病院運営事業 3,616,000円 基準額 35,360,000円 白岡市3,616,000円、5市2町31,744,000円 一診療日当たり80,000円×診療日数442日 6市2町の負担割合:均等割30%+人口割70% 受診者数:4,598人(うち白岡市民309人) ・小児救急医療支援事業 1,953,000円 基準額 35,360,000円 県補助金16,265,000円 市町負担額19,095,000円 白岡市1,953,000円 5市2町17,142,000円 一診療日当たり80,000円×診療日数442日 6市2町の負担割合:均等割30%+人口割70% 受診者数:3,796人(うち白岡市民328人) ・白岡市を除く構成市(5市2町)の負担金48,886,000円 [成果] 休日・夜間における救急患者に対して適切な医療が提供され、第二次救急医療の充実が図られた。
白岡市休日診療事業 (健康増進課)	4,539,310	[具体的措置] ○白岡市休日診療事業 4,476,000円 ・受託者 白岡市医師会 ・実施医療機関 白岡中央総合病院 ・診療科目 内科 ・診療日 日曜日、振替休日、祝日及び年末年始(12月31日 ～1月3日) ・診療受付時間 午前9時～正午 ・診療日数 72日 ・受診者数 427人 (うち白岡市民272人)

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 休日夜間における急患に対して適切な医療が提供され、初期救急医療の充実が図られた。
養育医療給付事業 (健康増進課)	5,220,740	[具体的措置] ○養育医療受給決定者 16人 [成果] 入院を必要とする未熟児に対して、適切な医療が提供され、経済的負担の軽減が図られた。
埼玉利根保健医療圏地域ネットワークシステム運営事業 (健康増進課)	232,000	[具体的措置] ○埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会 構成市町(7市2町):行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・事務局費に係る費用負担金 232,000円 [成果] 診療情報を共有する地域医療ネットワークシステムの運用により、地域医療の充実が図られた。
骨髄移植ドナー支援事業 (健康増進課)	140,000	[具体的措置] ○骨髄移植ドナー助成 ・骨髄移植ドナー助成費補助 1人 [成果] 骨髄等の提供者の経済的負担を軽減し、骨髄移植の推進が図られた。
はぴすシティプロモーション事業 (健康増進課)	413,008	[具体的措置] ○はぴすイッチ宣言事業 宣言数 144 ○なし梨キャンペーン事業(健康に関する啓発事業) [成果] 健康づくりへの関心を高めることで、市民の健康増進が図られた。
A E D 貸出事業 (健康増進課)	84,210	[具体的措置] ○貸出用A E D 賃借料 82,278円 ・貸出件数 4件 [成果] 貸出用A E D 2台を健康増進課(保健センター)に設置し、スポーツイベント等の行事実施団体に貸し出すことで、心停止などの緊急事態発生時に備えることができた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
健康増進計画・食育推進計画推進事業 (健康増進課)	円 2,985,355	[具体的措置] ○第2次しらおかはびすイッチプラン策定業務委託料 2,862,000円 ・はびすイッチ会議の開催 5回 ・健康づくり推進計画庁内検討委員会の開催 5回 ・ヒアリング調査の実施 (関係団体) 14団体 (関係課) 18課 ・行政区へのアンケート調査の実施 ・パブリックコメントの実施 [成果] 市民や関係機関のニーズ調査・分析等を実施し、第2次しらおかはびすイッチプラン(第2次健康増進計画・第2次食育推進計画・第1次自殺対策計画)を策定することで、市民の健康増進等を推進するための目標や指標等を整備することができた。
健康増進事業 (健康増進課)	5,144,027	[具体的措置] ○健康手帳の交付 22冊 ○健康教育 17回 560人 ○健康相談 11回 101人 ○健康診査 (実施方法) ・健康診査(個別) 4人 ・骨密度検診(集団) 333人 ・肝炎ウイルス検診(個別) 13人 ○成人歯周疾患検診(個別) 対象者3,042人 受診者181人 [成果] 各種保健事業を実施したことにより、生活習慣病予防や健康への関心が高まった。
予防事業 (健康増進課)	101,144,721	[具体的措置] ○定期予防接種 ・ヒブ 延べ 1,572人 ・小児用肺炎球菌 延べ 1,591人 ・B型肝炎 延べ 1,158人 ・BCG 399人 ・四種混合 延べ 1,635人 ・ポリオ 延べ 0人 ・麻しん風しん混合(1・2期) 858人 ・水痘 延べ 799人 ・日本脳炎 延べ 1,941人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・二種混合 384人 ・子宮頸がん（平成25年6月から積極的勧奨の中止）延べ 3人 ○冊子「予防接種と子どもの健康」の配布 [成果] 各種予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
狂犬病予防事業 （環境課）	1,199,263	[具体的措置] ○犬のしつけ方教室（令和元年10月27日）参加者 25名 ○狂犬病予防注射済票・啓発品等消耗品購入 274,590円 ○畜犬管理システム保守業務委託 66,000円 ○幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 53,000円 [成果] 狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に係る諸事項の普及の徹底を図り、狂犬病の発生を予防した。
感染症予防対策事業 （健康増進課）	8,580	[具体的措置] ○備蓄品購入 8,580円 ・次亜塩素酸水 10リットル/箱 2箱 20リットル [成果] 感染症対策用備品の充実が図られた。
がん検診事業 （健康増進課）	35,755,492	[具体的措置] ○がん検診（実施方法） ・胃がん検診（集団） 846人 ・肺がん検診（集団・個別） 1,640人 ・子宮頸がん検診（集団・個別） 1,411人 ・乳がん検診（集団・個別） 1,158人 ・大腸がん検診（個別） 1,773人 [成果] がん検診事業の実施により、各種疾患の早期発見、早期治療につながること、市民の健康増進が図られた。
成人予防接種事業 （健康増進課）	32,682,563	[具体的措置] ○定期予防接種 ・高齢者肺炎球菌 569人 ・高齢者インフルエンザ（10月～1月） 6,657人 ・風しん抗体検査 432人 ・風しん第5期 118人 ○予防接種費用助成

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・大人の風しん予防接種費用助成 17人 ・風しん第5期予防接種費用助成 1人 [成果] 各予防接種費用の助成により、感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
健康マイレージ事業 (健康増進課)	1,501,469	[具体的措置] ○健康マイレージ事業 参加登録者 631人 [成果] 健康マイレージ事業を実施したことにより、幅広い年齢層の市民の健康づくりへの関心が高まった。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

衛生害虫駆除事業 (環境課)	381,420	[具体的措置] ○スズメバチの巣の駆除 55件 [成果] スズメバチの巣の駆除が適切に行われ、快適で住みよい生活環境の保全に寄与した。
ごみゼロ・クリーン運動事業 (環境課)	891,693	[具体的措置] ○ごみゼロ・クリーン運動(令和元年5月26日) ・参加者 9,225人 ・ごみ収集量 8,380kg [成果] 市内全域で住民参加による一斉清掃を実施したことにより、環境美化意識の高揚が図られた。
空き地等雑草除去事業 (環境課)	29,869	[具体的措置] ○雑草の除去指導 57件 [成果] 事業の実施により、快適な生活環境の保全に寄与した。
側溝残土収集運搬処理事業 (環境課)	2,004,708	[具体的措置] ○産業廃棄物収集運搬業務委託 18回 922,140円 ○産業廃棄物処分業務委託 23.42t 1,020,968円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 側溝から揚げられた残土の適正処理を実施したことにより、良好な状態が保たれ、衛生的なまちづくりが図られた。
不法投棄防止対策事業 (環境課)	315,974	[具体的措置] ○不法投棄廃家電処理手数料 61,334円 ・テレビ 16台 ・冷蔵庫 2台 ・洗濯機 4台 ・エアコン 1台 ○環境パトロール業務委託 年間48回実施 238,080円 [成果] 市内に不法投棄されたごみを早期に回収し環境美化を図ることにより、不法投棄が抑制された。
樹木・樹林保存奨励事業 (環境課)	461,760	[具体的措置] ○保存樹木及び樹林の奨励金 ・保存樹木 指定本数 10本 50,000円 ・保存樹林 指定箇所数 9か所 指定面積 20,388㎡ 407,760円 [成果] 市街化区域内の緑地を保存樹木及び樹林として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
ふるさとの森保存事業 (環境課)	462,279	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森奨励金(県所有地を除く) ・所有者 1人(2,000円/人) 2,000円 ・指定面積 2,904㎡(5円/㎡) 14,520円 ○白岡東地区ふるさとの森奨励金 ・所有者 3人(2,000円/人) 6,000円 ・指定面積 5,395㎡ (固定資産税・都市計画税の1/2) 224,314円 ○八幡神社社叢ふるさとの森奨励金 ・所有者 2人(2,000円/人) 4,000円 ・指定面積 1,867.56㎡ (固定資産税・都市計画税の1/2) 194,460円 ・指定面積 3,197㎡(5円/㎡) 15,985円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 埼玉県のみさと森として指定されていた緑地を市のみさと森として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
埼玉斎場組合事業負担金 (環境課)	33,257,000	[具体的措置] ○埼玉斎場組合負担金 ・人口割 17,224,000円 ・世帯割 16,033,000円 [成果] 埼玉斎場組合の円滑な運営に寄与することができた。
公害測定機器整備事業 (環境課)	16,500	[具体的措置] ○放射線測定機器貸出件数 13件 ○放射線測定機器点検校正 2台 [成果] 放射線測定機器の貸し出しにより、放射線量の測定が行われ、住民の不安を解消することができた。 また、放射線測定機器の点検校正をしたことにより、機器の性能を維持することができた。
悪臭対策事業 (環境課)	605,000	[具体的措置] ○臭気測定調査業務委託(6月・1月) 605,000円 [成果] 臭気公害に対して、適切に対応することができた。
河川水質検査事業 (環境課)	158,400	[具体的措置] ○市内主要6河川水質検査(夏季1回、冬季1回) [成果] 事業の実施により、長期にわたる主要河川の水質汚濁の状況・変化等の把握ができた。
騒音・振動対策事業 (環境課)	427,900	[具体的措置] ○自動車交通騒音測定面的評価業務委託 (測定路線) ・一般国道122号 ・主要地方道さいたま菖蒲線 [成果] 市内の主要幹線道路の交通が周辺環境に及ぼす影響を把握することがで

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	きた。
環境啓発事業 (環境課)	213,701	[具体的措置] ○環境学習会 ・第1回(東京都杉並清掃工場・科学技術館) 参加者38名 ・第2回(親子エコスクール) 参加者21名 ○緑のカーテンの設置・配付 (市役所庁舎、千駄野保育所、西保育所、高岩保育所、しらおか虹保育園、ピノ保育園、はっぴー白岡園、東児童クラブ、東第二児童クラブ、市内5事業所) ○緑のカーテン(ゴーヤの苗木)の配付 50世帯 [成果] 環境問題に対する意識の高揚が図られた。
有害鳥獣駆除対策事業 (環境課)	116,210	[具体的措置] ○有害鳥獣捕獲用箱わな購入 5台 [成果] 有害鳥獣を捕獲することにより生活環境の向上が図られた。
環境審議会運営事業 (環境課)	138,000	[具体的措置] ○環境審議会 2回開催 ・第1回 会議「平成30年度リーディングプロジェクト関連事業の実績等について」 ・第2回 講義「エコドライブと地球温暖化」 [成果] 環境基本計画に係る令和元年度事業について審議し、意見及び提言により計画の進行管理に寄与した。 人類が直面している温暖化の実態とその影響、温暖化対策への身近な一人一人の取組について、エコドライブを切り口に核心に迫ることにより、各委員が改めて認識と理解を深めた。
まちのエコ・オアシス保全 推進事業 (環境課)	322,176	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森検討協議会会議 1回 ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森樹木剪定業務 194,700円 [成果] 一部が県有地化された彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森の保全・管理が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
創エネ・省エネ促進事業 (環境課)	円 1,376,000	[具体的措置] ○住宅用創エネ・省エネ機器設置費補助金 ・住宅用太陽光発電システム 17件 ・住宅用LED照明器具 8件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 27件 ・雨水貯留施設 1件 [成果] 家庭での電気の創出及び消費電力の抑制を促し、環境に対する市民の意識の醸成が図られた。
空家等対策事業 (環境課)	165,292	[具体的措置] 空家等の予防、活用、解消を図るため空家等の適切な管理に関する条例及び空家バンク制度を活用し、管理不全な状態にある空家等の所有者に適切な助言・指導を行った。 ○白岡市空家等対策協議会（構成員11名） 年1回開催 [成果] 火事により焼失した空家等の緊急安全措置を行うとともに、その所有者に助言・指導をすることにより更地化され、空家解消に資することができた。 また、空家バンクの効果的な運用により、2件の売買契約が成立するなど、空家の解消を推進し、良好な生活環境の保全に努めた。

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

行路死亡小動物収集運搬処理事業 (環境課)	1,321,970	[具体的措置] ○行路死亡小動物等収集運搬業務 処理件数 122件 ○行路死亡小動物等焼却処分業務 処理件数 116件 [成果] 公共の場所を常時清潔な状態に保つことにより、衛生的なまちづくりが図られた。
蓮田白岡衛生組合事業 (環境課)	534,884,260	[具体的措置] ○蓮田白岡衛生組合負担金 ・分担金 498,616,000円 ・不燃物収集運搬負担金 36,268,260円 [成果] 蓮田白岡衛生組合の円滑な運営に寄与することができた。

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

事業名	決算額	事業内容
合併処理浄化槽設置整備啓 発事業 (下水道課)	円 7,294,643	[具体的措置] ○合併処理浄化槽設置整備補助金 基数 11基 [成果] 合併処理浄化槽への転換費用を補助することにより、公共用水域の水質が保全され、良好な生活環境が確保された。
生活排水処理基本計画策定 事業 (下水道課)	13,846,480	[具体的措置] ○白岡市生活排水処理基本計画策定業務委託 13,846,480円 [成果] 白岡市生活排水処理基本計画の見直しに向けた準備を進めることができた。

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

労働者住宅資金貸付事業 (商工観光課)	5,000,000	[具体的措置] 勤労者の住環境の改善を図るために、融資を実行する中央労働金庫春日部支店に預託した。 ・融資資金枠 預託金 5,000,000円×5倍 25,000,000円 【融資限度額】 有担保の場合 8,000,000円／件 無担保の場合 3,000,000円／件 ・貸付残高(令和2年3月31日現在) 1件 2,381,622円 [成果] 勤労者の住環境の改善に必要な資金を融資する制度の充実が図られた。
しごと応援事業 (商工観光課)	136,681	[具体的措置] 公共職業安定所等の関係機関と連携し、合同就職面接会を開催した。 ・開催日 令和元年11月7日(木) ・開催場所 こもれびの森 1階 多目的ホール ・事業所数 24社 ・求職者数 36名 ・就職者数 6名 [成果] 合同就職面接会を開催することで、求職者に対する就業機会を提供するなど、就業支援の充実が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容																																																																		
農業委員会運営事業 (農政課)	円 6,519,555	[具体的措置] 法令に基づき総会（毎月1回）を開催するとともに、担い手への集積化や耕作放棄地解消活動等を行った。また、農地利用や農業者年金加入促進のための啓発活動も行った。 ○農地転用 <table> <tr> <td>・4条届出（市）</td><td>16件</td><td>5,085㎡</td></tr> <tr> <td>・4条許可（県）</td><td>3件</td><td>613㎡</td></tr> <tr> <td>・5条届出（市）</td><td>58件</td><td>21,552㎡</td></tr> <tr> <td>・5条許可（県）</td><td>27件</td><td>8,749㎡</td></tr> <tr> <td>・農地改良</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr> <tr> <td>・合計</td><td>104件</td><td>35,999㎡</td></tr> </table> ○農地流動化 <table> <tr> <td>・3条許可（市）</td><td>4件</td><td>7,561㎡</td></tr> <tr> <td>・18条解約</td><td>23件</td><td>33,668㎡</td></tr> <tr> <td>・利用権設定</td><td>194件</td><td>434,525㎡</td></tr> <tr> <td>・合計</td><td>221件</td><td>475,754㎡</td></tr> </table> ○相続税納税猶予適格者証明 <table> <tr> <td></td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr> </table> ○農用地利用集積結果 ・新規 <table> <tr> <td>3年未満</td><td>8筆</td><td>5,803㎡</td></tr> <tr> <td>3年以上6年未満</td><td>82筆</td><td>64,253㎡</td></tr> <tr> <td>6年以上10年未満</td><td>107筆</td><td>86,961㎡</td></tr> <tr> <td>10年以上</td><td>141筆</td><td>99,716㎡</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>338筆</td><td>256,733㎡</td></tr> </table> ・再設定 <table> <tr> <td>3年未満</td><td>42筆</td><td>34,430㎡</td></tr> <tr> <td>3年以上6年未満</td><td>153筆</td><td>126,360㎡</td></tr> <tr> <td>6年以上10年未満</td><td>14筆</td><td>9,705㎡</td></tr> <tr> <td>10年以上</td><td>8筆</td><td>7,296㎡</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>217筆</td><td>177,791㎡</td></tr> <tr> <td>・合計</td><td>555筆</td><td>434,524㎡</td></tr> </table> [成果] 農地集積等による農業経営規模の拡大や、農地の流動化が図られ、農業生産力の向上及び経営の合理化等、効果的な農業施策を展開することができた。また、農業者年金受給に係る委託事務の遂行により、農業者の老後の安定に資することができた。	・4条届出（市）	16件	5,085㎡	・4条許可（県）	3件	613㎡	・5条届出（市）	58件	21,552㎡	・5条許可（県）	27件	8,749㎡	・農地改良	0件	0㎡	・合計	104件	35,999㎡	・3条許可（市）	4件	7,561㎡	・18条解約	23件	33,668㎡	・利用権設定	194件	434,525㎡	・合計	221件	475,754㎡		0件	0㎡	3年未満	8筆	5,803㎡	3年以上6年未満	82筆	64,253㎡	6年以上10年未満	107筆	86,961㎡	10年以上	141筆	99,716㎡	小計	338筆	256,733㎡	3年未満	42筆	34,430㎡	3年以上6年未満	153筆	126,360㎡	6年以上10年未満	14筆	9,705㎡	10年以上	8筆	7,296㎡	小計	217筆	177,791㎡	・合計	555筆	434,524㎡
・4条届出（市）	16件	5,085㎡																																																																		
・4条許可（県）	3件	613㎡																																																																		
・5条届出（市）	58件	21,552㎡																																																																		
・5条許可（県）	27件	8,749㎡																																																																		
・農地改良	0件	0㎡																																																																		
・合計	104件	35,999㎡																																																																		
・3条許可（市）	4件	7,561㎡																																																																		
・18条解約	23件	33,668㎡																																																																		
・利用権設定	194件	434,525㎡																																																																		
・合計	221件	475,754㎡																																																																		
	0件	0㎡																																																																		
3年未満	8筆	5,803㎡																																																																		
3年以上6年未満	82筆	64,253㎡																																																																		
6年以上10年未満	107筆	86,961㎡																																																																		
10年以上	141筆	99,716㎡																																																																		
小計	338筆	256,733㎡																																																																		
3年未満	42筆	34,430㎡																																																																		
3年以上6年未満	153筆	126,360㎡																																																																		
6年以上10年未満	14筆	9,705㎡																																																																		
10年以上	8筆	7,296㎡																																																																		
小計	217筆	177,791㎡																																																																		
・合計	555筆	434,524㎡																																																																		

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
機構集積支援事業 (農政課)	円 1,267,742	[具体的措置] 農地法に基づく遊休農地の利用調整及び農地台帳等を適正に管理するため、調査及び農地等データ更新並びに公表を実施した。 ○遊休農地利用意向調査 ・調査件数 629 件 ・面積 39 ha ・所有者等 334 人 ○農地台帳等調査 ・件数 市内 1,676 件 市外 589 件 [成果] 農地を所有等する方の意向を把握することで、法に基づく農地の適正管理及び利用増進が図られた。
農地台帳システム更新事業 (農政課)	3,076,380	[具体的措置] 法令に基づき、農地台帳の適正管理を行う必要があるため、保守の終了する旧システムから新システムへの更新を実施した。 ○農地台帳システムWeb版導入業務委託 2,462,400円 ○農地台帳システム用パソコン購入 524,880円 [成果] 新システムに移行することで、農地台帳の適正管理を継続的に実施することが可能になった。
農事委員会運営事業 (農政課)	1,613,516	[具体的措置] 農業諸施策の円滑な推進と農業関係者の理解と協力を得るため、農事委員会を開催した。また、営農計画書の配布・回収や各種回覧を行った。 ○農事委員会委員報酬 65名 1,547,216円 ・農事委員会開催 1回 ・営農計画書配布・回収 1回 ・各種回覧 2回 [成果] 生産調整及び地域農政の推進が円滑に実施された。
農村センター運営事業 (農政課)	363,136	[具体的措置] 農村センターの維持管理を実施した。 ○管理委託料 150,000円 [成果] 農村センターの適切な管理運営が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
白岡市農業会議所補助事業 (農 政 課)	円 70,000	[具体的措置] 地域農業担い手のための活動の充実・強化を図るため、白岡市農業会議所に補助金を交付した。 ○補助金額 70,000円 [成果] 地域農業担い手のための活動の充実・強化が図られた。
農業近代化資金利子補給事業 (農 政 課)	159,601	[具体的措置] 農業者の資本装備の充実を図るため、農業近代化資金の融資を低利で借り入れられるように、融資機関に対し、1%以内の利子補給を実施した。 ○利子補給件数 7件 [成果] 生産施設及び農業機械設備の整備が進められ、農業構造の近代化が図られた。
農業振興審議会運営事業 (農 政 課)	204,120	[具体的措置] 市の農業振興地域整備計画の変更を審議した。 ○審議会開催 2回 [成果] 農業振興のために優良農地が保全された。
しらおか農業祭運営費補助事業 (農 政 課)	640,000	[具体的措置] しらおか農業祭を実施するため、しらおか農業祭運営委員会に補助金を交付した。 ○農業祭開催日 11月16日(土) ○参加団体 13団体 ○参加者数 約3,000人 [成果] 生産者と消費者との交流を通し、消費者の市農業への理解と地産地消の推進並びに農業者の生産意欲の向上が図られた。
ふるさと農園推進事業 (農 政 課)	371,034	[具体的措置] 遊休農地を活用して整備した、ふるさと農園の維持管理を行った。 ○除草業務委託 167,250円 ○耕し業務委託 28,800円 ○土地借上料 146,100円 ○井戸ポンプ修繕 23,760円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市民が野菜等の栽培を通して自然とふれあい、併せて農業に対して理解を深めることに寄与した。
しらおか味彩センター維持管理事業 (農政課)	20,436,786	[具体的措置] 農業に対する魅力を高め、農業後継者の確保と担い手の育成を図るため高品質で付加価値のある農産物を提供する施設である農産物直売所・加工所等について土地の購入及び借地料の支払いを行った。 ○土地借上料 1,706,786円 ○土地購入費 18,730,000円 [成果] 農産物の生産の増進、農地の有効利用、農産物の流通の合理化が図られた。また、安心・安全・新鮮な地元農産物を提供することにより、地産地消の推進が図られた。
耕作放棄地再生利用推進事業 (農政課)	95,000	[具体的措置] 農地面積の減少が見込まれる中、食料の安定供給及び優良農地の確保のため、耕作放棄地の状況に応じた対策を実施した。 ○除草・伐根作業業務委託 95,000円 [成果] 耕作放棄地の解消及び優良農地の確保が図られた。
環境保全型農業推進事業 (農政課)	939,322	[具体的措置] 環境に優しい農業の確立と地産地消を目的として、安全で安心な市内産特別栽培米を市内の学校給食として提供するため、白岡市有機農業研究会へ出荷に係る補助金を交付した。 また、農業用廃ビニール等の適切な処理を図るため、環境保全型農業推進協議会へ補助金を交付することにより、収集事業を実施した。 ○学校給食用減農薬米購入補助 23.1トン ○農業用廃ビニール収集 2回 収集量 778kg ○農業用廃ポリエチレンフィルム収集 3回 収集量 7,786kg [成果] 県の特別栽培農産物の認証を受けた市内産米を学校給食へ供給することで、安心・安全な農産物の地産地消が図られた。 また、農業用廃ビニール等の焼却による環境汚染の防止が図られた。
農地流動化奨励事業 (農政課)	299,920	[具体的措置] 農地の流動化を促進するため、農地の借受者に補助金を交付した。 ○新規設定(5年以上) 266a 135,551円 ○更新設定(5年以上) 603a 164,369円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 農地の有効利用と遊休農地の防止が図られた。
農作業機械修繕費支援事業 (農 政 課)	1,980,000	[具体的措置] 農作業機械の修繕を行う農業者に対して、補助金を交付した。 ○申請件数 36件 ○補助金額 1,980,000円 [成果] 市内農業の経営基盤強化が図られた。
新生児誕生お祝い事業 (農 政 課)	2,140,182	[具体的措置] 平成31年3月31日までに新生児が誕生した世帯に対し交付した引換券により市内産の特別栽培米を支給した。 ○引換券(1枚5kg) 引換件数 1,008件 ○祝い米支給 支給量 5,040kg [成果] 市内産農作物への関心を高めることにより、地産地消が図られた。
機構集積協力金交付事業 (農 政 課)	1,488,900	[具体的措置] 農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力したものに に対し機構集積協力金を交付した。 ○地域集積協力金 1団体 1,313,400円 ○経営転換協力金 7名 175,500円 [成果] 担い手への農地集積・集約化の推進が図られた。
アクティブシニア地域デビュー促進事業 (農 政 課)	820,248	[具体的措置] これからの明るいシニア世代の方に活躍できる場を提供することにより 地域に役立つ人材を育成し就業等につながることを目的として、しらおか 味彩センターへ地域そば打ち教室の業務を委託した。 ○地域そば打ち教室等業務委託 820,248円 ○受講者数 10人 ○そば打ち講習会 10回 ○視察研修 1回 [成果] 地域そば打ち教室を実施したことにより、受講者が地域のイベントや店 舗等でそば打ち指導者や職人として活躍できる人材を育成することができ た。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
農地耕作条件改善事業 (農政課)	円 990,000	[具体的措置] 埼玉県農林公社が事業主体となつて行う耕作条件改善事業に要する事業費等の一部を負担した。 ○負担金額 990,000円 [成果] 事業費等の一部を負担することにより、農地耕作条件改善事業の対象となる農地の測量等、工事に向けた準備が進められた。
被災農業者向け経営体育成支援事業 (農政課)	905,000	[具体的措置] 災害により被災した農業者に対し、農作物の生産等に必要な施設の復旧及び撤去に係る費用を助成した。 ○申請件数 2件 ○総合防除ネット(繰越分) 88a 905,000円 [成果] 災害により被災した農業者に対し、農作物の生産等に必要な施設の再建等を支援することにより、農業経営の安定化が図られた。
市単独転作指導推進補助事業 (農政課)	1,505,345	[具体的措置] 食料自給率の向上と生産調整の推進を図るため、水稻作付目標に協力した農業者に白岡市地域農業再生協議会を通じて補助金を交付した。 ○転作推進奨励補助事業 1,210,463円 ○転作用種子更新奨励補助事業 294,882円 [成果] 市の生産調整の円滑な推進が図られた。
白岡市転作大豆加工部会運営費補助事業 (農政課)	96,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作大豆加工部会に補助金を交付した。 ○補助金額 96,000円 [成果] 転作作物の加工技術の習得と、付加価値を付けた農産物加工品の製造販売により、転作大豆の利用範囲の拡大が図られた。
白岡市転作作物研究会運営費補助事業 (農政課)	72,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作作物研究会に補助金を交付した。 ○補助金額 72,000円 [成果] 市の生産調整の円滑な推進が図られた。また、しらおか味彩センターへのそば粉の安定供給が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
経営所得安定対策推進事業 (農政課)	円 386,000	[具体的措置] 経営所得安定対策の推進を図るため、地域農業情報活用支援システムの導入を図るとともに、白岡市地域農業再生協議会に補助金を交付した。 ○システム導入初期費用(クラウド版) 100,000円 ○補助金額 190,000円 [成果] 経営所得安定対策の推進が図られた。
白岡市梨出荷連合会運営費補助事業 (農政課)	257,000	[具体的措置] 梨農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 ○補助金額 257,000円 [成果] 特産である梨の生産組織の充実強化により、梨生産の振興が図られた。
南彩農協白岡蔬菜部会運営費補助事業 (農政課)	128,000	[具体的措置] 蔬菜農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 ○補助金額 128,000円 [成果] 都市近郊農業の一つである蔬菜農業の振興が図られた。
梨栽培環境保全事業 (農政課)	10,000	[具体的措置] なし赤星病の発生を未然に防止するため、植栽されているびゃくしん類の消毒を行った白岡市梨出荷連合会に対し、経費の一部を補助した。 ○補助金額 10,000円 [成果] 赤星病の発生、蔓延を未然に防止できた。
果樹産地振興対策事業 (農政課)	3,664,791	[具体的措置] 特産である梨の生産を維持するため、梨の苗木等の購入及び総合防除ネットの設置に対し白岡市梨出荷連合会を通じて補助金を交付した。 ○梨苗木購入 372本 284,253円 ○総合防除ネット(繰越分) 413a 2,015,338円 ○総合防除ネット 91a 1,365,200円 [成果] 果樹産地である当市の農業振興が図られた。
梨栽培農機具導入支援事業 (農政課)	999,000	[具体的措置] 梨栽培に係る農機具を導入した団体に対し、補助金を交付した。 ○申請件数 3件

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○補助金額 999,000円 [成果] 市特産物である梨の品質向上、梨栽培の振興が図られた。
土地改良かんがい排水事業 (爪田ヶ谷) (農政課)	6,325,000	[具体的措置] ○測量設計業務委託 814,000円 ○境界杭設置測量業務委託 418,000円 ○用排水路工 L=166.3m 5,093,000円 [成果] 事業の実施により、農作業の効率化と生産性の向上が図られた。
農業集落排水事業特別会計 繰出事業 (下水道課)	65,007,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 65,007,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。
道水路維持管理事業 (農政課)	6,201,552	[具体的措置] ○水路維持管理等業務委託 10件 1,426,150円 ○水路等補修工事 6件 4,647,700円 [成果] 農業用施設の維持管理に必要な用排水路等の補修等により、農業の効率化が図られた。
実ヶ谷千駄野揚水機組合補助事業 (農政課)	200,000	[具体的措置] 揚水機組合の揚水機維持管理運営費として補助金を交付した。 ○補助金額 200,000円 [成果] 経費の一部を負担することにより、地域農業における生産性の向上が図られた。
農業用排水路管理費交付金事業 (農政課)	1,956,000	[具体的措置] 行政区等による農業用排水路の維持管理及び補修に要した費用の一部を交付金として交付した。 ○22行政区等 1,956,000円 [成果] 農業用排水路の効果的な維持管理が行われることにより、地域農業に係る農業用排水路の円滑な利用が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
利根導水路大規模地震対策事業 (農政課)	円 506,462	[具体的措置] 水資源機構営により実施される農業水利施設の大規模地震対策事業に要する費用の一部を負担した。 ○負担金 506,462円 [成果] 経費の一部を負担することにより、耐用年数の確保が図られた。
土地改良施設維持管理適正化事業 (農政課)	1,536,000	[具体的措置] 土地改良施設の補修費用の軽減を図り、計画的に補修を実施するため同事業に加入し、埼玉県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。 ○拠出金額 ・笠原揚水機場拠出金 288,000円 ・野田堰拠出金 576,000円 ・柴山第1揚水機場拠出金 372,000円 ・実ヶ谷千駄野揚水機場拠出金 300,000円 [成果] 老朽化した土地改良施設を計画的に補修するための準備と施設の機能保持及び耐用年数の確保が図られた。
農業・農村の多面的機能支払交付金事業 (農政課)	3,668,083	[具体的措置] 農業従事者等の組織が行う、農地・農業用排水路等の保全管理や農村環境の質的向上の取組に対し、費用を負担した。 ○交付金(6組織) 3,199,788円 ○返還金 468,295円 [成果] 農業従事者等の組織の取組により、農地や農業用排水路等の保全管理や質的向上が図られた。
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農政課)	4,486,180	[具体的措置] 県営事業により実施される騎西領・黒沼・笠原沼用水路の施設等の更新に要する費用の一部を負担した。 ○負担金 4,486,180円 [成果] 経費の一部を負担することにより、施設等の更新が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
白岡市商工会運営費補助事業 (商工観光課)	円 20,800,000	[具体的措置] 商工業の振興を図るため、商工会に対して運営費等の一部を補助した。 20,800,000円 [成果] 商工会の健全な事業運営及び地域の商工業の振興に寄与した。
特産品普及事業 (商工観光課)	103,600	[具体的措置] 関係機関等に対して白岡市推奨特産品の普及PRを行うとともに、なしべえ・なしりんのキャラクターグッズをイベント等で配布し、市外の方に市のPRを行った。 [成果] 白岡市推奨特産品の普及が図られた。
特別・一般小口融資資金貸付事業 (商工観光課)	4,000,000	[具体的措置] 融資制度を健全かつ安定的に運営していくために、融資を実行する市内4つの金融機関に対し預託した。 預託金 市内4金融機関 4,000,000円 [成果] 市内中小企業者の育成と経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与した。
商店街活性化推進事業 (商工観光課)	398,000	[具体的措置] 商店街活性化推進のため、事業費の一部を補助した。 ・白岡駅西口商店会 338,000円 ・白岡駅東口商店会 60,000円 [成果] 地域住民と各商店会の交流を深めるとともに、商店会の活性化に寄与した。
白岡まつり運営費補助事業 (商工観光課)	4,700,000	[具体的措置] 第27回白岡まつりの開催に当たり、白岡まつり運営委員会に対して事業費の一部を補助した。 ・開催日 令和元年8月3日(土) ・開催場所 白岡市庁舎周辺特設会場 ・内容 模擬店、各種イベント、白岡おどり、打ち上げ花火等 [成果] 真夏の一大イベントとして、市民にふれあいの場を提供することができた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
柴山伏越トイレ等維持管理事業 (商工観光課)	円 381,277	[具体的措置] ○柴山伏越トイレ等維持管理 ・柴山伏越トイレ清掃維持管理業務 74回実施 ・周辺除草業務 6回実施 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
白岡市観光協会運営費補助事業 (商工観光課)	12,340,000	[具体的措置] 観光振興を図るため、観光協会に対して運営費の一部を補助した。 [成果] 観光協会の活動を通して、観光の促進や地域の活性化に寄与した。
白岡市住宅リフォーム資金補助事業 (商工観光課)	1,994,000	[具体的措置] 市内の建設関連事業者により住宅の改修工事を行う市民に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 利用件数 39件 [成果] 市民の居住環境の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
白岡市店舗リフォーム資金補助事業 (商工観光課)	22,000	[具体的措置] 市内の建設関連事業者により店舗の改修工事を行う事業者に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 利用件数 1件 [成果] 市内事業者の事業活動の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
白岡西部産業団地企業誘致推進奨励事業 (商工観光課)	18,807,600	[具体的措置] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に対し、奨励金を交付した。 固定資産税相当額奨励金 18,807,600円 [成果] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に奨励金を交付することで、市の産業の振興及び雇用の機会の拡大を図ることができた。
商工観光アプリ維持管理事業 (商工観光課)	457,800	[具体的措置] ○商工観光アプリ維持管理業務委託 457,800円 [成果] スマートフォン等を活用し、当市のイベント情報や店舗情報等を市内外

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	に情報発信することができた。
創業支援事業 (商工観光課)	150,481	[具体的措置] 創業支援事業計画に基づき市商工会主催により、近隣市町と共同で実施した創業セミナー運営のため負担金を支出した。 [成果] 市内の創業希望者のニーズにマッチしたセミナーを開催することで、創業機運の醸成が図られた。
プレミアム付商品券発行事業 (商工観光課)	20,531,714	[具体的措置] 消費税増税に伴う消費の落ち込みに対応するため、国の補助金を活用し、低所得者及び子育て世帯を対象とした商品券を発行した。 ・商品券発行総額 60,130,000円 [成果] プレミアム付き商品券を発行することで、低所得者及び子育て世帯の経済的負担の軽減が図られるとともに、市内経済活動に一定の効果が図られた。
消費生活啓発事業 (商工観光課)	753,810	[具体的措置] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発のため、冊子や啓発グッズを購入し、住民等に配布した。 [成果] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発が図られた。
白岡市くらしの会運営費補助事業 (商工観光課)	100,000	[具体的措置] 白岡市くらしの会運営のため補助金を交付した。 [成果] 消費者団体の育成が図られた。
消費生活相談事業 (商工観光課)	2,742,626	[具体的措置] ○白岡市消費生活センター 週5日開設 相談件数 318件 [成果] 地域住民の消費生活関連の相談に対して、適切な助言及び指導を行うことで、消費者の不安やトラブルの解消に寄与した。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
未登記処理事業 (道路課)	円 633,400	[具体的措置] ○分筆登記 2筆 633,400円 [成果] 事業の実施により、買収未登記の処理が進められた。
108号線外(上野田外) 道路改築事業 (道路課)	16,957,600	[具体的措置] ○道路改築工事 L=97.3m W=6.2m (繰越分) 12,000,000円 4,957,600円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
維持補修事業 (道路課)	58,565,700	[具体的措置] ○舗装補修工事 7件 48,256,800円 ○道路維持補修工事 7件 5,713,600円 ○不陸整正工事 3件 3,517,800円 ○側溝蓋架替工事 1件 1,045,000円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
道路除草事業 (道路課)	12,571,500	[具体的措置] ○道路除草業務委託 23,833㎡ 7,434,500円 ○立竹木伐採業務委託 1件 5,137,000円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
交通安全施設設置事業 (道路課)	16,933,178	[具体的措置] ○電気料 6,509,834円 ○道路照明灯修繕工事 9件 1,218,520円 ○道路反射鏡設置工事 9件 3,746,140円 ○交差点交通安全対策工事 1件 4,626,600円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
側溝蓋架け事業 (道路課)	円 6,326,100	[具体的措置] ○側溝蓋架渡工事 3件 L=659.9m 6,326,100円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
排水ポンプ施設維持管理事業 (道路課)	4,772,742	[具体的措置] ○電気料 1,987,422円 ○野高地下道遮断ブレーカー取替工事 27,000円 ○排水ポンプ保守点検等業務委託 976,320円 ○排水ポンプ更新工事 1,782,000円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
駅自由通路維持管理事業 (道路課)	21,703,435	[具体的措置] ○電気料 1,678,589円 ○修繕工事 2件 561,186円 ○白岡駅・新白岡駅昇降機保守点検業務委託 4,138,269円 ○白岡駅・新白岡駅防排煙設備保守点検業務委託 79,980円 ○白岡駅・新白岡駅自由通路清掃業務委託 4,947,155円 ○白岡駅防火シャッター改修工事 783,000円 ○白岡駅・新白岡駅点字ブロック補修工事 2,531,100円 ○新白岡駅階段手摺修繕工事 330,000円 ○(繰越事業) 東日本旅客鉄道株式会社 新白岡駅軒天緊急補修工事負担金 6,652,918円 [成果] 事業の実施により、駅利用者の利便性と環境整備が図られた。
植樹帯維持管理事業 (道路課)	18,634,440	[具体的措置] ○植樹帯剪定業務委託 1件 13,113,100円 ○植樹帯除草業務委託 3件 2,361,260円 ○桜害虫防除業務委託 1件 3,160,080円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
道路台帳整備事業 (道路課)	円 10,252,400	[具体的措置] ○道路台帳補正業務委託 1.88km 10,214,600円 ○境界杭再現測量業務委託 1点 37,800円 [成果] 事業の実施により、適正な道路管理が図られた。
道路拡幅整備事業 (道路課)	4,419,124	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 462,000円 ○分筆登記 2筆 72,600円 ○土地購入費 2筆 65.08㎡ 546,672円 ○立木等補償 1件 3,337,852円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
8204号線外(実ヶ谷) 道路新設改良事業 (道路課)	4,552,856	[具体的措置] ○土地購入費 5筆 163.30㎡ 1,412,456円 ○立木等補償 1件 3,140,400円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
1103号線(下大崎)道路 新設改良事業 (道路課)	13,752,200	[具体的措置] ○測量業務委託(幅杭測量) 77,000円 ○道路改良工事 L=82.4m W=5.3m 13,675,200円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
7028号線(高岩)道路 新設改良事業 (道路課)	9,217,940	[具体的措置] ○土地購入費 20筆 1,113.93㎡ 9,217,940円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
7115号線(高岩)道路 新設改良事業 (道路課)	3,823,600	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 3,823,600円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
電柱等移設事業 (道路課)	円 541,265	[具体的措置] ○電柱等移設補償 1路線 541,265円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
物件調査委託事業 (道路課)	2,500,400	[具体的措置] ○物件調査等業務委託 3路線 2,500,400円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
登記委託事業 (道路課)	748,000	[具体的措置] ○分筆登記 16筆 748,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
橋梁長寿命化事業 (道路課)	25,515,710	[具体的措置] ○橋梁伸縮装置等修繕工事 1橋 25,136,100円 ○千駄野橋緊急工事 379,610円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。
菁莪学校橋架替事業 (道路課)	25,849,800	[具体的措置] ○(繰越事業) 菁莪学校橋架替工事設計業務委託 25,849,800円 [成果] 事業の実施により、橋梁工事のための準備が整った。

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

河川水路除草事業 (道路課)	10,225,620	[具体的措置] ○水路除草業務委託 84,553㎡ 10,225,620円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。
排水機場維持管理事業 (道路課)	1,869,449	[具体的措置] ○電気料 729,393円 ○排水機場除塵機修繕工事 264,000円 ○排水ポンプ設備保守点検業務委託 734,400円

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

事業名	決算額	事業内容
	円	○電気設備保守点検業務委託 141,656円 [成果] 事業の実施により、排水機場の適正な機能確保が図られた。
水路施設補修事業 (道路課)	143,000	[具体的措置] ○水路維持補修工事 1件 143,000円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

都市計画審議会運営事業 (街づくり課)	206,079	[具体的措置] 市の権限に属する事項及び市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を調査審議する白岡市都市計画審議会の運営を行った。 委員 16名 任期 2年(市議会議員から任命した委員は、議員の任期) ○審議会の開催 第1回 令和元年10月17日 ○視察研修 令和元年11月13日 小山駅周辺地区都市再生整備計画(栃木県小山市) 幸手駅西口土地区画整理事業・自由通路及び橋上駅舎整備事業(幸手市) [成果] 都市計画行政の公正、円滑な運営が図られた。
用途地域等見直し事業 (街づくり課)	1,980,000	[具体的措置] 白岡駅西口駅前広場の今後に向けた整備方針の検討を行った。 ○白岡駅西口駅前広場整備計画作成業務委託 1,980,000円 [成果] 白岡駅西口駅前広場の整備方針における進ちょくが図られた。
白岡駅西口地域整備推進事業 (街づくり課)	12,189,500	[具体的措置] ○白岡駅西口線代替用地造成工事 10,187,100円 ○白岡駅西口線事業用地維持管理工事 1,012,000円 ○白岡駅西口線代替用地測量業務委託 880,000円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	○不動産鑑定 2件 86,400円 [成果] 白岡駅西口線及び駅前広場の整備における事業の進ちよくが図られた。
白岡駅西口会議室維持管理 運営事業 (街づくり課)	148,230	[具体的措置] ○利用回数 22回 ○延べ利用人数 561人 [成果] 施設の適正な活用が図られた。
住宅・建築確認事務OA化 推進事業 (建築課)	1,244,510	[具体的措置] 都市計画窓口支援システム及び建築管理システムのデータの更新を実施し、システムの適正な運用を行った。 ○臨時職員賃金 1,039,310円 ○建築管理システムデータ更新委託料 205,200円 [成果] 窓口及び電話対応の迅速化、事務の効率化が図られた。
備前堀川橋梁整備事業 (街づくり課)	7,997,400	[具体的措置] ○市道久喜6227号線仮橋付加設備設置工事等負担金 7,997,400円 [成果] 圏央道工事に架橋された仮橋が供用開始されたことに伴い、交通の利便性が図られた。
既存建築物耐震診断・改修 事業 (建築課)	409,800	[具体的措置] 地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全・安心なまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に工事着手し、階数が2階以下の木造戸建住宅の耐震改修を実施した者に対して費用の一部を補助した。 ○既存建築物耐震改修補助金 1件 400,000円 [成果] 市民が安心して生活できるよう、建築物の耐震化が図られた。
白岡中学校周辺区域土地利用 推進事業 (新土地利用推進課)	35,503,372	[具体的措置] ○土地利用協議会総会の開催 1回 ○土地利用協議会役員会の開催 4回 ○白岡中学校周辺区域の土地利用推進に係る区画整理等勉強会の開催 4回

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	○白岡中学校周辺区域の土地利用推進に係る意見交換会の開催 1回 ○白岡中学校周辺の土地利用推進に向けたアンケート ○白岡中学校周辺区域南東部地区の市街化区域編入に関する意向調査 ○まちづくりニュースの発行 5回 ○白岡中学校周辺区域事業化検討パートナー負担金 35,200,000円 [成果] 白岡中学校周辺区域のまちづくりの事業化に関する協定に基づき、白岡中学校周辺区域土地利用協議会、市及び東日本総合計画株式会社の三者で、白岡中学校周辺区域の土地利用推進に向けた取組を進め、事業の推進が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計繰出事業 (街づくり課)	151,033,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 151,033,000円 [成果] 事業費の財源を継続的かつ安定的に確保することにより、事業の円滑な執行が図られた。
白岡・宮代線道路改良事業 (道路課)	184,365,776	[具体的措置] ○土地借上料 6件 993,776円 ○(繰越事業)白岡宮代線整備工事(P3橋脚工) 134,622,000円 ○白岡宮代線整備工事(P4橋脚工) (前払金) 48,750,000円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の推進が図られた。
白岡駅西口線道路改良事業 (道路課)	110,996,242	[具体的措置] ○不動産鑑定料 2件 238,680円 ○測量業務委託(幅杭測量) 412,500円 ○境界杭埋設業務委託(境界点再現) 129,800円 ○分筆登記 2筆 145,800円 ○白岡駅西口線整備工事 L=220.0m W=20.0m 28,002,700円 ○白岡駅西口線整備附帯工事 8,031,100円 ○(繰越事業)公有財産購入費(土地開発公社からの買戻し) 1筆 17,259,157円 ○公有財産購入費(土地開発公社からの買戻し) 2筆 55,965,012円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	○電柱等移設補償 811,493円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の推進が図られた。
都市計画道路管理事業 (道路課)	1,919,502	[具体的措置] ○除草業務委託 27,947㎡ 1,919,502円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路の円滑な交通機能と環境整備が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金事業 (街づくり課)	41,000,000	[具体的措置] ○白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金 41,000,000円 [成果] 白岡駅東部中央土地区画整理事業により確保される公園用地費の一部を負担することにより、公園整備に向けた準備が図られた。
高岩公園維持管理事業 (街づくり課)	7,012,002	[具体的措置] ○施設清掃委託料 724,054円 ・公園内清掃 週2回 ・トイレ清掃 週2回 ○施設運営管理委託料 422,400円 ・広場改修 1件 ○除草・樹木管理委託料 3,258,275円 ・除草 2回 ・除草(低木地内) 1回 ・樹木剪定 2回 ○修繕料 15,928円 ・施設修繕 1件 ○工事請負費 2,172,500円 ・園路灯改築工事 1件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
ふれあいの森公園維持管理事業 (街づくり課)	5,183,995	[具体的措置] ○施設運営管理委託料 1,167,727円 ・公園内清掃 週2回 ・トイレ清掃 週2回 ・バーベキュー広場管理

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	○除草・樹木管理委託料 2,491,424円 ・除草（公園内） 3回 ・除草（緑道） 2回 ・落葉清掃 1回 ・樹木剪定（低木） 2回 ・樹木剪定（高木） 1回 ○修繕料 601,700円 ・施設修繕 4件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
総合運動公園維持管理事業 （いきいき教育課）	59,961,472	[具体的措置] ○開館日数 306日 ○利用状況 ・陸上競技場 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 177 19,417 広域圏内 0 0 広域圏外 4 305 合計 181 19,722 ・野球場 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 99 8,878 広域圏内 8 163 広域圏外 2 18 合計 109 9,059 ・多目的広場A 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 140 12,049 広域圏内 43 539 広域圏外 3 290 合計 186 12,878 ・多目的広場B 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 148 6,031 広域圏内 12 122 広域圏外 42 817 合計 202 6,970 ・テニスコート（人工芝）

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	利用件数（件） 利用者数（人） 市内 4, 5 6 4 2 4, 3 5 5 広域圏内 9 3 0 3, 7 6 5 広域圏外 3 7 3 2 7 合計 5, 5 3 1 2 8, 4 4 7 ・テニスコート（クレイ） 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 5 9 4 4, 8 8 0 広域圏内 2 2 6 9 9 4 広域圏外 2 1 2 0 1 合計 8 4 1 6, 0 7 5 ・サブグラウンド 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 1 8 9 2 4 広域圏内 6 1 1 3 広域圏外 0 0 合計 2 4 1, 0 3 7

[成果]
施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・アジサイ公園の除草 6回 ・シラカバ公園外12箇所の除草 3～5回 ・久伊豆公園外10箇所の除草 1～2回 ・イチョウ公園外2公園の樹木薬剤散布 1回 ・各公園の虫発生状況に応じた樹木防除 1回 ・各公園の繁茂状況等に応じた樹木剪定、枯枝等処理 白岡公園外12箇所 ○修繕料 1,410,942円 ・公園内施設修繕等 11件 ・公園維持管理機器点検 2件 ○工事請負費 96,800円 ・公園灯設置工事 1件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
緑地維持管理事業 (街づくり課)	11,776,892	[具体的措置] ○施設清掃委託料 1,171,476円 ・緑地(No.4)清掃 週1回 ・柴山沼清掃 週1回 ・柴山沼トイレ清掃 週2回 ○除草・樹木管理委託料 9,305,858円 ・緑地除草 2～4回 ・緑地内樹木薬剤散布 2回 ・緑地内樹木剪定 2回 ・蓮池内清掃 1回 ・柴山沼除草 3回 ・柴山沼樹木剪定・伐採 3回 ・柴山沼樹木薬剤散布 2回 ○修繕料 121,000円 ・施設修繕 1件 [成果] 事業の実施により、緑地等の機能保全が図られた。
都市公園等維持管理事業 (街づくり課)	39,826,300	[具体的措置] ○設計業務委託料 7,992,000円 ・柴山沼ハツ橋改修工事設計業務委託 1件 ○測量業務委託料 874,800円 ・都市公園現況図面作成業務委託 1件 ○工事請負費 30,959,500円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・柴山沼八ツ橋改修工事 1 件 [成果] 事業の実施により、公園施設の安全性確保と機能保全が図られた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	5,541,353	[具体的措置] ○雨水ポンプ施設の保守・点検等の実施 704,000円 ・大柳ポンプ場 ・磯川ポンプ場 ・原ヶ井戸・東調整池ポンプ場 ・新白岡南側遊水池ポンプ場 ・新白岡北側遊水池ポンプ場 ・西部産業団地調整池ポンプ場 ・野高1号調整池ポンプ場 ・野高2号調整池ポンプ場 ・野高3号調整池ポンプ場 ・野高4号調整池ポンプ場 ○調整池除草業務委託 495,000円 ○自家用電気工作物の保安管理業務委託 231,124円 ・委託場所 大柳ポンプ場 [成果] 雨水排水ポンプ施設の適正な運転管理等により、浸水被害を軽減することができた。
排水路等維持管理事業 (下水道課)	9,438,409	[具体的措置] ○白岡第一ノ二号幹線蓋架調査設計業務委託 3,756,500円 ・委託場所 千駄野地内 ○水路除草業務委託 3,388,000円 ・除草面積 17,400㎡ ○水路清掃業務委託 162,000円 ・委託場所 高岩地内 ○水路樹木伐採業務委託 495,000円 ・委託場所 篠津地内 ○水路樹木抜根工事 459,360円 ・委託場所 小久喜地内 ○排水路スクリーン等清掃業務委託 114,400円 ・委託場所 小久喜地内 [成果] 排水路等の適正な維持管理により、公共用水域の環境が保全された。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
揚水管理組合委託料 (下水道課)	円 178,053	[具体的措置] ○用水路の用途変更に伴う、地下水汲上げに対する委託料 ・4組合 [成果] 各揚水管理組合への運転管理の助成により、代替揚水施設が円滑に機能した。
公共下水道事業特別会計繰出事業 (下水道課)	437,132,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 437,132,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

埼玉東部消防組合負担金 (安心安全課)	651,942,000	[具体的措置] ○埼玉東部消防組合負担金 ・共通経費分 566,401,000円 ・単独経費分 1,552,000円 ・特別負担金 83,989,000円 [成果] 常備消防の広域化により、消防力の充実強化及び事務の効率化を図ることができた。
消防団運営事業 (安心安全課)	18,804,112	[具体的措置] ○消防団員数(令和元年度末現在) 124人(うち女性団員5人) (条例定数142人) ○火災予防運動期間及び火災発生時期に火災予防広報を随時実施 ○団員の火災出動及び訓練出動等 ・火災出動 7回 延べ342人 ・特別点検 110人 ・月例点検(各7個分団) 月2回 ・役員等会議 4回 ○団員の教育訓練 ・埼玉県消防協会消防団員基礎教育研修 3人 ・埼玉県消防協会消防団員幹部教育研修 1人 ・埼玉県消防協会住宅用火災警報器設置推進指導員研修 2人

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	・埼玉県消防協会久喜支部消防団員基礎教育研修 5人 ○装備の充実 ・新入団員への制服、活動服等の支給 [成果] 消防団員の知識・技術の向上及び志気高揚を図り、火災等の災害から地域住民の生命・財産の保護に寄与した。
消防団員公務災害補償等負担金 (安心安全課)	2,726,400	[具体的措置] ○退職消防団員に支給する退職報償金のための消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金(負担金) 2,726,400円 [成果] 多年にわたり消防団員として尽力し、退職した消防団員に支給する退職報償金制度の充実が図られた。
消防団運営費交付金 (安心安全課)	3,550,000	[具体的措置] ○消防団に対する運営費交付金 ・消防団本部 291,500円 ・消防団分団(7個分団) 3,258,500円 [成果] 消防団の円滑な運営が図られた。
消防水利事業 (安心安全課)	6,452,039	[具体的措置] ○消防水利の設置等 ・消火栓の移設(5箇所) 5,628,000円 ・消火栓の修繕(7箇所) 517,000円 ○消火栓路面表示(20箇所) 216,000円 [成果] 消防水利の充実が図られた。
消防団分団施設維持管理事業 (安心安全課)	638,073	[具体的措置] ○光熱水費 ・電気料 123,182円 ・上下水道料 159,816円 ○分団用地借上料(第2、3分団) 257,095円 [成果] 消防団機械器具置場の環境整備が図られた。
消防自動車維持管理事業 (安心安全課)	1,371,714	[具体的措置] ○消防自動車(各分団7台)の維持管理

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	・修繕料（車検、定期点検等） 839,073円 ・保険料（自動車保険料、自賠責保険料） 221,562円 ・公課費（自動車重量税） 237,000円 [成果] 消防自動車の適正な維持管理により、各種災害に対する初動対応の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

教育委員会運営事業 （教育総務課）	1,090,334	[具体的措置] 教育委員会定例会議及び臨時会議を開催し、学校等訪問を実施した。 ・定例会 12回 ・臨時会 2回 ・学校等訪問 全小・中学校 [成果] 教育行政の円滑な運営が図られ、学校等の教育施設を訪問することにより、各施設の取組や施設・設備の状況を把握することができた。
就学支援事業 （教育指導課）	106,800	[具体的措置] 特別な支援が必要な児童・生徒の就学時指導及び教職員研修を実施した。 ・就学支援委員会（医師謝礼 2回） [成果] 特別な支援が必要な児童・生徒の実態について把握することができ、就学や進学についての適切な情報提供と指導を行うことができた。
就学時健康診断事業 （教育指導課）	1,213,364	[具体的措置] 新入学予定児童472人を対象に、就学時健康診断（内科・歯科）及び発達検査を実施した。 [成果] 新入学予定児童の心身の状況を把握し、就学についての適切な指導を行うことができた。
教職員健康管理事業 （教育指導課）	1,719,227	[具体的措置] 小・中学校教職員の健康診断を実施した。 ・胃検診 受検者数 27人 @4,625円 ・結核検診 受検者数 153人 @1,836円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	・定期健康診断 受診者数 126人 (35歳以上項目) @ 9,342円 ・大腸がん検診 受検者数 35人 @ 1,836円 ・B型肝炎抗体検査 受検者数 10人 @ 3,780円 ・B型肝炎予防接種(1人分) 1回 @ 7,700円 ・ストレスチェック 受検者数 (共済組合員) 204人 @ 99円 (組合員以外) 35人 @ 132円 [成果] 教職員の適切な健康管理が図られた。
通学バス運行事業 (教育総務課)	17,223,577	[具体的措置] 大山地区の生徒は白岡中学校の学区で遠距離通学となるため、登下校の安全を確保するため通学バスの運行を委託した。 ○特定旅客自動車に係るもの(189日) 8,438,892円 内訳 696,789円×6月=4,180,734円 709,693円×6月=4,258,158円 ○小型貸切バスに係るもの(183日) 8,784,685円 ・一日2便運行176日 24,246円×2便×88日=4,267,296円 24,695円×2便×88日=4,346,320円 ・一日1便運行7日 24,246円×1便×4日=96,984円 24,695円×1便×3日=74,085円 [成果] 遠距離通学生徒の登下校の安全が確保された。
日本スポーツ振興センター 災害共済事業 (教育指導課)	3,592,160	[具体的措置] 学校管理下で発生した児童・生徒の災害に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約により共済掛金の給付を行った。 ・小学校 - 一般児童 2,473人 @ 935円 - 一般児童(中途加入) 6人 @ 945円 - 要保護児童 9人 @ 55円 - 準要保護児童 105人 @ 935円 ・中学校 - 一般生徒 1,186人 @ 935円 - 要保護生徒 4人 @ 55円 - 準要保護生徒 83人 @ 935円 ・控除分 要保護(上限なし) 13人 @ 10円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	準要保護（上限４８人） ４８人 @ ２３０円 [成果] 災害共済給付契約に係る共済掛金の給付により、保護者の自己負担が軽減された。
白岡市教育研究会補助金 （教育指導課）	748,000	[具体的措置] 市内の小・中学校の教職員で構成される白岡市教育研究会に対し、助成を行った。 [成果] 教育の振興、学校運営の円滑化及び教育レベルの向上が図られた。
いじめ防止対策推進事業 （教育指導課）	40,200	[具体的措置] いじめ防止対策推進法の趣旨に則り、各関係機関との連携のもと、白岡市いじめ防止基本方針に基づく学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための体制の整備を行った。 ・いじめ防止対策推進委員会（委員８人）の開催 １回 [成果] いじめの防止等に向けた組織的な取組が推進された。
任期付市費負担教職員任用事業 （教育指導課）	5,007,992	[具体的措置] 大山小学校の児童数減少による複式学級化に対応するため、市費負担による常勤の教職員１人を配置した。 [成果] 学年別の学級編制が維持されることにより、他の学年及び他の小学校との公平性が保たれるとともに、児童一人一人へのきめ細かい指導を確保することができた。
私立幼稚園施設整備費等補助金 （教育総務課）	270,000	[具体的措置] 市内私立幼稚園３園の施設整備等に対し助成を行った。 [成果] 幼児教育施設等の充実が図られた。
私立幼稚園就園奨励費補助金 （保育課）	55,327,052	[具体的措置] 市内に在住する満３歳、３歳、４歳、５歳児を私立幼稚園等に通園させている保護者に対し、保育料等の軽減を図るため、市町村民税課税額に応じて補助金を交付した。 ○私立幼稚園 （第１子） ・市町村民税非課税世帯

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	15人 1,910,000円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 36人 3,333,600円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 344人 10,589,600円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 156人 610,000円 (第2子) ・市町村民税非課税世帯 11人 1,485,900円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 23人 2,745,100円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 224人 20,550,400円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 111人 8,354,400円 (第3子) ・市町村民税非課税世帯 5人 720,000円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 7人 974,000円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 23人 3,065,400円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 8人 971,700円 合計 963人 55,310,100円 [成果] 幼児教育の振興、保護者の負担軽減が図られた。
英語指導助手活用事業 (教育指導課)	20,365,731	[具体的措置] 外国語活動及び英語教育の充実、並びに英会話能力の向上を図るため、市内小・中学校10校に英語指導助手(AET)を配置した。 [成果] AETのネイティブの発音を聞くことにより、児童・生徒の英語学習に対する意欲が高まるとともに、児童・生徒及び教員の英会話能力の向上が図られた。 また、AETと話すことにより、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上と教員の英語力向上が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	さらに、教職員研修にAETが参加し講師を務めることで、担当教員の指導力の向上が図られた。
社会科副読本作成事業 (教育指導課)	2,132,900	[具体的措置] 令和2年度の小学校3年生及び4年生の社会科の授業で使用する社会科副読本の最新版を発行するため、見直し改訂作業を実施した。 ・社会科副読本編集委員会の開催 3回 [成果] 新学習指導要領に基づいた社会科副読本の最新版発行に向け、適切な改訂が図られた。
部活動大会派遣補助金 (教育指導課)	279,174	[具体的措置] 中学校部活動の各種大会への派遣費用に対し補助を行った。 ・篠津中学校 関東中学校水泳競技大会 22,700円 関東中学生テニス選手権大会 5,260円 ・南中学校 全国中学校水泳競技大会 58,424円 ・白岡中学校 全国中学生創造ものづくり教育フェア 関東甲信越地区大会 56,300円 全国中学生創造ものづくり教育フェア 全国中学生大会 4,190円 ・白岡市吹奏楽合同演奏会・母の日コンサート 132,300円 [成果] 生徒の見識が広がったとともに、保護者の負担軽減が図られた。
教育研究推進事業 (教育指導課)	281,505	[具体的措置] 学校教育の課題解決に資するため、研究指定校を設置した。 ・研究発表校 篠津小学校 59,999円 篠津中学校 60,000円 ・中間発表校 菁莪小学校 43,400円 菁莪中学校 40,000円 ・小・中連携推進校 南小・中学校 38,106円 ・業務改善モデル校 西小学校 20,000円 ・教職員全員研修会 講師謝礼 20,000円 [成果] 研究指定した学校の研究発表・中間発表を通して、研究成果を各校に広めることにより、教職員の指導力向上など学校教育の充実が図られた。
入学準備金貸付事業 (教育総務課)	807,400	[具体的措置] 進学の意欲を有しながら、経済的な理由により就学困難な者の保護者に対し、入学準備金貸付けのための審査会を実施し、入学準備金を貸し付け

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	た。 ・申込件数 高校 3件 大学 1件 ・貸付件数 高校 3件 大学 1件 ・貸付金額 高校 510,000円 - 大学 290,000円 [成果] 当該入学希望者に対し、教育を受けるための機会の均等に寄与した。
白岡市教育情報通信ネットワーク推進事業 (教育指導課)	45,141,399	[具体的措置] 教育委員会と小・中学校10校間のネットワークシステム等の維持管理等を行い情報化を推進した。 ・図書館システム機器賃借料 5,944,836円 ・ネットワークシステム機器及び校務用パソコン賃借料 32,807,351円 ・ネットワークシステム回線用機器賃借料 467,040円 ・パソコン教室用サーバ機器賃借料 2,355,480円 ・学校向け図書インターネットサービス使用料 540,000円 ・インターネット回線使用料 1,182,432円 ・インターネットプロバイダー使用料 245,904円 ・ネットワークシステム用消耗品(プリンタトナー等) 186,960円 ・小・中学校LANアダプタ設置 787,600円 ・ネットワークシステム機器等修繕 169,276円 ・教育指導課ネットワーク用プリンタ購入 190,520円 ・ネットワークコンピュータメモリ増設 264,000円 [成果] 教育委員会と小・中学校等の情報化及びセキュリティ対策の充実が図られた。
教育ボランティア支援事業 (教育指導課)	96,900	[具体的措置] 中学校4校に部活動ボランティア指導員を配置し、部活動の指導を実施した。 ・部活動ボランティア指導員 21人 - 委嘱期間 令和元年5月10日～令和2年3月31日 [成果] 部活動ボランティア指導員を配置することにより、中学校の部活動の充実と指導者不足に対応するとともに、開かれた学校づくりと地域社会との連携を促進することができた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
学校評議員設置事業 (教育指導課)	円 187,093	[具体的措置] 学校が地域住民と連携・協力して、児童・生徒の健やかな成長を図っていくために、小・中学校8校に学校評議員を設置した。 ・1校当たり 5人 計40人 [成果] 児童・生徒の実情や地域の実態に応じた特色ある学校づくりが推進された。
教育活動補助事業 (教育指導課)	28,974,407	[具体的措置] 特別な配慮を必要とする児童・生徒の学習の補助等のため、教育補助員を配置するとともに、小学校における理科教育の充実及び中学校における各教科のきめ細かな学習指導を行うため、小学校に理科支援員を、中学校に教科指導補助員を配置した。 また、小・中学校における図書館教育の充実を図るため、小・中学校に図書館教育補助員を配置した(小学校 週1回、中学校 隔週1回)。 さらに、児童の抱える問題の早期発見・早期解決に向け、学校生活における児童の支援充実を図るため、小学校に支援相談員を配置した。 ・教育補助員 小学校 6校 17人 ・教育補助員 中学校 3校 4人 ・教科指導補助員 中学校 2校 3人 ・図書館教育補助員 小・中学校10校 4人 ・理科支援員 小学校 6校 4人 ・支援相談員 小学校 6校 6人 ・日本語対応補助員 小学校 1校 2人 中学校 2校 1人 [成果] 個に合わせた教育活動がきめ細かに展開されるとともに、教科指導や教育活動の充実を図ることができた。 また、学校生活における児童への支援体制を充実させることにより、児童の抱える問題の早期発見・早期対応を図ることができた。
さわやか相談室相談員配置事業 (教育指導課)	4,175,408	[具体的措置] いじめや不登校等の生徒の心の問題に対処するため、中学校に相談員を4人配置した。 [成果] 生徒・保護者からの相談に応じることができ、学校・家庭・地域社会との連携を図る場を提供することができた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
教育支援センター運営事業 (教育指導課)	円 6,907,554	[具体的措置] 不登校児童・生徒の学校復帰を支援し、学校生活の適応と社会的自立を促すため、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に実施した。 入室者人数 17人 [成果] 相談や適応指導を行うことにより、社会的自立や学校復帰に向けた支援を行うことができた。
学校応援団推進事業 (教育指導課)	44,550	[具体的措置] 学校が、地域住民と連携・協力していくために、小・中学校の学校応援団の充実を図った。 ・教育活動支援、学校応援団活動場所の整備、学校ファーム整備等 [成果] 小・中学校10校全てに学校応援団が設置され、保護者・地域の人々の力を生かすことができ、学校の教育活動の充実が図られた。
スクールソーシャルワーカー配置事業 (教育指導課)	541,200	[具体的措置] 不登校などの悩みを抱えた児童・生徒とその保護者に対し、児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや関係機関との連携を図るための支援体制を整備するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。 [成果] 不登校の児童・生徒に対し、家庭訪問や関係機関との連携を図ることで児童・生徒と学校との関係を築くことができた。
大学等との連携事業 (教育総務課)	28,142	[具体的措置] 学校給食において地元食材を使用したメニューを提供するため、女子栄養大学等と試作会などを実施し、新メニューを開発した。 ・新メニュー作成会議 1回 ・試作会 3回 [成果] 地元食材を使用したメニューを作成することができた。
小・中学校空調設備整備事業 (教育総務課)	68,507,376	[具体的措置] 教育環境向上のための空調設備設置(各小・中学校) 空調設備賃貸借料(保守点検含む) 68,507,376円 [成果] 児童・生徒の教育環境の向上を図ることができた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
学校運営協議会設置事業 (教育指導課)	円 55,760	[具体的措置] 学校と地域住民が力を合わせて、学校の運営に取り組むために、菁莪小・中学校に学校運営協議会を設置した。 委員 11人 [成果] 地域とともにある学校づくりが推進された。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

小学校施設設備維持管理事業 (教 育 総 務 課)	60,024,936	[具体的措置] 小学校6校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 篠津・白岡東小学校プールろ過装置修繕 253,000円 菁莪小学校南校舎内部モルタル浮き補修工事 484,000円 大山小学校プール修繕 437,400円 南小学校プール修繕 442,800円 西小学校北校舎笠木モルタル剥落防止改修 1,274,400円 小学校児童用机・椅子修繕 787,050円 小学校消防用設備修繕 877,800円 ・委託料 警備業務 3,568,213円 消防用設備等保守点検業務 1,294,920円 浄化槽維持管理業務 547,320円 電気保安管理業務 1,266,798円 給水施設保守管理業務 425,100円 プールろ過装置保守点検業務 259,200円 貯水槽清掃業務 229,489円 オージオメータ点検業務 193,600円 白岡東小学校散水設備維持管理業務 284,266円 西小学校北校舎教室改修工事設計業務 495,000円 (繰越事業) 菁莪小学校体育倉庫新築工事監理業務委託 275,000円 (事故繰越) 菁莪小学校体育倉庫新築工事設計業務(国庫補助事業) 486,000円 ・工事請負費 篠津小学校防犯カメラ設置工事 715,000円 菁莪小学校防犯カメラ設置工事 737,000円
--------------------------------	------------	---

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	大山小学校防犯カメラ設置工事 671,000円 南小学校防犯カメラ設置工事 583,000円 西小学校防犯カメラ設置工事 787,600円 白岡東小学校防犯カメラ設置工事 814,000円 菁莪小学校体育倉庫新築付帯工事 770,000円 (繰越事業) 菁莪小学校体育倉庫新築工事(国庫補助事業) 3,630,000円 ・備品購入費 小学校机等備品購入 936,760円 西小学校デジタルテレビ更新 132,000円 ・光熱水費等 29,727,260円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
小学校児童健康管理事業 (教育指導課)	8,906,197	[具体的措置] 児童の健康診断(内科、耳鼻科、歯科)・各種検診・検査を実施した。 ・内科、歯科(全学年) 2,590人 ・耳鼻科(1,2,4年生) 1,312人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 450人 ・尿検査(全学年) @216円 2,587人 ・小児生活習慣病予防健診(4年生) @3,024円 428人 [成果] 児童の発育状態や健康状態を把握することができた。
小学校運営事業 (教育総務課)	30,771,192	[具体的措置] 各小学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行うことができた。 ・消耗品 15,619,744円 ・施設等修繕 4,038,427円 ・除草・樹木管理 2,716,000円 ・校用備品 316,356円 ・図書購入 1,813,594円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	4,494,498	[具体的措置] 学校校務を円滑に運営するため、校務補助業務及び文書等受取業務をシルバー人材センターに委託した。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	○南小学校学校校務補助業務 236日分 2,117,399円 ○白岡東小学校学校校務補助業務 235日分 2,109,942円 ○文書等受取業務 267,157円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われ、充実した学校運営が図られた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	393,304	[具体的措置] 小学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・菁莪小学校 54,000円 直線ミシン ・南小学校 47,628円 モニタースピーカー ・教育委員会(事務局契約備品) 291,676円 市内小学校特別支援学級用(書見台、拡大読書器等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	313,200	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・教育委員会(国庫補助対象備品) 313,200円 生物顕微鏡、電子てんびん等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護児童就学援助費支給事業 (教育指導課)	9,241,614	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な児童(小学生)等の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 145人 4,406,054円 ・給食費 130人 4,835,560円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	959,354	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 29人 350,606円 ・給食費 29人 608,748円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 特別支援学級に就学する児童（小学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
小学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	22,689,284	[具体的措置] 学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
給食事業 (教育総務課)	28,016,381	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施し、老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・臨時職員賃金 2,893,386円 ・修繕料 6,081,909円 - 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代） 5,785,607円 ・手数料 - 腸内細菌検査 138,720円 - 給食用食材定期検査 20,304円 ・委託料 - 油分離槽及び排水管清掃業務 1,366,317円 - 給食室清掃業務委託 1,086,474円 - エレベーター保守管理業務 366,240円 - 小荷物専用升降機保守管理業務 274,680円 - 衛生害虫駆除業務 137,340円 - 学校給食管理・栄養計算システム保守業務 99,000円 ・賃借料 - 学校給食用パソコンリース 373,248円 ・大山小学校給食用消耗品（直営校） 199,767円 ・備品購入費 - ガス回転釜（西小・白岡東小・篠小） 1,936,720円 - 昇降式消毒保管機（南小） 1,938,600円 - クラス用しゃもじ等給食備品 173,232円 ・3月分学校給食用食材キャンセル費 1,689,007円 [成果] 児童の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある児童の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食も円滑に提供することができた。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
小学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	円 94,284,000	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 ・委託料 篠津小学校 16,785,996円 菁莪小学校 14,061,000円 南小学校 24,743,004円 西小学校 21,909,000円 白岡東小学校 16,785,000円 [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

中学校施設設備維持管理事業 (教育総務課)	40,078,647	[具体的措置] 中学校4校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 篠津中学校受変電施設引込用高圧ケーブル改修 1,107,700円 菁莪中学校西校舎内部モルタル浮き補修工事 1,080,000円 南中学校受変電施設引込用高圧ケーブル改修 869,000円 南中学校合併処理浄化槽自動スクリーン交換修繕 814,000円 篠津・菁莪・白岡中学校体育館床補修工事 658,800円 中学校消防用設備修繕 182,600円 中学校生徒用机・椅子修繕 383,680円 ・委託料 警備業務 2,208,422円 消防用設備等保守点検業務 863,280円 浄化槽維持管理業務 727,980円 電気保安管理業務 929,988円 給水施設保守管理業務 274,680円 貯水槽清掃業務 107,028円 オーゾメータ点検業務等 134,200円 篠津中学校業務用生ごみ処理機保守点検 27,000円 白岡中学校散水設備維持管理業務 328,000円 白岡中学校屋上その他防水改修工事設計業務 473,000円 ・工事請負費 篠津中学校防犯カメラ設置工事 478,500円
--------------------------	------------	---

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	篠津中学校教室照明器具移設・増設工事 286,200円 菁莪中学校防犯カメラ設置工事 693,000円 菁莪中学校技術室照明更新工事 365,040円 南中学校防犯カメラ設置工事 704,000円 白岡中学校防犯カメラ設置工事 572,000円 ・備品購入費 中学校机等備品購入 116,490円 白岡中学校デジタルテレビ更新 132,000円 ・光熱水費等 17,769,790円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
中学校生徒健康管理事業 (教育指導課)	5,495,310	[具体的措置] 生徒の健康診断(内科・歯科)及び各種検診・検査を行った。 ・内科、歯科(全学年) 1,273人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 426人 ・尿検査(全学年) @216円 1,267人 ・小児生活習慣病予防健診(1年生) @3,024円 429人 ・貧血検査(1年生) @756円 429人 [成果] 生徒の発育状態や健康状態を把握することができた。
中学校運営事業 (教育総務課)	24,679,363	[具体的措置] 各中学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行うことができた。 ・消耗品 12,919,343円 ・施設等修繕 3,479,811円 ・除草・樹木管理 1,671,000円 ・校用備品 473,492円 ・図書購入 1,393,469円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	4,506,994	[具体的措置] 学校校務を円滑に運営するため、校務補助業務及び文書等受取業務をシルバー人材センターに委託した。 ○菁莪中学校学校校務補助業務 234日分 2,135,727円 ○南中学校学校校務補助業務 235日分 2,104,109円 ○文書等受取業務 267,158円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 校務補助業務が円滑に行われ、充実した学校運営が図られた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	195,176	[具体的措置] 中学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・菁莪中学校 23,000円 合成スポンジマット ・白岡中学校 165,906円 ミニサッカーゴール ・教育委員会(事務局契約備品) 6,270円 市内中学校特別支援学級用(ワークシート、国旗カード等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	717,336	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・教育委員会(国庫補助対象備品) 717,336円 生物顕微鏡、実体顕微鏡等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護生徒就学援助費支給事業 (教育指導課)	7,938,596	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な生徒(中学生)の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 91人 4,006,302円 ・給食費 86人 3,932,294円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	455,646	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 10人 210,646円 ・給食費 10人 245,000円 [成果] 特別支援学級に就学する生徒(中学生)の保護者の経済的負担が軽減された。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
中学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	円 162,428	[具体的措置] 学級数等の変更等に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
中学生社会体験チャレンジ事業 (教育指導課)	80,000	[具体的措置] 子どもたちの社会性、自主性、たくましく生きる力をはぐくむため、社会体験活動を実施した。 ・篠津中学校(138人) 令和元年11月28日～29日 ・南中学校(116人) 令和元年9月11日～12日 ・白岡中学校(121人) 令和元年6月17日～19日 [成果] 子どもたちを取り巻く地域社会と学校・生徒との連携が深まるとともに生徒のあいさつの励行等、社会的自立に向けて努力する姿が見られた。
給食事業 (教育総務課)	17,414,929	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施するとともに老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・修繕料 3,106,684円 学校給食室棟、給食用機器・備品修繕 ・燃料費(ガス代) 3,913,764円 ・手数料 腸内細菌検査 12,624円 給食用食材定期検査 12,760円 ・委託料 エレベーター保守管理業務 1,464,960円 油分離槽及び排水管清掃業務 1,024,743円 給食室清掃業務 948,526円 衛生害虫駆除業務 91,560円 ・備品購入費 スチームコンベクションオープン(篠津中) 1,574,640円 ガス回転釜(篠津中・白岡中) 760,820円 スパテラ等給食用備品 277,560円 ・3月分学校給食用食材キャンセル費 1,154,911円 [成果] 生徒の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある生徒の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	給食を円滑に提供することができた。
中学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	55,753,500	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 ・委託料 篠津中学校 16,578,900円 青莪中学校 10,006,200円 南中学校 14,649,600円 白岡中学校 14,518,800円 [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

生涯学習推進事業 (学び支援課)	728,326	[具体的措置] ○ペアーズアカデミー 5講座18回 延べ298人参加 ○学校開放講座 1校1講座1回 15人参加 ○生涯学習ガイド発行(4月、10月発行) 2回 市内全戸配布 [成果] ペアーズアカデミーなどの開催により市民に学習機会の提供ができた。 また、生涯学習情報の提供により、生涯学習への認識が高められた。
社会教育活動事業 (いきいき教育課)	553,639	[具体的措置] ○家庭教育学級事業委託 10校 29講座 延べ804人参加 ○家庭教育学級合同講座 2回 351人参加 [成果] 家庭教育学級の開催や啓発パンフレットの配布により、家庭や地域での教育力の向上が図られた。
ウィークエンドいきいき体験活動事業 (学び支援課)	441,249	[具体的措置] ○ウィークエンドいきいき体験教室 ・田んぼの学校 4回 延べ172人参加 ・自然観察会 4回 延べ137人参加 ・自然ふれあい体験教室 1泊2日で実施 38人参加 宿泊先 栃木県日光市菖蒲ヶ浜キャンプ場 [成果] 週末に親子で参加できる生涯学習プログラムなど、様々な体験学習や異年齢交流の場を提供することができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
文化活動事業 (学び支援課)	円 526,851	[具体的措置] ○文化講演会(開館1周年記念事業) 388人参加 ○ランチタイムコンサート 11回実施 [成果] 開館一周年の記念事業として実施した文化講演会では、第一線で活躍する著名人の講演を提供することにより、市民の学習意欲に応えることができた。 毎月ランチタイムコンサートを開催することにより、市民に音楽を気軽に楽しむ機会を提供することができた。
社会人権教育啓発事業 (いきいき教育課)	1,683,673	[具体的措置] ○“じんけん”ふれあいコンサート 171人参加 ○各種人権教育研修会 延べ494人参加 ・人権教育推進協議会研修会 ・教職員研修会 ○第28回埼葛人権を考えるつどい 80人参加 [成果] 各種研修会及び啓発活動を実施することにより、同和問題を始めとする様々な人権問題に対する理解と認識を深めることができた。
新成人祝賀事業 (学び支援課)	418,726	[具体的措置] ○成人式式典挙行 ・市内 対象者数 男性263人 女性222人 合計485人 参加者数 男性193人 女性154人 合計347人 参加率71.5% ・市外 参加者数 男性21人 女性9人 合計30人 [成果] 成人としての自覚と社会参加の必要性について、理解を促すことができた。
社会教育委員活動事業 (学び支援課)	442,868	[具体的措置] ○社会教育委員会議 3回 [成果] 生涯学習社会における市の施策や施設の在り方について、社会教育委員を通して、市民の意見を反映することができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
白岡市PTA連絡協議会補助金 (いきいき教育課)	円 90,000	[具体的措置] 白岡市PTA連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 市内各小中高等学校PTA相互の交流・親睦を促進することで、家庭と学校との連携に資することができた。
白岡市文化団体連合会補助金 (学び支援課)	807,000	[具体的措置] 白岡市文化団体連合会に補助金を交付した。 [成果] 文化祭の開催や市の各種事業への参加などを通し、芸術・文化活動の充実、発展に寄与する活動を支援することができた。
白岡市子ども会育成会補助金 (いきいき教育課)	216,000	[具体的措置] 白岡市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 子ども会育成者相互の連絡を支援するなど、子どもたちの健全育成に資することができた。
白岡市人権教育推進協議会補助金 (いきいき教育課)	294,000	[具体的措置] 白岡市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 [成果] 明るい地域社会の形成を目的とした事業活動の促進を図ることにより、同和教育を始めとする人権教育の推進に資することができた。
「町ぐるみん白岡」補助金 (いきいき教育課)	270,000	[具体的措置] 「町ぐるみん白岡」に補助金を交付した。 [成果] 家庭、地域、学校の連携を深め、子どもたちが伸びやかに成長する地域社会づくりに資することができた。
生涯学習センター維持管理事業 (学び支援課)	42,956,332	[具体的措置] ○開館日数 287日 ○入館者数 239,987人 ○生涯学習センター維持管理 ・総合維持管理業務委託料 23,069,135円 ・窓口受付・館内点検業務委託料 5,190,331円 ・光熱水費 電気料 10,115,641円 上下水道料 391,044円 ・除草業務委託料 194,600円

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	・樹木管理業務委託料 1, 5 2 9, 0 0 0 円 ・警備業務委託料 3 2 1, 2 7 6 円 [成果] 施設の適正な管理により、社会教育の場を提供することができた。
生涯学習センター運営協議会事業 (学 び 支 援 課)	17, 264	[具体的措置] ○生涯学習センター運営協議会会議 2 回 [成果] 生涯学習センターの運営について、運営協議会委員を通して、利用者の意見を反映することができた。
公民館維持管理事業 (学 び 支 援 課)	20, 607, 963	[具体的措置] ○開館日数 2 8 3 日 ○利用者数 5 4, 2 5 1 人 ○公民館維持管理 ・光熱水費 電気料 2, 7 7 3, 6 8 3 円 - 上下水道料 4 0 0, 1 3 0 円 - 燃料費 2 3 2, 4 2 4 円 ・修繕料 - 消防設備修繕 1 8 6, 8 4 0 円 - 講堂照明修繕 2 7 5, 0 0 0 円 - ロビー及び講堂照明灯修繕 2 2 0, 0 0 0 円 ・機器等保守点検委託料 1, 3 6 8, 9 0 6 円 ・警備業務委託料 4 1 9, 3 0 0 円 ・施設清掃委託料 5, 0 4 4, 2 9 7 円 ・施設運営管理委託料 5, 1 5 7, 0 1 8 円 ・除草・樹木管理委託料 4 9 6, 1 0 0 円 ・工事請負費 - 視聴覚室空調機器更新 1, 0 1 2, 0 0 0 円 - 講堂冷房用クーリングタワー更新 1, 2 9 8, 0 0 0 円 [成果] 施設の適正な管理により、社会教育活動の場を提供することができた。
ミニギャラリー維持管理事業 (学 び 支 援 課)	49, 200	[具体的措置] ○ミニギャラリー維持管理 ・施設清掃委託料 4 9, 2 0 0 円

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容																																																																																										
	円	[成果] ミニギャラリー展示スペースの適正な維持管理が図られた。																																																																																										
公民館運営事業 (学び支援課)	1,193,009	[具体的措置] 中央公民館事業として、以下の内容の講座を開催した。 ○前期 <table> <tr> <td>英会話</td><td>10回</td><td>延べ129人参加</td></tr> <tr> <td>シニア世代で始める家の片付け</td><td>4回</td><td>延べ36人参加</td></tr> <tr> <td>ユーモア話術入門</td><td>3回</td><td>延べ10人参加</td></tr> <tr> <td>楽しく手話入門</td><td>3回</td><td>延べ21人参加</td></tr> <tr> <td>片足立ち健康法!</td><td>4回</td><td>延べ165人参加</td></tr> <tr> <td>ヨガ&ピラティス</td><td>4回</td><td>延べ108人参加</td></tr> <tr> <td>中高年卓球教室</td><td>3回</td><td>延べ28人参加</td></tr> <tr> <td>持込みパソコン講座①②③④</td><td>計14回</td><td>延べ93人参加</td></tr> <tr> <td>スマホ・タブレット講座①②</td><td>計8回</td><td>延べ113人参加</td></tr> <tr> <td>陶芸、やってみましょう!</td><td>4回</td><td>延べ23人参加</td></tr> <tr> <td>レジュフフラワー</td><td>1回</td><td>4人参加</td></tr> <tr> <td>ワイヤークラフト</td><td>1回</td><td>5人参加</td></tr> <tr> <td>とんぼ玉①②</td><td>計2回</td><td>8人参加</td></tr> <tr> <td>肩こり、腰痛などの不調をツボで解決!</td><td>3回</td><td>延べ49人参加</td></tr> <tr> <td>アジア風料理</td><td>5回</td><td>延べ22人参加</td></tr> <tr> <td>男の料理</td><td>4回</td><td>延べ32人参加</td></tr> <tr> <td>楽しいパン作り</td><td>1回</td><td>8人参加</td></tr> </table> ・フェスティバル体験講座 <table> <tr> <td>サンタルチア加藤とサンタルチアを歌おう!</td><td>1回</td><td>60人参加</td></tr> <tr> <td>とんぼ玉</td><td>2回</td><td>延べ18人参加</td></tr> <tr> <td>連鶴を折ってみよう!</td><td>1回</td><td>7人参加</td></tr> <tr> <td>カップケーキデコレーション</td><td>1回</td><td>16人参加</td></tr> </table> ・夏休み子ども講座 <table> <tr> <td>子どものための囲碁教室</td><td>5回</td><td>延べ9人参加</td></tr> <tr> <td>マンガの人物キャラクターを描いてみよう!</td><td>1回</td><td>11人参加</td></tr> <tr> <td>インテリア模型①②</td><td>2回</td><td>延べ44人参加</td></tr> </table> ・市民企画講座 <table> <tr> <td>腹式呼吸とゆらゆらストレッチ体操</td><td>4回</td><td>延べ70人参加</td></tr> <tr> <td>前期全31講座</td><td>91回</td><td>延べ1,089人参加</td></tr> </table> ○後期 <table> <tr> <td>英会話</td><td>5回</td><td>延べ61人参加</td></tr> <tr> <td>「イス」カキラ(ろっ骨エクササイズ)</td><td>4回</td><td>延べ152人参加</td></tr> <tr> <td>腹式呼吸とゆらゆらストレッチ体操</td><td>4回</td><td>延べ66人参加</td></tr> <tr> <td>中高年卓球教室①②</td><td>計5回</td><td>延べ46人参加</td></tr> </table>	英会話	10回	延べ129人参加	シニア世代で始める家の片付け	4回	延べ36人参加	ユーモア話術入門	3回	延べ10人参加	楽しく手話入門	3回	延べ21人参加	片足立ち健康法!	4回	延べ165人参加	ヨガ&ピラティス	4回	延べ108人参加	中高年卓球教室	3回	延べ28人参加	持込みパソコン講座①②③④	計14回	延べ93人参加	スマホ・タブレット講座①②	計8回	延べ113人参加	陶芸、やってみましょう!	4回	延べ23人参加	レジュフフラワー	1回	4人参加	ワイヤークラフト	1回	5人参加	とんぼ玉①②	計2回	8人参加	肩こり、腰痛などの不調をツボで解決!	3回	延べ49人参加	アジア風料理	5回	延べ22人参加	男の料理	4回	延べ32人参加	楽しいパン作り	1回	8人参加	サンタルチア加藤とサンタルチアを歌おう!	1回	60人参加	とんぼ玉	2回	延べ18人参加	連鶴を折ってみよう!	1回	7人参加	カップケーキデコレーション	1回	16人参加	子どものための囲碁教室	5回	延べ9人参加	マンガの人物キャラクターを描いてみよう!	1回	11人参加	インテリア模型①②	2回	延べ44人参加	腹式呼吸とゆらゆらストレッチ体操	4回	延べ70人参加	前期全31講座	91回	延べ1,089人参加	英会話	5回	延べ61人参加	「イス」カキラ(ろっ骨エクササイズ)	4回	延べ152人参加	腹式呼吸とゆらゆらストレッチ体操	4回	延べ66人参加	中高年卓球教室①②	計5回	延べ46人参加
英会話	10回	延べ129人参加																																																																																										
シニア世代で始める家の片付け	4回	延べ36人参加																																																																																										
ユーモア話術入門	3回	延べ10人参加																																																																																										
楽しく手話入門	3回	延べ21人参加																																																																																										
片足立ち健康法!	4回	延べ165人参加																																																																																										
ヨガ&ピラティス	4回	延べ108人参加																																																																																										
中高年卓球教室	3回	延べ28人参加																																																																																										
持込みパソコン講座①②③④	計14回	延べ93人参加																																																																																										
スマホ・タブレット講座①②	計8回	延べ113人参加																																																																																										
陶芸、やってみましょう!	4回	延べ23人参加																																																																																										
レジュフフラワー	1回	4人参加																																																																																										
ワイヤークラフト	1回	5人参加																																																																																										
とんぼ玉①②	計2回	8人参加																																																																																										
肩こり、腰痛などの不調をツボで解決!	3回	延べ49人参加																																																																																										
アジア風料理	5回	延べ22人参加																																																																																										
男の料理	4回	延べ32人参加																																																																																										
楽しいパン作り	1回	8人参加																																																																																										
サンタルチア加藤とサンタルチアを歌おう!	1回	60人参加																																																																																										
とんぼ玉	2回	延べ18人参加																																																																																										
連鶴を折ってみよう!	1回	7人参加																																																																																										
カップケーキデコレーション	1回	16人参加																																																																																										
子どものための囲碁教室	5回	延べ9人参加																																																																																										
マンガの人物キャラクターを描いてみよう!	1回	11人参加																																																																																										
インテリア模型①②	2回	延べ44人参加																																																																																										
腹式呼吸とゆらゆらストレッチ体操	4回	延べ70人参加																																																																																										
前期全31講座	91回	延べ1,089人参加																																																																																										
英会話	5回	延べ61人参加																																																																																										
「イス」カキラ(ろっ骨エクササイズ)	4回	延べ152人参加																																																																																										
腹式呼吸とゆらゆらストレッチ体操	4回	延べ66人参加																																																																																										
中高年卓球教室①②	計5回	延べ46人参加																																																																																										

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	楽しい・便利 スマホ・タブレット 計6回 延べ76人参加 カッコよく吹く「オカリナ」 4回 延べ33人参加 令和初の年賀状を筆ペンで 4回 延べ22人参加 ファブリックペインティング 1回 9人参加 多肉植物の寄せ植え 1回 14人参加 あったかい料理 2回 延べ12人参加 楽しいパン作り 3回 延べ21人参加 ・市民企画講座 気功・太極拳 4回 延べ45人参加 木版画で年賀状づくり 5回 延べ27人参加 はじめてのチアダンス教室 4回 延べ29人参加 ・こもれびの森まつり ボンボンでキャラクターを作ろう！ 1回 26人参加 後期全17講座 53回 延べ639人参加 [成果] 公民館講座の開催により、市民が生涯学習に親しむ機会の創出につながり、参加者相互の交流が図られた。
図書館管理運営事業 (学び支援課)	29,684,929	[具体的措置] 市立図書館として必要な蔵書の整備を行った。 ○開館日数 274日 図書館登録者数 27,086人 図書館貸出資料数 392,459点 (内訳) 一般書 171,104冊 児童書 180,518冊 雑誌 21,211冊 視聴覚資料 19,626点 資料購入数 7,152点 (内訳) 一般書 3,350冊 児童書 1,949冊 雑誌 1,631冊 視聴覚資料 222点 蔵書数(年度末) 141,397点 (内訳) 一般書 89,263冊 児童書 45,235冊 雑誌 4,833冊 視聴覚資料 2,066点

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 図書館の蔵書を充実させ、市民の読書推進と学習支援の向上が図られた。
図書館利用促進事業 (学び支援課)	466,918	[具体的措置] ○おはなし会 31回 延べ571人参加 ○ちいさい子のおはなし会 32回 延べ1,483人参加 ○児童文化講座(開館1周年記念事業) ・絵本原画展 13日間 806人参加 ・ワークショップ 1回 52人参加 ・作家トーク会 1回 72人参加 ○文学講座 3回 延べ49人参加 ○歴史講座 3回 延べ64人参加 ○こどもの読書週間啓発事業 2回 延べ50人参加 ○夏休み子ども講座 2回 延べ57人参加 ○こもれびの森まつり 1回 約2,800人参加 ○秋の読書週間啓発事業 1回 39人参加 [成果] 開館一周年記念事業として実施した児童文化講座では、市内在住の絵本作家との交流を通して、子どもが本にふれあう機会を提供することができた。 また、各種講座の開催により、文化活動及び図書館利用の促進が図られた。
ブックスタート事業 (学び支援課)	616,570	[具体的措置] ○ブックスタートボランティア養成講座 2回 延べ16人参加 ○ブックスタート 11回 340組参加 [成果] 赤ちゃんと保護者が絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけづくりに資することができた。
集会所維持管理事業 (いきいき教育課)	970,355	[具体的措置] ○集会所の維持管理 [成果] 利用者の声を生かした施設の適正な維持管理が図られた。
集会所活動事業 (いきいき教育課)	494,034	[具体的措置] ○山中集会所事業 ・小学生学級 12回 延べ45人参加

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	・成人対象事業 パソコン教室 前・後期各 5 回 延べ 3 4 人参加 太極拳教室 5 回 延べ 1 5 人参加 [成果] 集会所事業を通して、参加者相互の交流が深まるとともに、児童を対象とした事業の実施により、学習機会の拡充と仲間づくりに資することができた。
市内遺跡発掘調査事業 (学 び 支 援 課)	9,960,496	[具体的措置] ○市内遺跡発掘調査事業(国庫・県費補助事業) 試掘調査 2 3 件 発掘調査 3 件 遺物整理作業 通年(神山遺跡第 2・3・4・7・8 地点) [成果] 各種開発に先立つ試掘調査・発掘調査を実施し、適切な埋蔵文化財の保護が図られた。 また、遺物整理作業を行い、神山遺跡の発掘調査報告書を刊行した。
文化財保護保存事業 (学 び 支 援 課)	377,265	[具体的措置] ○文化財保護審議会 3 回 ○指定文化財標柱改修 5 本 ○文化財の市指定 4 件 ○歴史学習支援事業 1 件 ○職員出前講座 5 件 [成果] 市内の貴重な文化遺産の保護・保存措置として、新たに 4 件の文化財を市指定とすることができた。 また、指定文化財標柱改修や、小学校の歴史学習支援事業を通じ、文化財・文化遺産に関する関心・理解を深めることができた。
市指定文化財保存事業費補助金 (学 び 支 援 課)	106,000	[具体的措置] ○市指定文化財保存事業費補助金を交付した。 篠津天王様の山車・横宿耕地 1 件 篠津天王様の山車・神山耕地 1 件 牛頭天王様祭礼用具一式付収納箱 1 件 [成果] 市指定文化財の適切な保護・保存措置を講じることができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
旧大山民俗資料館維持管理事業 (学 び 支 援 課)	円 22,862	[具体的措置] ○民具等の文化財の収蔵施設の維持管理を実施した。 [成果] 収蔵資料「大宮台地北部の農耕具」等の整理作業を適切に進めることができた。
歴史資料展示室常設展示維持管理事業 (学 び 支 援 課)	803,367	[具体的措置] ○新規収蔵資料等燻蒸 1 回 ○収蔵資料の貸出 5 件 ○資料画像の提供 6 件 [成果] 歴史資料展示室収蔵資料の保護・保存措置を講じることができたとともに、常設展示室の適切な維持管理が図られた。
歴史資料展示室教育普及事業 (学 び 支 援 課)	509,881	[具体的措置] ○ミュージアム・ゼミナール 3 講座 9 回 延べ 6 2 人参加 ○親子おもしろミュージアム 1 回 4 4 人参加 ○ハンズ・オン・デイ 1 1 回 延べ 6 0 5 人参加 ○白岡遺産ワークショップ 9 回 延べ 9 1 人参加 ○こもれびの森まつり ミュージアムクイズ 2 回 5 0 人参加 あんぎん編みコースター作り 2 回 2 3 人参加 ○企画展示 1 回 ○季節展示 2 回 ○展示室だより「のよみち」発行 4 回 ○「紀要」2 号刊行 3 0 0 部 ○白岡ミュージアムブックレット 2 「子供たちの暮らし～育ち・遊び・学ぶ～」刊行 3 0 0 部 [成果] 常設展示、企画展示に加え諸講座の開講及び刊行物の発行などを通じ市の歴史や文化に関する教育普及が図られた。
文 書 資 料 保 存 事 業 (学 び 支 援 課)	3,013,296	[具体的措置] ○諸家文書の新規受入れ 3 件 ○諸家文書の調査・整理 7 件 ○収蔵資料の閲覧・利用 1 6 件 ○歴史的公文書の目録作成及び各課への配布

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市内の諸家文書の整理を通じ、古文書・典籍等の文化財の保護保存が図られた。 また、歴史的公文書の収集・保存が適切に図られた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

生涯スポーツ普及事業 (いきいき教育課)	142,798	[具体的措置] 各種スポーツ教室及びスポーツ・レクリエーション競技を実施した。 <table><tr><td>軽スポーツ教室</td><td>8回</td><td>延べ127人参加</td></tr><tr><td>さいかつぼーる交流大会</td><td>1回</td><td>38人参加</td></tr><tr><td>アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、ほーるボールを実施）</td><td>5回</td><td>延べ76人参加</td></tr><tr><td>新体力テスト</td><td>1回</td><td>19人参加</td></tr><tr><td>市民ハイキング（軽登山：山梨県鳴沢村）</td><td>1回</td><td>40人参加</td></tr><tr><td>雪上体験教室（前橋市赤城少年自然の家）</td><td>1回</td><td>40人参加</td></tr><tr><td>市民体育祭アトラクション</td><td>1回</td><td>37人参加</td></tr><tr><td></td><td>全18回</td><td>延べ377人参加</td></tr></table> [成果] スポーツ推進委員会を中心とした各種教室等の開催により、市民の健康増進に寄与するとともに、生涯スポーツの振興が図られた。	軽スポーツ教室	8回	延べ127人参加	さいかつぼーる交流大会	1回	38人参加	アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、ほーるボールを実施）	5回	延べ76人参加	新体力テスト	1回	19人参加	市民ハイキング（軽登山：山梨県鳴沢村）	1回	40人参加	雪上体験教室（前橋市赤城少年自然の家）	1回	40人参加	市民体育祭アトラクション	1回	37人参加		全18回	延べ377人参加
軽スポーツ教室	8回	延べ127人参加																								
さいかつぼーる交流大会	1回	38人参加																								
アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、ほーるボールを実施）	5回	延べ76人参加																								
新体力テスト	1回	19人参加																								
市民ハイキング（軽登山：山梨県鳴沢村）	1回	40人参加																								
雪上体験教室（前橋市赤城少年自然の家）	1回	40人参加																								
市民体育祭アトラクション	1回	37人参加																								
	全18回	延べ377人参加																								
学校体育施設開放事業 (いきいき教育課)	664,637	[具体的措置] 学校体育施設の利用日程調整会議を開催するとともに、市内小・中学校の夜間照明施設等の維持管理に努めた。 ○利用団体 <table><tr><td>学校体育施設利用登録団体</td><td>44団体</td><td>1,779人</td></tr><tr><td>夜間照明施設利用登録団体</td><td>6団体</td><td>108人</td></tr></table> ○利用状況 <table><tr><td>校庭（昼間）</td><td>67,897人</td></tr><tr><td>校庭（夜間照明利用）</td><td>10,988人</td></tr><tr><td>体育館（昼間）</td><td>18,744人</td></tr><tr><td>体育館（夜間）</td><td>25,084人</td></tr><tr><td>合計</td><td>122,713人</td></tr></table> [成果] 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、学校体育施設の適正利用が図られた。	学校体育施設利用登録団体	44団体	1,779人	夜間照明施設利用登録団体	6団体	108人	校庭（昼間）	67,897人	校庭（夜間照明利用）	10,988人	体育館（昼間）	18,744人	体育館（夜間）	25,084人	合計	122,713人								
学校体育施設利用登録団体	44団体	1,779人																								
夜間照明施設利用登録団体	6団体	108人																								
校庭（昼間）	67,897人																									
校庭（夜間照明利用）	10,988人																									
体育館（昼間）	18,744人																									
体育館（夜間）	25,084人																									
合計	122,713人																									

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
生涯スポーツ指導者育成事業 (いきいき教育課)	円 1,037,955	[具体的措置] スポーツ推進委員等を中心とした生涯スポーツの指導体制の整備を図るため、各種研修会等への参加を行った。 ○会議・研修会 スポーツ推進委員連絡協議会定例会 10回 延べ146人参加 事業・部会等の開催 51回 延べ490人参加 各種研修会への参加 7回 延べ14人参加 埼葛地区スポーツ推進委員関係会議等 13回 延べ23人参加 県・関東・全国スポーツ推進委員関係会議等 8回 延べ27人参加 全89回 延べ700人参加 [成果] スポーツ推進委員及び社会体育関係団体指導者の知識習得に寄与した。
白岡市体育協会補助金 (いきいき教育課)	1,476,000	[具体的措置] 白岡市体育協会(加盟14団体)に補助金を交付した。 [成果] 市体育協会を通して、各スポーツ団体の自主的活動の促進とスポーツの振興が図られた。
白岡市スポーツ推進委員連絡協議会補助金 (いきいき教育課)	220,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] スポーツ推進委員の活動を促進し、各種スポーツ教室などの開催により生涯スポーツの振興が図られた。
白岡新春マラソン大会実行委員会補助金 (いきいき教育課)	1,350,000	[具体的措置] 白岡新春マラソン大会実行委員会に補助金を交付した。 ○大会開催内容 会 場 白岡市総合運動公園及び周辺道路 コース 1. 2km～10km 完走者 2,180人 [成果] 参加者の健康保持と体力増進及び参加者相互の交流が図られた。
白岡市スポーツ少年団補助金 (いきいき教育課)	158,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ少年団に補助金を交付した。 [成果] スポーツ活動を通して、青少年の健全な心身の育成と社会の一員として

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																																				
	円	の資質を育てる活動の推進に寄与した。																																				
全国大会出場選手派遣補助金 (いきいき教育課)	238,889	[具体的措置] 全国大会等の出場者に補助金を交付した。 ・レスリング - JOCジュニアオリンピック大会 10,000円 2019年世界カデットレスリング選手権大会 50,000円 ・競泳 2019年B&G全国ジュニア水泳競技大会 34,814円 - 全国JOCジュニアオリンピックカップ等 14,075円 ・第39回全日本バレーボール小学生大会 30,000円 ・第7回女子19歳以下ラクロス世界選手権大会 50,000円 ・卓球 - 第38回全日本クラブ卓球選手権大会 20,000円 2019年JOCジュニアオリンピック大会 20,000円 ・第34回日本クラブユースサッカー選手権(U-15)大会 10,000円 [成果] 全国大会等への出場に要する経費の一部を補助し、出場者の費用負担を軽減することができた。																																				
温水プール管理運営事業 (いきいき教育課)	67,731,412	[具体的措置] ○開館日数 270日 ○利用状況 <table> <tr> <th></th><th>人数(人)</th><th>構成比(%)</th></tr> <tr> <td>市内</td><td>36,403</td><td>49.3</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>31,079</td><td>42.1</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>5,752</td><td>7.8</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>578</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>73,812</td><td></td></tr> </table> ○利用区分 <table> <tr> <th></th><th>人数(人)</th><th>構成比(%)</th></tr> <tr> <td>大人</td><td>16,792</td><td>22.7</td></tr> <tr> <td>小人(小・中学生)</td><td>19,484</td><td>26.4</td></tr> <tr> <td>高齢者(65歳以上)</td><td>29,318</td><td>39.8</td></tr> <tr> <td>未就学児</td><td>3,112</td><td>4.2</td></tr> <tr> <td>障がい者</td><td>5,106</td><td>6.9</td></tr> </table> ○水泳教室開催状況 ・初心者水泳教室、親子水泳教室、ウォーキング教室等 9教室 延べ1,955人 ○スイミングスクール開催状況 10教室 延べ14,594人		人数(人)	構成比(%)	市内	36,403	49.3	広域圏内	31,079	42.1	県内他市町村	5,752	7.8	県外	578	0.8	合計	73,812			人数(人)	構成比(%)	大人	16,792	22.7	小人(小・中学生)	19,484	26.4	高齢者(65歳以上)	29,318	39.8	未就学児	3,112	4.2	障がい者	5,106	6.9
	人数(人)	構成比(%)																																				
市内	36,403	49.3																																				
広域圏内	31,079	42.1																																				
県内他市町村	5,752	7.8																																				
県外	578	0.8																																				
合計	73,812																																					
	人数(人)	構成比(%)																																				
大人	16,792	22.7																																				
小人(小・中学生)	19,484	26.4																																				
高齢者(65歳以上)	29,318	39.8																																				
未就学児	3,112	4.2																																				
障がい者	5,106	6.9																																				

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																		
	円	[成果] 市民をはじめ近隣市町からの利用も多く、健康づくりの推進や海洋性スポーツの振興が図られた。																		
社会体育施設維持管理事業 (いきいき教育課)	1,258,040	[具体的措置] ○ふれあいの森公園運動広場利用状況 利用件数 528件 利用者数 20,376人 ○白岡公園野球場利用状況 利用件数 567件 利用者数 10,852人 [成果] 施設の適正な管理により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。																		
市民テニスコート管理運営事業 (いきいき教育課)	507,382	[具体的措置] ○開館日数 304日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,275</td><td>51,079</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>431</td><td>2,203</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>159</td><td>1,104</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>32</td><td>176</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,897</td><td>54,562</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	5,275	51,079	広域圏内	431	2,203	県内他市町村	159	1,104	県外	32	176	合計	5,897	54,562
	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	5,275	51,079																		
広域圏内	431	2,203																		
県内他市町村	159	1,104																		
県外	32	176																		
合計	5,897	54,562																		
勤労者体育センター管理運営事業 (いきいき教育課)	16,116,322	[具体的措置] ○開館日数 284日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,332</td><td>43,290</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>394</td><td>1,917</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>31</td><td>122</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>1</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,758</td><td>45,336</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	5,332	43,290	広域圏内	394	1,917	県内他市町村	31	122	県外	1	7	合計	5,758	45,336
	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	5,332	43,290																		
広域圏内	394	1,917																		
県内他市町村	31	122																		
県外	1	7																		
合計	5,758	45,336																		

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
市債元金償還事業 (財政課)	円 1,252,771,937	[具体的措置] ○市債償還元金 ・財務省財政融資資金 638,721,608円 ・ゆうちょ銀行 3,864,013円 ・かんぽ生命保険 86,169,504円 ・地方公共団体金融機構 279,035,618円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 137,278,000円 ・足利銀行白岡支店 2,400,000円 ・武蔵野銀行新白岡支店 37,100,000円 ・南彩農業共同組合白岡大山支店 5,637,500円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 14,710,000円 ・信金中央金庫 11,160,000円 ・埼玉県市町村職員共済組合 1,740,000円 ・埼玉県市町村振興協会 26,565,694円 ・埼玉県 8,390,000円 [成果] 市が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
市債利子償還事業 (財政課)	60,226,584	[具体的措置] ○市債償還利子 ・財務省財政融資資金 26,597,210円 ・ゆうちょ銀行 281,703円 ・かんぽ生命保険 3,557,842円 ・地方公共団体金融機構 18,107,272円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 6,580,807円 ・足利銀行白岡支店 57,282円 ・武蔵野銀行新白岡支店 778,712円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 141,622円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 427,860円 ・信金中央金庫 1,781,854円 ・埼玉県市町村職員共済組合 14,355円 ・埼玉県市町村振興協会 1,763,375円 ・埼玉県 136,690円 [成果] 市が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

(款) 12 諸支出金

(項) 1 土地開発基金繰出金

事業名	決算額	事業内容
土地開発基金繰出事業 (財 政 課)	円 232,530	[具体的措置] ○土地開発基金利子の繰り出し 232,530円 [成果] 事業の円滑な実施を図るため、公共用地を取得する目的の土地開発基金へ、運用利子を繰り出した。

令和元年度

白岡市一般会計市債調書

一 般 会 計

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
水道老朽管更新対策事業	34,900,000	財務省資金運用部	H 6. 3.23
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	7. 3.27
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	財務省資金運用部	7. 3.27
白岡東小学校校舎・屋内運動場建設事業	524,500,000	かんぽ生命保険	7. 5.30
水道老朽管更新対策事業	9,400,000	財務省資金運用部	8. 3.14
水道老朽管更新対策事業	14,100,000	地方公共団体金融機構	8. 3.22
菁莪中学校屋内運動場建設事業	158,900,000	かんぽ生命保険	8. 5.30
水道老朽管更新対策事業	8,400,000	財務省資金運用部	9. 3.25
水道老朽管更新対策事業	12,600,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
大山小学校特別教室増築事業	51,700,000	かんぽ生命保険	9. 5.29
減 税 補 て ん 債	82,400,000	財務省資金運用部	12. 4.10
ふるさと農道緊急整備事業	3,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4.20
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	12. 4.20
篠津中学校屋内運動場改築事業	194,500,000	かんぽ生命保険	12. 5.25
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダー事業)	20,000,000	財務省資金運用部	12. 5.26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,500,000	地方公共団体金融機構	13. 3.22
白岡駅東部中央土地区画整理事業	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3.22
減 税 補 て ん 債	89,000,000	財務省資金運用部	13. 3.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (繰越分)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3.29
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダー事業)	5,000,000	財務省財政融資資金	13. 5.25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	5,300,000	財務省財政融資資金	13. 5.25
篠津小学校屋外プール改築事業	61,700,000	かんぽ生命保険	13. 5.25
減 税 補 て ん 債	90,800,000	財務省財政融資資金	14. 3.20
臨時財政対策債	221,400,000	財務省財政融資資金	14. 3.20

市 債 調 査

令和元年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
7,898,953	3.65 %	30 年	5 年	1,802,529	337,805	
696,312	4.75	28	5	211,148	40,626	
1,052,078	4.65	30	5	182,924	55,326	
0	3.85	25	3	34,560,637	1,001,111	
2,964,373	3.15	30	5	442,237	103,853	
3,258,058	3.25	28	5	750,955	124,241	
10,058,934	3.40	25	3	9,725,458	590,700	
2,965,490	2.80	30	5	378,463	90,999	
3,488,334	2.90	28	5	639,405	115,101	
6,004,906	2.60	25	3	2,888,096	212,566	
0	2.10	20	3	5,698,852	89,914	
0	2.10	20	5	253,608	4,002	
0	2.10	20	5	1,521,651	24,007	
51,957,275	2.00	25	3	9,785,345	1,186,169	
0	2.00	20	3	1,372,970	20,628	
3,031,555	1.70	20	5	2,980,668	89,594	
2,694,716	1.70	20	5	2,649,483	79,639	
5,929,074	1.60	20	3	5,835,335	164,983	
2,694,716	1.70	20	5	2,649,483	79,639	
333,094	1.60	20	3	327,828	9,268	
353,080	1.60	20	3	347,497	9,825	
4,110,380	1.60	20	3	4,045,395	114,375	
11,469,726	0.60	20	3	5,683,532	94,408	平成24年度 利率見直し
27,966,933	0.60	20	3	13,858,304	230,196	平成24年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
野牛・高岩土地地区画整理事業 (ＪＲアンダーアプローチ整備事業)	5,500,000	ゆ う ち よ 銀 行	H 14. 5. 23
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	5,500,000	ゆ う ち よ 銀 行	14. 5. 23
菁莪小学校屋外プール改築事業	81,400,000	か ん ぽ 生 命 保 険	14. 5. 23
減 税 補 て ん 債	87,300,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	438,700,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8
野牛・高岩土地地区画整理事業 (ＪＲアンダーアプローチ整備事業等)	43,800,000	ゆ う ち よ 銀 行	16. 3. 31
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	6,600,000	ゆ う ち よ 銀 行	16. 3. 31
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	86,700,000	か ん ぽ 生 命 保 険	16. 3. 31
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	2,700,000	財務省財政融資資金	16. 4. 30
臨 時 財 政 対 策 債	996,200,000	財務省財政融資資金	16. 5. 27
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	227,700,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	90,000,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
千駄野橋耐震補強事業 (公共施設等耐震化事業)	17,200,000	埼玉県市町村振興協会	17. 3. 29
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	83,100,000	か ん ぽ 生 命 保 険	17. 4. 28
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	3,800,000	財務省財政融資資金	17. 5. 9
臨 時 財 政 対 策 債	716,200,000	財務省財政融資資金	17. 5. 27
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	252,000,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	167,400,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
臨 時 財 政 対 策 債	189,900,000	信 金 中 央 金 庫	18. 3. 24
防 災 対 策 事 業 債 (小久喜橋、白岡駅耐震)	30,700,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	18. 4. 28
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	3,800,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	86,600,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	127,900,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
臨 時 財 政 対 策 債	354,500,000	財務省財政融資資金	18. 5. 26
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	86,700,000	か ん ぽ 生 命 保 険	18. 5. 30
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	5,700,000	財務省財政融資資金	19. 5. 7

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
732,159	1.70 %	20 年	3 年	356,888	17,004	
732,159	1.70	20	3	356,888	17,004	
10,835,956	1.70	20	3	5,281,945	251,651	
16,057,978	0.50	20	3	5,299,422	100,170	平成25年度 利率見直し
248,702,820	0.40	20	3	61,557,046	1,179,544	平成25年度 利率見直し
11,397,728	1.60	20	3	2,737,706	215,259	
1,717,466	1.60	20	3	412,531	32,436	
21,574,200	0.40	20	3	5,339,884	102,322	平成26年度 利率見直し
706,882	1.70	20	3	169,367	14,179	
220,504,220	0.40	20	3	43,836,987	506,775	平成26年度 利率見直し
0	1.50	15	3	10,324,979	77,437	
0	1.50	15	3	4,081,019	30,608	
0	1.20	15	3	1,433,348	12,900	
25,669,036	0.20	20	3	5,103,092	58,994	平成27年度 利率見直し
1,226,361	1.60	20	3	233,763	22,431	
80,415,986	0.20	20	3	26,591,812	401,466	平成27年度 利率見直し
22,889,071	1.60	15	3	22,527,194	636,910	
15,204,883	1.60	15	3	14,964,493	423,091	
67,140,000	2.36	20	3	11,160,000	1,781,854	
2,540,000	2.19	15	3	2,560,000	97,941	
1,490,080	2.00	20	3	231,504	33,280	
7,948,934	1.80	15	3	7,807,762	248,643	
11,739,822	1.80	15	3	11,531,324	367,223	
133,993,170	0.10	20	3	22,254,156	150,686	平成28年度 利率見直し
32,770,684	0.10	20	3	5,442,694	36,854	平成28年度 利率見直し
2,570,608	1.90	20	3	340,233	53,697	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,900,000	地方公共団体金融機構	H 19. 5. 10
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	64,200,000	かんぽ生命保険	19. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	44,200,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	19. 5. 28
一般補助施設整備等事業	64,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	447,800,000	財務省財政融資資金	19. 5. 28
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	117,000,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	20,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
18 年 度 補 正 予 算 債 青莪小学校校舎耐震補強・改修事業	12,600,000	足利銀行白岡支店	20. 3. 31
消 防 施 設 整 備 事 業 (高規格救急自動車)	19,800,000	埼 玉 県	20. 3. 31
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	4,900,000	財務省財政融資資金	20. 5. 13
一般補助施設整備等事業	41,400,000	財務省財政融資資金	20. 5. 13
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	41,100,000	地方公共団体金融機構	20. 5. 13
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,800,000	地方公共団体金融機構	20. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	157,327,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	20. 5. 27
臨 時 財 政 対 策 債	289,069,000	財務省財政融資資金	20. 5. 27
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	29,300,000	財務省財政融資資金	20. 12. 22
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	35,200,000	財務省財政融資資金	20. 12. 22
篠津小学校本校舎1階 アスベスト除去事業	17,400,000	埼玉県市町村共済組合	21. 3. 23
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	8,500,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	49,109,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	21. 3. 30
篠津小学校校舎等 耐震・改修事業	16,200,000	足利銀行白岡支店	21. 3. 30
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	7,700,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	37,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	55,600,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	12,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
20,532,541	1.90 %	20 年	5 年	2,717,588	428,904	
27,989,906	0.01	20	3	3,996,958	3,100	平成29年度 利率見直し
18,200,000	0.55	20	3	2,600,000	111,127	平成29年度 利率見直し
10,740,000	2.37	15	3	5,376,000	350,008	
195,231,775	0.01	20	3	27,879,099	21,615	平成29年度 利率見直し
31,111,128	1.40	15	3	10,084,362	541,565	
5,477,686	1.40	15	3	1,775,537	95,352	
11,237,458	1.85	20	5	1,291,822	225,844	
3,150,000	0.55	15	3	1,050,000	21,714	平成30年度 利率見直し
0	0.80	12	2	1,980,000	15,840	
2,481,729	1.70	20	3	287,246	45,858	
11,008,552	1.40	15	3	3,568,313	191,631	
23,288,629	1.80	20	5	2,683,289	455,473	
23,118,639	1.80	20	5	2,663,703	452,149	
73,987,000	0.33	20	3	9,260,000	267,806	平成30年度 利率見直し
143,099,514	0.01	20	3	17,879,391	15,651	平成30年度 利率見直し
9,095,051	1.50	15	3	2,512,401	164,726	
10,926,477	1.50	15	3	3,018,310	197,895	
0	1.10	11	1	1,740,000	14,355	
5,356,479	1.70	20	5	546,340	98,036	
25,989,000	1.41	20	3	2,890,000	62,113	令和元年度 利率見直し
5,400,000	1.46	15	3	1,350,000	35,568	令和元年度 利率見直し
4,351,248	1.70	20	3	443,810	79,638	
13,148,161	1.50	15	3	3,166,060	232,885	
19,651,552	1.50	15	3	4,732,068	348,076	
4,312,031	1.50	15	3	1,038,331	76,376	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
一般補助施設整備等事業	45,100,000	財務省財政融資資金	H 21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業	12,300,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	18,200,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	4,000,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	369,006,000	財務省財政融資資金	21. 5. 27
一般補助施設整備等事業	5,200,000	埼玉県市町村振興協会	22. 3. 29
白岡駅東部中央土地区画整理事業	63,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	79,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
篠津中学校教室棟耐震補強・改修事業	8,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
菁莪中学校教室棟耐震補強・改修事業	3,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
白岡駅エレベーター整備事業	30,700,000	埼 玉 県	22. 3. 31
小学校エコアイス整備事業	13,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
中学校エコアイス整備事業	11,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	9,000,000	財務省財政融資資金	22. 5. 10
臨 時 財 政 対 策 債	478,975,000	財務省財政融資資金	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	169,958,000	地方公共団体金融機構	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	395,320,000	地方公共団体金融機構	23 . 3. 30
臨 時 財 政 対 策 債	569,159,000	財務省財政融資資金	23. 3. 17
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業繰越分)	2,400,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
一般補助施設整備等事業	31,000,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校屋内運動場耐震補強・改修事業(繰越分)	20,458,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校幼少棟耐震補強・改修事業(繰越分)	28,664,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
菁莪小学校北校舎(東)耐震補強・改修事業(繰越分)	11,877,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
水道老朽管更新対策事業	8,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
篠津・柴山線道路改良事業	17,400,000	埼 玉 県	23. 3. 31

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
15,940,377	1.50 %	15 年	3 年	3,838,422	282,342	
7,772,617	1.80	20	5	788,767	150,572	
11,500,947	1.80	20	5	1,167,117	222,797	
2,527,681	1.80	20	5	256,509	48,966	
204,828,210	1.40	20	3	22,747,314	22,188	令和元年度 利率見直し
2,166,676	1.10	15	3	433,332	27,408	
0	1.06	10	2	7,987,500	63,442	
0	1.06	10	2	9,937,500	78,931	
0	1.06	10	2	2,025,000	16,084	
3,670,033	1.84	15	3	732,852	78,298	
1,417,967	1.84	15	3	283,148	30,252	
6,140,000	0.50	12	2	3,070,000	46,050	
0	1.335	10	2	1,662,500	16,691	
0	1.335	10	2	1,375,000	13,804	
5,604,616	1.70	20	3	510,032	101,790	
293,467,805	1.20	20	3	27,461,628	3,769,014	令和2年度 利率見直し
104,133,205	1.20	20	3	9,744,398	1,337,386	令和2年度 利率見直し
264,877,757	1.20	20	3	22,395,783	3,380,297	令和3年度 利率見直し
381,355,761	1.20	20	3	32,244,161	4,866,755	令和3年度 利率見直し
300,000	0.60	10	2	300,000	3,150	
15,500,008	1.00	15	3	2,583,332	174,374	
10,229,253	1.00	15	3	1,704,875	115,079	
14,332,004	1.00	15	3	2,388,666	161,235	
5,938,751	1.00	15	3	989,791	66,810	
7,220,972	1.90	30	5	277,456	141,158	
5,220,000	0.50	12	2	1,740,000	34,800	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅東部中央土地区画整理事業	14,100,000	財務省財政融資資金	H 23. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業	20,700,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	17,100,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	590,577,000	財務省財政融資資金	24. 3. 26
臨 時 財 政 対 策 債	206,318,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 29
篠津小学校特別教室棟耐震 補強・改修事業(繰越分)	30,100,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
大山小学校本校舎耐震補 強・改修事業(繰越分)	28,700,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
西小学校本校舎耐震補強・ 改修事業(繰越分)	33,400,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
白岡駅エレベーター整備事業	16,000,000	埼 玉 県	24. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業	42,300,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	67,500,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業	2,900,000	財務省財政融資資金	24. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	399,584,000	財務省財政融資資金	25. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	403,556,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 28
大山小学校屋内運動場耐震 補強・改修事業(繰越分)	38,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防署篠津分署建設事業	100,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
白岡駅東部中央土地区画整理事業	29,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
篠津・柴山線道路改良事業	32,800,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
西小学校屋内運動場耐震補 強・改修事業(繰越分)	49,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
南小学校給食棟耐震補強・ 改修事業(繰越分)	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
菁莪小学校給食棟耐震補 強・改修事業(繰越分)	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
臨 時 財 政 対 策 債	350,907,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
篠津小学校屋内運動場改修事 業(繰越分)	23,000,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	11,700,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
西小学校給食棟耐震補強改修工事 (繰越分)	37,500,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
9,526,972	1.50 %	20	3 年	790,927	151,813	
10,721,328	1.20	15	3	1,713,250	144,091	
11,653,616	1.20	15	3	1,862,228	156,620	
8,856,748	1.20	15	3	1,415,294	119,031	
426,134,836	0.90	20	3	33,481,732	4,061,384	令和4年度 利率見直し
148,870,151	0.90	20	3	11,696,839	1,418,845	令和4年度 利率見直し
17,558,336	0.70	15	3	2,508,333	136,077	
16,741,669	0.70	15	3	2,391,666	129,748	
19,483,335	0.70	15	3	2,783,333	150,995	
6,400,000	0.50	12	2	1,600,000	40,000	
25,288,114	1.00	15	3	3,470,591	278,932	
40,353,374	1.00	15	3	5,538,178	445,105	
2,107,390	1.20	20	3	162,338	26,750	
309,192,055	0.60	20	3	22,801,467	1,957,811	令和5年度 利率見直し
312,265,528	0.60	20	3	23,028,122	1,977,272	令和5年度 利率見直し
25,333,336	0.50	15	3	3,166,666	138,541	
76,470,592	0.80	20	3	5,882,352	647,058	
19,602,233	0.70	15	3	2,374,125	149,687	
25,575,053	1.00	20	3	1,833,352	269,512	
18,558,808	0.40	10	2	6,136,992	92,652	
4,355,638	0.40	10	2	1,440,315	21,745	
4,355,638	0.40	10	2	1,440,315	21,745	
291,550,339	0.60	20	3	19,904,207	1,838,915	令和6年度 利率見直し
11,591,906	0.40	10	2	2,869,141	54,979	
8,866,324	0.70	15	3	951,166	67,062	
18,899,847	0.40	10	2	4,677,948	89,638	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
臨 時 財 政 対 策 債	587,193,000	地方公共団体金融機構	H 26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	15,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
東部中央4号公園整備工事事業	22,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
篠津・柴山線道路改良事業	20,400,000	地方公共団体金融機構	26. 5. 23
臨 時 財 政 対 策 債	429,550,000	地方公共団体金融機構	27. 1. 8
南小学校校舎等改修事業 (繰 越 分)	55,000,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	459,200,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	8,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 4. 23
圏央道北側側道整備事業	27,000,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
篠津・柴山線道路改良事業 (繰 越 分)	68,900,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,468,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 9. 15
205号線(寺塚)道路 新 設 改 良 事 業	48,600,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
埼玉県衛星系防災行政無線 施 設 再 整 備 事 業	12,400,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,471,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
大徳寺橋架替事業	9,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	8,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
菁莪小学校校舎等改修事業 (繰 越 分)	57,900,000	財務省財政融資資金	29. 3. 27
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	財務省財政融資資金	29. 3. 27
白岡駅西口線道路改良事業	59,000,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
生涯学習施設整備事業 (地 域 活 性 化 事 業 債)	34,100,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
保健センター分館 空 調 機 更 新 事 業	8,300,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
西児童館空調機更新事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
老人福祉センター 空 調 設 備 更 新 事 業	17,200,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
学校屋内体育施設非構造 部材耐震化事業(繰越分)	21,000,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
防 災 行 政 無 線 デ ジ タ ル 化 事 業	166,900,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
487,868,063	0.60 %	20 年	3 年	33,306,862	3,077,164	令和6年度 利率見直し
11,700,000	0.69	15	3	1,300,000	87,451	
16,580,000	0.69	15	3	1,840,000	123,914	
17,046,691	1.00	20	3	1,128,938	178,940	
330,741,976	0.40	20	1	22,111,141	1,389,325	令和7年度 利率見直し
27,637,429	0.20	10	0	5,494,415	63,517	
347,817,306	0.40	20	0	22,454,928	1,458,656	令和7年度 利率見直し
0	0.19	5	0	1,620,000	2,331	
13,601,173	0.30	10	0	2,695,856	46,870	
34,708,177	0.30	10	0	6,879,426	119,606	
266,068,000	0.43	15	0	26,600,000	1,240,141	
29,218,286	0.10	10	0	4,852,697	32,859	
7,454,872	0.10	10	0	1,238,137	8,383	
298,571,409	0.10	20	0	18,502,612	312,450	令和8年度 利率見直し
1,860,000	0.20	5	0	1,860,000	6,506	
1,660,000	0.20	5	0	1,660,000	5,806	
40,536,079	0.01	10	0	5,788,553	4,487	
286,890,894	0.03	20	0	16,830,416	89,854	令和9年度 利率見直し
41,306,195	0.01	10	0	5,898,525	4,573	
30,601,302	0.30	20	1	1,751,971	95,747	
3,320,498	0.01	5	0	1,660,000	456	
1,400,210	0.01	5	0	700,000	192	
6,881,032	0.01	5	0	3,440,000	946	
14,702,205	0.01	10	0	2,099,475	1,627	
116,847,523	0.01	10	0	16,685,827	12,937	
286,763,000	0.24	20	0	16,868,000	724,554	令和9年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
生涯学習施設整備事業 (一般単独事業)	174,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	H 29. 5. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	10,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
情報セキュリティ強化 対策費 (繰越分)	9,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
臨時財政対策債	662,469,000	財務省財政融資資金	30. 1. 29
南小学校校舎等改修事業	70,300,000	財務省財政融資資金	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業) (通次繰越)	30,000,000	地方公共団体金融機構	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)	111,600,000	地方公共団体金融機構	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (一般事業)	153,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (一般事業)	549,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (緊急防災・減災事業)	21,600,000	地方公共団体金融機構	30. 3. 26
白岡駅西口線道路改良事業	33,900,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
橋梁維持管理事業	5,300,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業	7,300,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
消防団分団施設建設事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
維持補修事業	13,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
生涯学習施設整備事業 (一般単独事業)	145,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 7. 30
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業) (通次繰越)	450,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 7. 30
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)	87,900,000	地方公共団体金融機構	30. 7. 30
臨時財政対策債	726,274,000	財務省財政融資資金	31. 3. 25
橋梁維持管理事業	9,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	R 1. 5. 27
篠津中学校校舎等改修事業	19,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	1. 5. 27
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)	43,000,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
維持補修事業	41,700,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
土地かんがい排水事業 (爪田ヶ谷)	2,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 27
白岡駅西口線道路改良事業	53,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業	21,300,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 27

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
156,220,000	0.27 %	20 年	1 年	9,190,000	444,057	令和9年度 利率見直し
4,040,000	0.17	5	0	2,020,000	9,440	
3,640,000	0.17	5	0	1,820,000	8,506	
579,949,886	0.04	20	0	33,017,547	241,885	令和10年度 利率見直し
56,245,623	0.01	10	0	7,027,540	6,152	
28,463,290	0.30	20	1	1,536,710	88,848	令和10年度 利率見直し
105,742,160	0.03	20	1	5,857,840	33,040	令和10年度 利率見直し
144,940,000	0.32	20	1	8,060,000	487,158	令和10年度 利率見直し
520,200,000	0.32	20	1	28,900,000	1,748,378	令和10年度 利率見直し
12,961,296	0.01	5	0	4,319,568	1,620	
27,122,712	0.01	10	0	3,388,813	2,967	
1,766,844	0.01	3	0	1,766,666	310	
4,380,438	0.01	5	0	1,459,854	548	
8,400,840	0.01	10	0	1,049,632	920	
10,801,080	0.01	10	0	1,349,528	1,180	
130,680,000	0.31	20	0	7,260,000	425,485	令和10年度 利率見直し
405,092,000	0.31	20	0	22,504,000	1,318,953	令和10年度 利率見直し
79,117,908	0.01	20	0	4,391,266	8,240	令和10年度 利率見直し
689,994,786	0.01	20	0	36,279,214	67,243	令和11年度 利率見直し
6,600,000	0.11	3	0	3,300,000	8,338	
17,826,000	0.18	15	0	1,274,000	28,624	令和11年度 利率見直し
40,851,430	0.007	20	0	2,148,570	2,423	令和11年度 利率見直し
37,530,750	0.004	10	0	4,169,250	1,322	
0	0.15	1	0	2,400,000	2,154	
47,700,000	0.119	10	0	5,300,000	51,984	
17,040,000	0.11	5	0	4,260,000	18,724	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
消防団分団施設建設事業	13,900,000	地方公共団体金融機構	R 1. 5.27
防災行政無線維持管理事業	2,200,000	地方公共団体金融機構	1. 5.27
学 童 保 育 所 新 設 事 業	10,300,000	埼玉県市町村共済組合	2. 3.23
臨 時 財 政 対 策 債	614,031,000	財務省財政融資資金	2. 3.25
土地かんがい排水事業 (爪 田 ケ 谷)	3,200,000	埼玉県市町村振興協会	2. 3.27
旧 庁 舎 解 体 事 業	35,000,000	埼 玉 県	2. 3.31
維 持 補 修 事 業	26,600,000	地方公共団体金融機構	2. 5.26
道 水 路 維 持 管 理 事 業	500,000	地方公共団体金融機構	2. 5.26
臨 時 財 政 対 策 債	16,269,000	地方公共団体金融機構	2. 5.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業	30,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (公 共 事 業 等)	21,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (公共事業等) (繰越分)	34,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (地方道路等) (繰越分)	51,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡駅西口線道路改良事業 (公 共 事 業 等)	31,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡駅西口線道路改良事業 (地 方 道 路 等)	7,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	2. 5.26
白岡駅西口線道路改良事業 (公共事業等) (繰越分)	7,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	2. 5.26
橋 梁 維 持 管 理 事 業	9,400,000	武蔵野銀行新白岡支店	2. 5.26
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
12,510,250	0.004 %	10 年	0 年	1,389,750	440	
1,760,018	0.002	5	0	439,982	33	
10,300,000	0.004	11	1	0	0	
614,031,000	0.005	20	0	0	0	令和12年度 利率見直し
3,200,000	0.002	5	1	0	0	
35,000,000	0.001	5	0	0	0	
26,600,000	0.003	10	0	0	0	令和7年度 利率見直し
500,000	0.003	2	0	0	0	
16,269,000	0.008	20	0	0	0	令和12年度 利率見直し
30,700,000	0.10	10	0	0	0	
21,900,000	0.10	10	0	0	0	
34,600,000	0.10	10	0	0	0	
51,800,000	0.10	10	0	0	0	
31,700,000	0.10	10	0	0	0	
7,200,000	0.12	10	0	0	0	
7,000,000	0.12	10	0	0	0	
9,400,000	0.12	5	0	0	0	
11,794,390,183				1,252,771,937	60,226,584	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先		平成30年度末	令和元年度	令和元年度	差引現在高	差 引			
		現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金		6,197,823,028	614,031,000	728,755,125	6,083,098,903	5,887,841,564	164,312,605		8,970,396
内 訳	資金運用部及び財政融資資金	5,902,238,722	614,031,000	638,721,608	5,877,548,114	5,779,837,738	82,829,482		2,965,490
	郵貯資金	18,443,525		3,864,013	14,579,512		14,579,512		
	簡保資金	277,140,781		86,169,504	190,971,277	108,003,826	66,903,611		6,004,906
地方公共団体金融機構		3,231,500,938	43,369,000	279,035,618	2,995,834,320	2,867,414,666	120,976,950		3,488,334
市 中 銀 行		2,239,765,000	194,300,000	176,778,000	2,257,287,000	2,241,459,000	5,088,000	10,740,000	
その他の金融機関及び保険会社等		219,363,500		31,507,500	187,856,000	118,176,000		69,680,000	
共 済 等		232,359,654	13,500,000	28,305,694	217,553,960	217,553,960			
埼 玉 県		26,150,000	35,000,000	8,390,000	52,760,000	52,760,000			
合 計		12,146,962,120	900,200,000	1,252,771,937	11,794,390,183	11,385,205,190	290,377,555	80,420,000	12,458,730

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳

3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
13,023,307	7,898,953		1,052,078					
2,964,373	7,898,953		1,052,078					
10,058,934								
3,258,058			696,312					
16,281,365	7,898,953		1,748,390					

令和元年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度白岡市国民健康保険特別会計の決算については、歳入総額は5,183,285,150円で前年度対比2.6%の減、歳出総額は4,723,443,558円で同比3.3%の減、歳入歳出差引額は459,841,592円で同比5.4%の増となりました。

歳入では、県支出金3,296,542,609円（構成比63.6%）、国民健康保険税1,001,583,545円（構成比19.3%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,190,056,000円（構成比67.5%）、国民健康保険事業費納付金1,258,940,810円（構成比26.7%）が主なものであり、これらの費目で全体の94.2%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,167,485,398円で前年度対比0.8%の減、退職被保険者等の保険者負担額は、3,923,751円で同比74.0%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は3,171,409,149円で同比1.2%の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が306,274円で前年度対比4.0%の増、退職被保険者等は653,959円で同比181.9%の増となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は306,476円で同比4.2%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第3期計画期間の2年目を終え、令和元年度の特定健康診査の受診者数は2,866人で、受診率は34.6%でした。

後期高齢者医療制度への移行や短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に伴う被保険者の減少により、国民健康保険税の収入が落ち込む一方で、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い一人当たりの保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明																												
628,925,662	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>R 元</td><td>651,654,409</td><td>628,925,662</td><td>179,400</td><td>22,549,347</td><td>96.5</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>682,441,046</td><td>660,568,938</td><td>404,760</td><td>21,467,348</td><td>96.8</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△30,786,637</td><td>△31,643,276</td><td>△225,360</td><td>1,081,999</td><td>△0.3</td></tr> </table> 調定額で4.5%、収入済額で4.8%の減となり、徴収率は0.3ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,539,721円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R 元	651,654,409	628,925,662	179,400	22,549,347	96.5	H30	682,441,046	660,568,938	404,760	21,467,348	96.8	比較	△30,786,637	△31,643,276	△225,360	1,081,999	△0.3
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R 元	651,654,409	628,925,662	179,400	22,549,347	96.5																								
H30	682,441,046	660,568,938	404,760	21,467,348	96.8																								
比較	△30,786,637	△31,643,276	△225,360	1,081,999	△0.3																								
250,882,473	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>R 元</td><td>260,086,393</td><td>250,882,473</td><td>81,700</td><td>9,122,220</td><td>96.5</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>273,406,616</td><td>264,220,447</td><td>180,449</td><td>9,005,720</td><td>96.6</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△13,320,223</td><td>△13,337,974</td><td>△98,749</td><td>116,500</td><td>△0.1</td></tr> </table> 調定額で4.9%、収入済額で5.0%の減となり、徴収率は0.1ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額650,060円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R 元	260,086,393	250,882,473	81,700	9,122,220	96.5	H30	273,406,616	264,220,447	180,449	9,005,720	96.6	比較	△13,320,223	△13,337,974	△98,749	116,500	△0.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R 元	260,086,393	250,882,473	81,700	9,122,220	96.5																								
H30	273,406,616	264,220,447	180,449	9,005,720	96.6																								
比較	△13,320,223	△13,337,974	△98,749	116,500	△0.1																								
76,171,588	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>R 元</td><td>80,733,720</td><td>76,171,588</td><td>57,400</td><td>4,504,732</td><td>94.3</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>83,738,036</td><td>79,359,334</td><td>115,091</td><td>4,263,611</td><td>94.8</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△3,004,316</td><td>△3,187,746</td><td>△57,691</td><td>241,121</td><td>△0.5</td></tr> </table> 調定額で3.6%、収入済額で4.0%の減となり、徴収率は0.5ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額208,519円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R 元	80,733,720	76,171,588	57,400	4,504,732	94.3	H30	83,738,036	79,359,334	115,091	4,263,611	94.8	比較	△3,004,316	△3,187,746	△57,691	241,121	△0.5
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R 元	80,733,720	76,171,588	57,400	4,504,732	94.3																								
H30	83,738,036	79,359,334	115,091	4,263,611	94.8																								
比較	△3,004,316	△3,187,746	△57,691	241,121	△0.5																								
27,736,055	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>R 元</td><td>81,729,181</td><td>27,736,055</td><td>17,312,313</td><td>36,680,813</td><td>33.9</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>185,670,904</td><td>57,078,267</td><td>66,760,920</td><td>61,831,717</td><td>30.7</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△103,941,723</td><td>△29,342,212</td><td>△49,448,607</td><td>△25,150,904</td><td>3.2</td></tr> </table> 調定額で56.0%、収入済額で51.4%の減となり、徴収率は3.2ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額21,102円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R 元	81,729,181	27,736,055	17,312,313	36,680,813	33.9	H30	185,670,904	57,078,267	66,760,920	61,831,717	30.7	比較	△103,941,723	△29,342,212	△49,448,607	△25,150,904	3.2
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R 元	81,729,181	27,736,055	17,312,313	36,680,813	33.9																								
H30	185,670,904	57,078,267	66,760,920	61,831,717	30.7																								
比較	△103,941,723	△29,342,212	△49,448,607	△25,150,904	3.2																								
11,497,698	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>R 元</td><td>31,248,667</td><td>11,497,698</td><td>5,683,669</td><td>14,067,300</td><td>36.8</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>61,972,530</td><td>19,188,728</td><td>19,799,051</td><td>22,984,751</td><td>31.0</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△30,723,863</td><td>△7,691,030</td><td>△14,115,382</td><td>△8,917,451</td><td>5.8</td></tr> </table> 調定額で49.6%、収入済額で40.1%の減となり、徴収率は5.8ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額11,281円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R 元	31,248,667	11,497,698	5,683,669	14,067,300	36.8	H30	61,972,530	19,188,728	19,799,051	22,984,751	31.0	比較	△30,723,863	△7,691,030	△14,115,382	△8,917,451	5.8
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R 元	31,248,667	11,497,698	5,683,669	14,067,300	36.8																								
H30	61,972,530	19,188,728	19,799,051	22,984,751	31.0																								
比較	△30,723,863	△7,691,030	△14,115,382	△8,917,451	5.8																								
4,671,482	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>R 元</td><td>13,812,309</td><td>4,671,482</td><td>2,612,741</td><td>6,528,086</td><td>33.8</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>28,439,964</td><td>8,129,228</td><td>10,452,426</td><td>9,858,310</td><td>28.6</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△14,627,655</td><td>△3,457,746</td><td>△7,839,685</td><td>△3,330,224</td><td>5.2</td></tr> </table>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R 元	13,812,309	4,671,482	2,612,741	6,528,086	33.8	H30	28,439,964	8,129,228	10,452,426	9,858,310	28.6	比較	△14,627,655	△3,457,746	△7,839,685	△3,330,224	5.2
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R 元	13,812,309	4,671,482	2,612,741	6,528,086	33.8																								
H30	28,439,964	8,129,228	10,452,426	9,858,310	28.6																								
比較	△14,627,655	△3,457,746	△7,839,685	△3,330,224	5.2																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で５１．４％、収入済額で４２．５％の減となり、徴収率は５．２ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額８，３１７円が含まれています。

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

391, 251	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 391, 251 391, 251 0 0 100. 0 H30 4, 196, 160 4, 164, 090 0 32, 070 99. 2 比較 △3, 804, 909 △3, 772, 839 0 △32, 070 0. 8 調定額で 9 0. 7 %、収入済額で 9 0. 6 %の減となり、徴収率は 0. 8 ポイント上昇しました。
147, 032	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 147, 032 147, 032 0 0 100. 0 H30 1, 630, 617 1, 617, 143 0 13, 474 99. 2 比較 △1, 483, 585 △1, 470, 111 0 △13, 474 0. 8 調定額で 9 1. 0 %、収入済額で 9 0. 9 %の減となり、徴収率は 0. 8 ポイント上昇しました。
122, 595	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 122, 595 122, 595 0 0 100. 0 H30 1, 404, 825 1, 392, 625 0 12, 200 99. 1 比較 △1, 282, 230 △1, 270, 030 0 △12, 200 0. 9 調定額で 9 1. 3 %、収入済額で 9 1. 2 %の減となり、徴収率は 0. 9 ポイント上昇しました。
643, 540	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 1, 125, 014 643, 540 21, 074 460, 400 57. 2 H30 2, 648, 367 740, 211 815, 212 1, 092, 944 27. 9 比較 △1, 523, 353 △96, 671 △794, 138 △632, 544 29. 3 調定額で 5 7. 5 %、収入済額で 1 3. 1 %の減となり、徴収率は 2 9. 3 ポイント上昇しました。
222, 951	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 450, 595 222, 951 7, 350 220, 294 49. 5 H30 899, 008 225, 872 236, 015 437, 121 25. 1 比較 △448, 413 △2, 921 △228, 665 △216, 827 24. 4 調定額で 4 9. 9 %、収入済額で 1. 3 %の減となり、徴収率は 2 4. 4 ポイント上昇しました。
171, 218	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 元 334, 847 171, 218 5, 900 157, 729 51. 1 H30 671, 202 165, 510 183, 045 322, 647 24. 7 比較 △336, 355 5, 708 △177, 145 △164, 918 26. 4

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 国民健康保険制度関係 業務事業費補助金	国民健康保険制度関係 業務事業費補助金	マイナンバーカードを被保険者証として利用可能とするための自庁システムの改修費用に対して交付されたものです。
--------------------------	------------------------	---

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	マイナンバーカードを被保険者証として利用可能とするための自庁システムの改修費用に対して交付されたものです。
----------------------------	--------------------------	---

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 普通保険給付費等交付金	普通保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、被保険者の医療費に係る保険者負担分について、全額県から市町村に交付されるものです。
2 特別保険給付費等交付金	特別保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、各保険者の財政状況、保健事業その他の事業に応じた財政の調整を行うために県から市町村に交付されるものです。

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	国民健康保険財政調整 基金積立金利子	白岡市国民健康保険財政調整基金条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	-----------------------	-----------------------------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（ 保険税軽減分）	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金（ 保険者支援分）	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分、基金積立分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整 基金繰入金	国民健康保険財政調整 基金繰入金	国民健康保険財政調整基金からの繰入金です。
-----------------------	---------------------	-----------------------

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で50.1%の減、収入済額で3.4%の増となり、徴収率は26.4ポイント上昇しました。

(目) 2 国民健康保険制度関係業務事業費補助金

910,000	・国民健康保険制度関係業務事業費補助金	910,000円
---------	---------------------	----------

(目) 3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

8,580,000	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,580,000円
-----------	-----------------------	------------

(目) 1 保険給付費等交付金

3,195,430,609	・普通保険給付費等交付金	3,195,430,609円
101,112,000	・特別保険給付費等交付金	
	保険者努力支援分	12,903,000円
	国・特別調整交付金分	11,357,000円
	県繰入金分(2号分)	66,836,000円
	特定健診等負担金分	10,016,000円

(目) 1 利子及び配当金

177,663	・国民健康保険財政調整基金運用利子	177,663円
---------	-------------------	----------

(目) 1 一般会計繰入金

103,959,450	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	103,959,450円
75,229,053	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	75,229,053円
83,262,878	・事業運営繰入金	83,262,878円
7,280,000	・出産育児一時金繰入金	7,280,000円
15,950,301	・財政安定化支援事業繰入金	15,950,301円

(目) 1 国民健康保険財政調整基金繰入金

106,000,000	・国民健康保険財政調整基金繰入金	106,000,000円
-------------	------------------	--------------

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故等に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	--------------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額（指定公費負担医療分）が国保連合会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。

(目) 1 その他繰越金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
436,284,366	・前年度繰越金 436,284,366円

(目) 1 一般被保険者延滞金

22,132,303	・一般被保険者延滞金 22,132,303円
------------	------------------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

523,102	・退職被保険者等延滞金 523,102円
---------	----------------------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

10,055,683	・一般被保険者第三者納付金（9件分） 10,055,683円
------------	--------------------------------

(目) 4 一般被保険者返納金

14,250,603	・一般被保険者返納金（46件分） 14,250,603円
------------	------------------------------

(目) 6 雑入

15,937	・指定公費負担医療分 15,937円
547,657	・診療報酬返還金（5件分） 547,657円

令和元年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,452				
被 保 険 者 数	総 数	10,072	184	5,107	2,612	260
	一般被保険者	10,072	184	5,107	2,612	260
	退職被保険者等	0	0			
区 分		年 度 平 均	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,522				
被 保 険 者 数	総 数	10,348	185	5,208	2,597	234
	一般被保険者	10,342	185	5,208	2,597	234
	退職被保険者等	6	0			

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
	3,131	△ 162	2,969	3,075

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	21,759	6,452	29.7%
人 口	52,414	10,072	19.2%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
		378	1,461	8	28	0	97	1,972
本年度中減	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計
		352	1,318	23	65	540	126	2,424

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	961,443,000	1,001,583,545	19.3%	総 務 費	38,483,000	33,024,791	0.7%
国 庫 支 出 金	9,491,000	9,490,000	0.2%	保 険 給 付 費	3,389,441,000	3,190,056,000	67.5%
県 支 出 金	3,412,689,000	3,296,542,609	63.6%	国民健康保険 事業費納付金	1,258,943,000	1,258,940,810	26.7%
財 産 収 入	177,000	177,663	0.0%	共同事業拠出金	2,000	760	0.0%
繰 入 金	400,499,000	391,681,682	7.6%	財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	0	0.0%
繰 越 金	436,284,000	436,284,366	8.4%	保 健 事 業 費	69,955,000	67,734,097	1.4%
諸 収 入	34,637,000	47,525,285	0.9%	基 金 積 立 金	140,410,000	140,409,663	3.0%
				公 債 費	2,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	33,960,000	33,277,437	0.7%
				予 備 費	324,023,000	0	0.0%
合 計	5,255,220,000	5,183,285,150	100.0%	合 計	5,255,220,000	4,723,443,558	100.0%

(2) 国民健康保険財政調整基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預 金 (普通・定期)	318,382,126	140,409,663	106,000,000	352,791,789

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分		調 定 額			収 納 額			収 納 率
		総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり	
医療 給付 費分	一般被保険者分	651,654,409	99,962	63,010	628,925,662	96,476	60,813	96.5%
	退職被保険者等分	391,251	130,417	65,209	391,251	130,417	65,209	100.0%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	260,086,393	39,897	25,149	250,882,473	38,485	24,259	96.5%
	退職被保険者等分	147,032	49,011	24,505	147,032	49,011	24,505	100.0%
介護 納付 金分	一般被保険者分	80,733,720	29,759	26,295	76,171,588	28,080	24,811	94.3%
	退職被保険者等分	122,595			122,595			100.0%
合 計		993,135,400	152,275	95,974	956,640,601	146,679	92,447	96.3%

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,157	3	2,160
		2,237	3	2,240
	費 用 額	56,338,713	26,492	56,365,205
		1,340,035,671	2,759,960	1,342,795,631
入 院 外	件 数	86,989	70	87,059
	費 用 額	1,352,098,155	895,210	1,352,993,365
歯 科	件 数	22,819	20	22,839
	費 用 額	275,136,610	296,150	275,432,760
調 剤	件 数	56,928	43	56,971
	費 用 額	707,083,362	476,160	707,559,522
療 養 費	件 数	3,010	6	3,016
	費 用 額	29,795,813	108,494	29,904,307
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪問看護	件 数	602	0	602
	費 用 額	27,400,350	0	27,400,350
合 計	件 数	172,585	142	172,727
	費 用 額	3,787,888,674	4,562,466	3,792,451,140

注: 1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費費用額 (円)
一 般 分	21.630	841.124	220.644	1,083.398	366,263
退 職 分	50.000	1,166.667	333.333	1,550.000	760,411
合 計	21.647	841.312	220.709	1,083.668	366,491

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率＝(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一 般 被 保 険 者 分	2,763,233,427	423,874	267,186
	退 職 被 保 険 者 等 分	3,107,819	1,035,940	517,970
	計	2,766,341,246	424,155	267,331
療養費	一 般 被 保 険 者 分	22,175,140	3,402	2,144
	退 職 被 保 険 者 等 分	75,943	25,314	12,657
	計	22,251,083	3,412	2,150
高額療養費	一 般 被 保 険 者 分	382,076,831	58,610	36,944
	退 職 被 保 険 者 等 分	739,989	246,663	123,332
	計	382,816,820	58,696	36,994
合計	一 般 被 保 険 者 分	3,167,485,398	485,885	306,274
	退 職 被 保 険 者 等 分	3,923,751	1,307,917	653,959
	計	3,171,409,149	486,263	306,476

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他		
一般分	件数	561	1,953	642	1,039	1,121	821	393	6,530
	支給額	12,254,570	19,499,920	63,717,125	55,073,100	168,893,577	28,042,619	32,059,734	379,540,645
退職分	件数	0	0	0	0	4	0	0	4
	支給額	0	0	0	0	739,989	0	0	739,989
合 計	件数	561	1,953	642	1,039	1,125	821	393	6,534
	支給額	12,254,570	19,499,920	63,717,125	55,073,100	169,633,566	28,042,619	32,059,734	380,280,634
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分 41			退 職 分 0		

注:1 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金2,776,379円は含めていない。

2 決算との差額2,536,186円は上記の返納金等から現年度返納済額240,193円を除いた額となる。

(5) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一件当たり給付額
出 産 育 児 一 時 金	26	11,201,120	420,000
葬 祭 費	59	2,950,000	50,000

4 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
医療給 付費分	一 般 被 保 険 者 分	867,811,236	133,120	83,911
	退 職 被 保 険 者 等 分	692,705	230,902	115,451
後 期 高齢者 支援金 等 分	一 般 被 保 険 者 分	306,939,954	47,084	29,679
	退 職 被 保 険 者 等 分	244,029	81,343	40,672
介護納 付金分	一 般 被 保 険 者 分	83,252,886	30,641	27,074
	退 職 被 保 険 者 等 分			
合 計		1,258,940,810	193,030	121,660

5 データヘルス計画に基づく保健事業の状況

事業名	事業内容																																																																			
医療費通知	○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。 ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） ・ 6月通知（1月診療分・2月診療分） ・ 8月通知（3月診療分・4月診療分） ・ 10月通知（5月診療分・6月診療分） ・ 12月通知（7月診療分・8月診療分） ・ 2月通知（9月診療分・10月診療分） 5,437世帯 5,396世帯 5,468世帯 5,287世帯 5,289世帯 5,330世帯 合計 6回32,207世帯																																																																			
ジェネリック利用差額通知	○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。 ・ 4月通知（1月診療分） ・ 8月通知（5月診療分） ・ 12月通知（9月診療分） 362通 347通 318通 合計 3回1,027通																																																																			
総合健診助成（人間ドック等）	○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 669人(うち脳ドック34人)																																																																			
健康まつり	○ 令和元年8月3日（土）特定健康診査の周知啓発活動のため、啓発用ウエットティッシュ500個を配布した。																																																																			
健康指導事業	○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など																																																																			
保健事業	○ 生活習慣病重症化予防事業 ・ 受診勧奨（治療中断者・未受診者） 通知 42人 ・ 生活保健指導（6か月間） 参加者 1人 ・ 継続支援 参加者 1人																																																																			
特定健康診査等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ○ 特定健康診査 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th colspan="2">受診者</th><th>受診率</th><th>法定報告受診率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成29年度</td><td rowspan="2">9,370</td><td>集団</td><td>533</td><td rowspan="2">26.9%</td><td rowspan="2">35.9%</td></tr><tr><td>個別</td><td>1,984</td></tr><tr><td rowspan="2">平成30年度</td><td rowspan="2">9,022</td><td>集団</td><td>445</td><td rowspan="2">30.2%</td><td rowspan="2">40.6%</td></tr><tr><td>個別</td><td>2,277</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>8,295</td><td>個別</td><td>2,866</td><td>34.6%</td><td>－</td></tr></table> ※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施 ○ 特定保健指導 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th>利用者</th><th>完了者</th><th>実施率</th><th>法定報告実施率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成29年度</td><td>動機付け支援</td><td>202</td><td>102</td><td>30</td><td rowspan="2">47.1%</td><td rowspan="2">29.3%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>55</td><td>19</td><td>4</td></tr><tr><td rowspan="2">平成30年度</td><td>動機付け支援</td><td>247</td><td>83</td><td>43</td><td rowspan="2">33.7%</td><td rowspan="2">22.9%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>68</td><td>23</td><td>11</td></tr><tr><td rowspan="2">令和元年度</td><td>動機付け支援</td><td>269</td><td>104</td><td>37</td><td rowspan="2">37.4%</td><td rowspan="2">－</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>71</td><td>23</td><td>9</td></tr></table> ○ 受診勧奨 ・ 個別通知（はがき） 1回（11月）2,306件 ・ 未受診者受診勧奨（過去の受診状況による5つのタイプ別勧奨内容による案内） 勧奨通知 1回目（6月）6,322件、2回目（10月）3,058件 ・ 納税等コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 1,187件 受診コール 4日間（6月） ・ 訪問による特定健診周知啓発活動（民間企業依頼） 765件 ○ 受診率向上につなげるためのインセンティブ ・ クオカードの交付 事業主健診実施者 32件、保健指導修了者 29件		対象者	受診者		受診率	法定報告受診率	平成29年度	9,370	集団	533	26.9%	35.9%	個別	1,984	平成30年度	9,022	集団	445	30.2%	40.6%	個別	2,277	令和元年度	8,295	個別	2,866	34.6%	－		対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率	平成29年度	動機付け支援	202	102	30	47.1%	29.3%	積極的支援	55	19	4	平成30年度	動機付け支援	247	83	43	33.7%	22.9%	積極的支援	68	23	11	令和元年度	動機付け支援	269	104	37	37.4%	－	積極的支援	71	23	9
	対象者	受診者		受診率	法定報告受診率																																																															
平成29年度	9,370	集団	533	26.9%	35.9%																																																															
		個別	1,984																																																																	
平成30年度	9,022	集団	445	30.2%	40.6%																																																															
		個別	2,277																																																																	
令和元年度	8,295	個別	2,866	34.6%	－																																																															
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率																																																															
平成29年度	動機付け支援	202	102	30	47.1%	29.3%																																																														
	積極的支援	55	19	4																																																																
平成30年度	動機付け支援	247	83	43	33.7%	22.9%																																																														
	積極的支援	68	23	11																																																																
令和元年度	動機付け支援	269	104	37	37.4%	－																																																														
	積極的支援	71	23	9																																																																

6 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委 員 < 定数 15名 >

令和2年3月31日現在

1 号 委 員	2 号 委 員	3 号 委 員	4 号 委 員
稲垣 操	北村 秀和	佐々木 操	山岸 功一
宇治田 忠昭	牧野 博司	松本 利明	佐藤 誠
木村 敏博	高井 徹	青木 淳一	廣瀬 実
豊川 利江	渡邊 昇子	矢島 静江	—

(2) 会 議

開催年月日	審 議 事 項	審 議 の 結 果
令和元年8月6日	○ 平成30年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原案のとおり答申
令和元年12月24日	○ 令和2年度以降の国保財政の見通しについて	原案のとおり答申
令和2年1月31日	○ 令和2年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原案のとおり答申

＜参考資料＞

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		平成29年度	伸率	構成比	平成30年度	伸率	構成比	令和元年度	伸率	構成比
国 保 加 入 世 帯 数	世帯数	6,825	△ 2.0		6,553	△ 4.0		6,452	△ 1.5	
	加入割合	32.1%	△ 1.2		30.5%	△ 1.6		29.7%	△ 0.8	
被 保 険 者 数	一般被保険者	10,973	△ 2.9	99.0	10,507	△ 4.2	99.8	10,072	△ 4.1	100.0
	退職被保険者等	116	△ 57.5	1.0	17	△ 85.3	0.2	0	皆減	0.0
	合 計	11,089	△ 4.2	100.0	10,524	△ 5.1	100.0	10,072	△ 4.3	100.0
	加入割合	21.1%	△ 1.0		20.1%	△ 1.1		19.2%	△ 0.8	

○ 一人当たり療養諸費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
一般被保険者分	355,989	1.9	353,105	△ 0.8	366,263	3.7
退職被保険者等分	427,810	21.6	305,389	△ 28.6	760,411	149.0
合 計	357,226	2.2	352,820	△ 1.2	366,491	3.9

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者分	13.29	14.26	14.64	1.52	1.52	1.52	1.78	1.77	1.77	1.81	1.81	1.83
退職被保険者等分	8.10	5.07	5.00	1.50	1.43	1.61	1.85	1.83	2.15	1.71	1.58	1.84
合 計	13.18	14.20	14.63	1.52	1.52	1.52	1.78	1.77	1.77	1.81	1.81	1.83

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者分	44,071	42,790	40,921	9,974	10,036	10,246	6,521	6,717	6,812	14,218	14,233	14,468
退職被保険者等分	72,058	42,298	183,997	10,187	9,260	7,922	6,091	7,049	6,887	15,411	10,645	23,107
合 計	44,439	42,789	40,986	9,978	10,031	10,244	6,512	6,720	6,812	14,241	14,211	14,475

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者分	21.17	20.26	21.63	835.53	839.85	841.12	218.21	217.67	220.64	1,074.90	1,077.78	1,083.40
退職被保険者等分	26.40	23.08	50.00	969.54	992.31	1,166.67	261.93	264.62	333.33	1,257.87	1,280.00	1,550.00
合 計	21.26	20.28	21.65	837.84	840.75	841.31	218.96	217.95	220.71	1,078.06	1,078.99	1,083.67

令和元年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

決算につきましては、歳入総額は 648,029,235 円で前年度対比 3.4% の増、歳出総額は 645,380,253 円で同比 4.2% の増、歳入歳出差引額は 2,648,982 円で同比 63.0% の減となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料 514,497,267 円（構成比 79.4 %）、繰入金 110,867,734 円（構成比 17.1%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 605,481,074 円（構成比 93.8%）が主なものであり、内訳は保険料納付金 518,439,340 円、保険基盤安定負担金納付金 87,041,734 円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
----------	--------	--

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
334,686,020	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	R 元	334,686,020	334,686,020	0	0	100.0
	H30	313,025,990	313,025,990	0	0	100.0
	比較	21,660,030	21,660,030	0	0	0.0
	調定額、収入済額ともに6.9%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額587,080円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

179,130,600	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	R 元	180,294,790	179,130,600	0	1,164,190	99.4
	H30	179,437,650	178,388,960	0	1,048,690	99.4
	比較	857,140	741,640	0	115,500	0.0
	調定額で0.5%、収入済額で0.4%の増となり、徴収率は昨年と同様でした。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額55,680円が含まれています。					
680,647	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	R 元	1,537,160	680,647	409,300	447,213	44.3
	H30	2,649,430	877,910	1,260,430	511,090	33.1
	比較	△1,112,270	△197,263	△851,130	△63,877	11.2
	調定額で42.0%、収入済額で22.5%の減となり、徴収率は11.2ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額14,910円が含まれています。					

(目) 1 事務費繰入金

23,826,000	・事務費繰入金	23,826,000円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

87,041,734	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	86,506,590円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	535,144円

(目) 1 繰越金

7,154,062	・前年度繰越金	7,154,062円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

18,500	・保険料延滞金	18,500円
--------	---------	---------

(目) 1 保険料還付金

515,230	・保険料還付金	515,230円
---------	---------	----------

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託により実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	雑入	保険料軽減特例の見直しに関する広報経費に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付された補助金等の雑入です。
------	----	--

(目) 1 健康診査等受託料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
14,920,102	・健康診査受託料（１，７３４人） 12,834,626円 ・健康診査実施に係る事務経費 568,752円 ・詳細項目受託料（貧血検査） 395,084円 ・詳細項目受託料（心電図検査） 1,121,640円

(目) 1 雑入

56,340	・保険料軽減特例の見直しに関する広報経費補助金 50,580円 ・健康づくりリーフレット通信運搬費差額補助金 5,760円
--------	--

令和元年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,414	52,477	△ 63
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	14,339	14,090	249
高 齢 化 率	27.36%	26.85%	0.51
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,265	7,302	△ 37
後 期 高 齢 者 (75 歳 以 上) 人 口	7,074	6,788	286
後 期 高 齢 化 率	13.50%	12.94%	0.56

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	6,936	6,669	267
	65歳以上75歳未満（障害認定者）	98	111	△ 13
	計	7,034	6,780	254
（再掲）被用者保険の被扶養者であった被保険者数		49	471	△ 422
（再掲）住所地特例者数（県外入所施設数）		8(8施設)	8(8施設)	0
適 用 除 外 者 数		146	127	19
（再掲）他住所地特例者数（市内入所施設数）		41(13施設)	35(9施設)	6(4施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	515,304,000	514,497,267	79.4%	総 務 費	16,952,000	16,368,595	2.5%
繰 入 金	110,868,000	110,867,734	17.1%	広域連合納付金	606,553,000	605,481,074	93.8%
繰 越 金	7,154,000	7,154,062	1.1%	保 健 事 業 費	20,587,000	20,038,102	3.1%
諸 収 入	15,759,000	15,510,172	2.4%	諸 支 出 金	3,693,000	3,492,482	0.6%
				予 備 費	1,300,000	0	0.0%
合 計	649,085,000	648,029,235	100.0%	合 計	649,085,000	645,380,253	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	5,294	53,207,910	53,207,910	0	0	100.00%
	第2期(6月)	5,216	51,341,460	51,341,460	0	0	100.00%
	第3期(8月)	5,109	50,680,040	50,680,040	0	0	100.00%
	第4期(10月)	5,663	60,932,530	60,932,530	0	0	100.00%
	第5期(12月)	5,597	59,449,500	59,449,500	0	0	100.00%
	第6期(2月)	5,531	59,074,580	59,074,580	0	0	100.00%
	計	32,410	334,686,020	334,686,020	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,589	23,356,730	23,243,510	0	113,220	99.52%
	第2期(8月)	1,657	23,473,900	23,364,120	0	109,780	99.53%
	第3期(9月)	1,809	27,050,790	26,935,520	0	115,270	99.57%
	第4期(10月)	1,135	20,030,490	19,946,650	0	83,840	99.58%
	第5期(11月)	1,187	20,354,310	20,241,710	0	112,600	99.45%
	第6期(12月)	1,219	20,784,030	20,659,710	0	124,320	99.40%
	第7期(1月)	1,261	21,310,590	21,176,190	0	134,400	99.37%
	第8期(2月)	1,316	22,538,930	22,397,710	0	141,220	99.37%
	随 時 期	45	619,520	480,120	0	139,400	77.50%
	過 年 度	88	775,500	685,360	0	90,140	88.38%
	計	11,306	180,294,790	179,130,600	0	1,164,190	99.35%
現年度分計		43,716	514,980,810	513,816,620	0	1,164,190	99.77%
滞納繰越分		42	1,537,160	680,647	409,300	447,213	44.28%
総 合 計		43,758	516,517,970	514,497,267	409,300	1,611,403	99.61%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(17施設) 市外指定医療機関(73施設)	令和元年6月～12月	10,565円(6月～9月)	0円
			10,760円(10月～12月)	

(2) 受診者数

(単位:人)

対象者	受診者	受診率
6,043	1,734	28.7%

令和元年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度白岡市介護保険特別会計の決算につきましては、歳入総額が 3,461,551,510 円で前年度対比 2.7%の増、歳出総額は 3,318,644,859 円で前年度対比 1.8%の増、歳入歳出差引額は 142,906,651 円で、前年度対比 26.0%の増となりました。

歳入では、保険料 875,969,400 円（構成比 25.3%）、国庫支出金 649,992,640 円（構成比 18.8%）、支払基金交付金 833,448,000 円（構成比 24.0%）、県支出金 490,860,039 円（構成比 14.2%）、白岡市一般会計等からの繰入金 497,624,300 円（構成比 14.3%）が主なものです。

歳出では、保険給付費 3,039,325,675 円（構成比 91.6%）が主なものです。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方（要介護 1 から要介護 5 まで）が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,802,033,886 円（構成比 92.2%）で、要支援認定を受けた方（要支援 1, 2）が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 75,421,173 円（構成比 2.5%）です。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,802,033,886 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 1,087,037,319 円（構成比 38.8%）、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 1,147,027,473 円（構成比 40.9%）です。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 11 月から開始しており、地域支援事業費の歳出額が 134,004,379 円で、前年度対比 0.2%の減となりました。要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--------------------------------------

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明			
801,756,100	・ 現年度分特別徴収保険料 年度 H 3 0 年度 R 元年度 比較 調定額 798,314,600 円 801,756,100 円 3,441,500 円 収入済額 798,314,600 円 801,756,100 円 3,441,500 円 不納欠損額 0 円 0 円 0 円 収入未済額 0 円 0 円 0 円 徴収率 100.0 % 100.0 % 0.0 調定額、収入済額ともに 0.4 % の増となり、徴収率は、昨年同様 100.0 % となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 1,358,800 円が含まれています。			
72,393,000	・ 現年度分普通徴収保険料 年度 H 3 0 年度 R 元年度 比較 調定額 78,641,200 円 77,133,800 円 △1,507,400 円 収入済額 73,720,300 円 72,393,000 円 △1,327,300 円 不納欠損額 0 円 0 円 0 円 収入未済額 4,920,900 円 4,740,800 円 △180,100 円 徴収率 93.7 % 93.9 % 0.2 調定額で 1.9 %、収入済額で 1.8 % の減となり、徴収率は 93.9 % となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 107,100 円が含まれています。			
1,820,300	・ 滞納繰越分普通徴収保険料 年度 H 3 0 年度 R 元年度 比較 調定額 11,331,500 円 11,009,000 円 △322,500 円 収入済額 1,610,400 円 1,820,300 円 209,900 円 不納欠損額 3,609,800 円 3,787,200 円 177,400 円 収入未済額 6,111,300 円 5,401,500 円 △709,800 円 徴収率 14.2 % 16.5 % 2.3 調定額で 2.8 % の減、収入済額で 13.0 % の増となり、徴収率は 16.5 % となりました。			

(目) 1 介護給付費負担金

565,035,000	・介護給付費負担金	565,035,000円
	施設等給付費分負担率 15/100	214,872,000円
	居宅給付費分負担率 20/100	350,163,000円

(目) 1 調整交付金

37,880,000	・調整交付金	37,880,000円
	交付割合 1.26%	

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

14,746,600	・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,746,600円
	負担率 20/100	13,818,600円
	総合事業調整交付金	928,000円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組の達成状況に応じて、交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	---

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	---------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する繰入金です。
--------	------	-----------------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する
--------	------	--------------------------

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
25,373,040	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 38.5/100 25,373,040円

(目) 4 保険者機能強化推進交付金

6,958,000	・保険者機能強化推進交付金 6,958,000円
-----------	--------------------------

(目) 1 介護給付費交付金

814,354,000	・介護給付費交付金 814,354,000円 第2号被保険者負担率 27/100
-------------	---

(目) 2 地域支援事業支援交付金

19,094,000	・地域支援事業支援交付金 19,094,000円 第2号被保険者負担率 27/100
------------	---

(目) 1 介護給付費負担金

469,536,895	・介護給付費負担金 469,536,895円 施設等給付費分負担率 17.5/100 250,684,952円 居宅給付費分負担率 12.5/100 218,851,943円
-------------	---

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,636,625	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 8,636,625円 負担率 12.5/100
-----------	---

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

12,686,519	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 12,686,519円 負担率 19.25/100
------------	--

(目) 1 利子及び配当金

252,978	・介護給付費準備基金利子 252,978円
---------	-----------------------

(目) 1 介護給付費繰入金

389,791,000	・介護給付費繰入金 389,791,000円 負担率 12.5/100
-------------	--

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,840,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 8,840,000円 負担率 12.5/100
-----------	---

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

12,796,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 12,796,000円
------------	---------------------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者介護保険料の延滞金です。
--------------	------------	---------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	負担率 19.25/100

(目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

17,182,300	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100	17,182,300円
145,000	・前年度精算繰入金	145,000円

(目) 5 その他一般会計繰入金

8,525,000	・一般事務費繰入金	8,525,000円
22,934,000	・認定事務費繰入金	22,934,000円

(目) 1 介護給付費準備基金繰入金

37,411,000	・介護給付費準備基金繰入金	37,411,000円
------------	---------------	-------------

(目) 1 繰越金

113,402,953	・前年度繰越金	113,402,953円
-------------	---------	--------------

(目) 1 第1号被保険者延滞金

1,200	・延滞金	1,200円
-------	------	--------

令和元年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,414	52,477	△ 63
4 0 歳 以 上 人 口	32,209	32,058	151
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	17,870	17,968	△ 98
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	14,339	14,090	249
高 齢 化 率	27.36%	26.85%	0.51
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,265	7,302	△ 37
後 期 高 齢 者 (7 5 歳 以 上) 人 口	7,074	6,788	286
後 期 高 齢 化 率	13.50%	12.94%	0.56

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	14,225	13,985	240
住所地特例者数(市外入所施設数)	54 (43 施設)	54 (41 施設)	0 (2 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	167 (13 施設)	159 (10 施設)	8 (3 施設)
適 用 除 外 者 数	5	6	△ 1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	854,519,000	875,969,400	25.3%	総 務 費	31,264,000	29,907,798	0.9%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,118,329,000	3,039,325,675	91.6%
国 庫 支 出 金	626,268,000	649,992,640	18.8%	基 金 積 立 金	63,390,000	63,389,385	1.9%
支払基金交付金	833,449,000	833,448,000	24.0%	地域支援事業費	137,190,000	134,004,379	4.0%
県 支 出 金	477,367,000	490,860,039	14.2%	諸 支 出 金	52,221,000	52,017,622	1.6%
財 産 収 入	252,000	252,978	0.1%	予 備 費	494,000	0	0.0%
繰 入 金	497,626,000	497,624,300	14.3%				
繰 越 金	113,402,000	113,402,953	3.2%				
諸 収 入	4,000	1,200	0.1%				
合 計	3,402,888,000	3,461,551,510	100.0%	合 計	3,402,888,000	3,318,644,859	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	143,424,200	143,424,200	0	0	100.00%
	第2期(6月)	142,194,200	142,194,200	0	0	100.00%
	第3期(8月)	114,269,300	114,269,300	0	0	100.00%
	第4期(10月)	135,385,600	135,385,600	0	0	100.00%
	第5期(12月)	133,400,000	133,400,000	0	0	100.00%
	第6期(2月)	133,082,800	133,082,800	0	0	100.00%
	計	801,756,100	801,756,100	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	10,630,200	10,129,000	501,200	0	95.29%
	第2期(8月)	10,618,500	10,092,200	526,300	0	95.04%
	第3期(9月)	11,206,000	10,656,200	549,800	0	95.09%
	第4期(10月)	7,255,700	6,700,900	554,800	0	92.35%
	第5期(11月)	7,925,500	7,320,600	604,900	0	92.37%
	第6期(12月)	8,355,600	7,761,000	594,600	0	92.88%
	第7期(1月)	9,296,300	8,648,400	647,900	0	93.03%
	第8期(2月)	10,534,100	9,823,900	710,200	0	93.26%
	随 時	620,100	579,600	40,500	0	93.47%
	過 年 度	691,800	681,200	10,600	0	98.47%
	計	77,133,800	72,393,000	4,740,800	0	93.85%
現年度分計		878,889,900	874,149,100	4,740,800	0	99.46%
滞納繰越分		11,009,000	1,820,300	9,188,700	3,787,200	16.53%
総 合 計		889,898,900	875,969,400	13,929,500	3,787,200	98.43%

4 要介護・要支援認定者数(令和2年3月末日認定者数)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	169	223	444	370	312	249	177	1,944
65歳以上75歳未満	23	34	43	51	34	24	21	230
75歳以上	146	189	401	319	278	225	156	1,714
第2号被保険者	2	9	11	13	11	13	5	64
合 計	171	232	455	383	323	262	182	2,008

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和2年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	59	114	344	287	181	107	65	1,157
第2号被保険者	0	6	8	9	5	6	1	35
合 計	59	120	352	296	186	113	66	1,192

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和2年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	1	44	51	60	26	17	199
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	44	51	60	26	17	199

(3) 施設介護サービス受給者数(令和2年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	229	124	1	0	354
第2号被保険者	3	3	0	0	6
合 計	232	127	1	0	360

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介 護 給 付		予 防 給 付	
居宅介護サービス給付費	1,147,027,473	介護予防サービス給付費	58,096,694
地域密着型介護サービス給付費	408,753,637	地域密着型介護予防サービス給付費	3,311,358
施設介護サービス給付費	1,087,037,319		
居宅介護福祉用具購入費	3,092,990	介護予防福祉用具購入費	874,950
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	9,590,855	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	3,546,074
居宅介護サービス計画給付費	146,531,612	介護予防サービス計画給付費	9,592,097
小 計	2,802,033,886	小 計	75,421,173
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	65,257,866	高額介護予防サービス費	188,874
高額医療合算介護サービス費	12,990,564	高額医療合算介護予防サービス費	83,687
特定入所者介護サービス等費			81,402,065
審 査 支 払 手 数 料			1,947,560
合 計			3,039,325,675

6 地域支援事業実施状況

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事 業 名	事 業 実 績
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数 3期
	・参加者数 142人
	・延べ開催数 268回
	・フォローアップトレーニング利用者数
	＜マシン＞ 延べ 28,779人
	＜健だま＞ 延べ 3,152人

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防運動指導員養成研修 (健だま運動指導員・地域活動者向け 運動指導員)	新規	0
	スキルアップ	65

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数(審査月分)

(単位:人)

認定者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	64	61	61	69	68	67
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	69	69	69	73	67	68

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	44,239,344
介護予防ケアマネジメント費	6,916,450
小計	51,155,794
高額介護予防サービス相当費	55,594
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
審査支払手数料	154,680
合計	51,366,068

ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数 3期
	・参加者数 48人
	・延べ参加者数 698人
	・延べ開催数 111回
	・実施事業者数 2事業者

(3) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直営	委託	合計
介護予防サービス	819	1,275	2,094
介護予防ケアマネジメント	591	873	1,464

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,817
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	70
高齢者虐待に関すること	2

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 要支援認定者・事業対象者を対象に自立支援型地域ケア会議を開催した。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ サービス担当者会議・評価を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運営業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	- 総合相談 863件 - 権利擁護相談 0件 - 虐待相談 0件 - 予防プラン作成 1,584件 (内訳 直営分 798件 委託分 786件)	23,000,000
白岡市地域包括支援センター ウエルシアハウス (篠津・大山圏域)	- 総合相談 954件 - 権利擁護相談 70件 - 虐待相談 2件 - 予防プラン作成 1,974件 (内訳 直営分 612件 委託分 1,362件)	23,000,000

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	- 年間利用人数 延べ 2,594人 - 給付数 5,828セット	9,363,267

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	助成件数 4件	8,720
配食サービス事業	- 延べ利用者数 637人 - 延べ配食数 8,111食	1,946,640

令和元年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

令和元年度白岡市農業集落排水事業特別会計の決算については、歳入総額が 90,341,164 円で前年度対比 9.3%の増、歳出総額は 84,669,976 円で前年度対比 8.8%の増、歳入歳出差引額は 5,671,188 円となりました。

歳入では、使用料及び手数料 16,524,931 円（構成比 18.3%）、繰入金 65,007,000 円（構成比 72.0%）、国庫支出金 4,000,000 円（構成比 4.4%）が主なものです。

歳出は、総務費 11,872,118 円（構成比 14.0%）、維持管理費 28,857,718 円（構成比 34.1%）、公債費 43,940,140 円（構成比 51.9%）です。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好な処理施設の運転を図りました。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水処理施設 使用料	農業集落排水処理施設 使用料	農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設 占用料	農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	---------------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定 負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	------------------------	----------------------

(款) 6 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 農山漁村地域整備交付 金	農山漁村地域整備交付 金	農業集落排水処理区最適整備構想の策定に要した費用に対する補助金です。
-------------------	-----------------	------------------------------------

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
16,434,431	・農業集落排水処理施設使用料 16,434,431円 調定額 16,673,697円 徴収率 98.6% 水洗化世帯 413世帯 水洗化率(対世帯) 85.9%
4,364	・農業集落排水処理施設占用料 1件 4,364円
86,136	・滞納繰越分 86,136円 調定額 316,500円 徴収率 27.2%

(目) 1 一般会計繰入金

65,007,000	・一般会計繰入金 65,007,000円
------------	----------------------

(目) 1 繰越金

4,809,162	・前年度繰越金 4,809,162円
-----------	--------------------

(目) 1 雑入

71	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 71円
----	-------------------------

(目) 1 農業集落排水事業補助金

4,000,000	・農山漁村地域整備交付金 4,000,000円
-----------	-------------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 3,008,378	[具体的措置] ○処理施設使用料の徴収 柴山地区 165件 大山地区 248件 ○処理施設使用料徴収業務委託 224,640円 ○農業集落排水システム年間保守業務委託 122,250円 ○農業集落排水システム地方公営企業法適用改修業務委託 880,000円 ○経営戦略策定支援業務委託 1,683,308円 [成果] 農業集落排水事業処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	28,857,718	[具体的措置] ○柴山地区及び大山地区処理施設 ・農業集落排水処理区最適整備構想策定業務委託 5,390,000円 ・農業集落排水処理施設維持管理業務委託 8,275,680円 ・N o. 1 曝気攪拌装置オーバーホール 1,540,000円 ・N o. 1 曝気攪拌装置部品交換 452,650円 ○柴山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,250,052円 発生汚泥量 204.54立方メートル ・N o. 2 マンホールポンプ水中ポンプ交換 544,500円 ・N o. 4 マンホールポンプ水中ポンプ交換 544,500円 ・処理施設維持管理業務委託(柴山組合) 130,000円 ○大山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,905,978円 発生汚泥量 312.59立方メートル ・処理施設維持管理業務委託(大山組合) 200,000円 ・N o. 2 汚泥引抜ポンプオーバーホール 1,606,000円 ・汚泥貯留槽ブロワ交換 522,500円 ・自家用電気工作物の保安業務委託 109,480円 [成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保全が図られた。
--------------------------------	------------	--

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	円 33,912,897	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 18,724,588円 ・地方公共団体金融機構 15,188,309円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	10,027,243	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 5,928,006円 ・地方公共団体金融機構 4,099,237円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

令和元年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 農 業 集 落 排 水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

令和元年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
2,067,143	2.70 %	30 年	5 年	264,886	61,188	
494,505	2.80	28	5	90,916	15,760	
273,665	2.75	28	5	50,390	8,566	
24,970,295	2.00	30	5	2,850,952	542,242	
5,311,096	2.10	28	5	822,246	124,506	
5,383,296	2.05	28	5	834,895	123,215	
3,744,190	2.10	28	5	491,575	86,385	
1,355,038	2.10	28	5	177,903	31,263	
4,333,371	2.10	28	5	528,165	99,333	
21,402,798	2.00	30	5	2,026,437	458,503	
841,542	2.00	28	5	96,082	18,274	
6,451,828	2.00	28	5	736,629	140,105	
16,636,580	2.10	30	5	1,480,414	372,724	
1,891,487	1.40	28	5	195,877	28,541	
814,150	1.35	28	5	84,525	11,847	
7,289,599	2.20	30	5	525,436	169,056	
2,322,533	2.10	28	5	206,672	52,034	
3,360,262	2.10	28	5	299,014	75,284	
11,990,796	2.10	30	5	870,094	265,534	
9,026,392	1.20	30	5	637,916	114,064	
6,253,808	1.20	28	5	528,768	79,810	
2,563,036	1.20	28	5	216,708	32,708	
50,126,611	2.00	30	5	3,074,136	1,048,722	
36,436,808	1.90	28	5	2,679,489	730,541	
19,743,800	1.90	28	5	1,451,918	395,856	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
37,625,089	2.10 %	30 年	5 年	2,113,673	823,475	
24,934,628	2.10	28	5	1,652,058	549,692	
17,267,230	2.10	28	5	1,144,049	380,663	
75,845,862	2.10	30	5	3,950,778	1,655,096	
3,575,243	2.00	28	5	219,261	74,799	
16,154,801	2.00	28	5	990,733	337,981	
15,935,593	2.10	28	5	895,217	348,771	
5,226,807	2.15	28	5	292,411	117,099	
19,177,647	2.10	30	5	929,866	417,402	
13,516,755	1.70	30	5	502,808	236,204	
474,344,284				33,912,897	10,027,243	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成30年度末	令和元年度	令和元年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	294,883,400		18,724,588	276,158,812	9,026,392	96,499,704	168,565,573	2,067,143
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	294,883,400	18,724,588	276,158,812	9,026,392	96,499,704	168,565,573	2,067,143
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	213,373,781		15,188,309	198,185,472	11,522,481	96,720,777	89,174,044	768,170
市 中 銀 行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	508,257,181		33,912,897	474,344,284	20,548,873	193,220,481	257,739,617	2,835,313

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超

令和元年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算 に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度白岡市公共下水道事業特別会計の決算については、歳入総額が 1,210,897,487 円で前年度対比 0.4%の減、歳出総額は 1,149,817,367 円で前年度対比 4.1%の減、歳入歳出差引額は 61,080,120 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 56,364,980 円（構成比 4.7%）、使用料及び手数料 315,200,624 円（構成比 26.0%）、国庫支出金 55,200,000 円（構成比 4.6%）、繰入金 437,132,000 円（構成比 36.1%）、市債 330,400,000 円（構成比 27.3%）が主なものです。

歳出は、総務費 115,571,453 円（構成比 10.1%）、事業費 282,333,081 円（構成比 24.6%）、維持管理費 149,559,494 円（構成比 13.0%）、公債費 602,353,339 円（構成比 52.4%）です。

主な事業としましては、白岡地区において、汚水枝線築造工事を行い、水洗化の向上と水質の保全を図りました。

また、白岡第3中継ポンプ場の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 公共下水道事業費負担金	水道事業工事負担金	舗装復旧工事に対する工事負担金です。
---------------	-----------	--------------------

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	公共下水道事業に対する補助金です。
-------------	-------------	-------------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
43,096,700	・下水道受益者負担金	43,096,700円
	調定額	43,292,300円
	徴収率	99.5%
480,000	・滞納繰越分	480,000円
	調定額	2,217,700円
	徴収率	21.6%

(目) 2 下水道事業費負担金

12,788,280	・水道事業工事負担金	12,788,280円
------------	------------	-------------

(目) 1 下水道使用料

310,369,317	・下水道使用料	310,369,317円
	調定額	378,247,287円
	徴収率	82.1%
	水洗化世帯	14,323世帯
	水洗化率(対世帯)	95.1%
19,166	・下水道占用料	5件 19,166円
4,682,141	・滞納繰越分	4,682,141円
	調定額	5,127,527円
	徴収率	91.3%

(目) 1 下水道手数料

10,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	1件 10,000円
120,000	・指定排水設備工事店指定手数料	6件 120,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

55,200,000	・社会資本整備総合交付金(防災・安全社会資本整備交付金)	補助率 1/2
	下水道施設改築更新事業	44,900,000円
	防災用マンホールトイレ整備事業	10,300,000円

(目) 1 一般会計繰入金

437,132,000	・一般会計繰入金	437,132,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

16,376,283	・前年度繰越金	16,376,283円
------------	---------	-------------

(目) 1 延滞金

15,600	・受益者負担金延滞金	15,600円
--------	------------	---------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	雑入	消費税法第52条の規定により生じた還付金及び還付加算金です。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 1 雑入

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
208,000	・消費税還付金 183,700円 ・消費税還付加算金 24,300円

(目) 1 土木債

143,800,000	○公共下水道事業債 137,600,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.300% (5年据置) 30年 115,600,000円 [内訳] 汚水枝線築造工事 (白岡地内) 単独分 23,600,000円 取付管設置工事 単独分 18,700,000円 汚水管渠耐震化工事詳細設計業務委託 補助分 13,600,000円 単独分 400,000円 白岡第3中継ポンプ場改築工事 (電気) 補助分 27,000,000円 単独分 200,000円 取付管布設替工事 (上野田・下野田地内) 単独分 19,600,000円 災害用マンホールトイレ設置工事 補助分 8,400,000円 災害用マンホールトイレ設置附帯工事 単独分 4,100,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.125% (据置なし) 10年 22,000,000円 [内訳] 舗装復旧工事 (上野田・下野田地内) 単独分 11,500,000円 道路復旧工事 (西四丁目地内) 単独分 10,500,000円 ○公営企業会計適用債 6,200,000円 ・借入先 埼玉縣信用金庫白岡支店 年利0.130% (据置なし) 10年 [内訳] 下水道事業法適用支援業務委託 6,200,000円
53,800,000	○中川下水道事業債 53,800,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.300% (5年据置) 30年
132,800,000	○資本費平準化債 (公共下水道) 110,600,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.030% (据置なし) 15年 ○資本費平準化債 (流域下水道) 22,200,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.030% (据置なし) 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道啓発事業 (下水道課)	円 75,600	[具体的措置] ○マンホールカードの印刷 75,600円 [成果] 下水道のイメージアップが図られた。
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	196,144	[具体的措置] ○審議会の開催 2回開催 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	3,378,542	[具体的措置] ○受益者負担金の賦課徴収 ・一括納付報奨金 3,271,500円 対象件数 461件 交付件数 348件 一括納付率 75.5% [成果] 受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	30,531,468	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 26,101,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 2,194,920円 ○経営戦略策定及び使用料適正化検討支援業務委託 2,235,508円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	6,200,280	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 6,200,280円 [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行することができた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	66,210,000	[具体的措置] ○舗装復旧工事 24,300,000円
-----------------------	------------	---

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・工事場所 上野田・下野田地内 ・整備内容 表層工 4, 5 6 5 m² ○公共下水道汚水枝線築造工事 2 3, 6 5 0, 0 0 0 円 ・工事場所 白岡地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管 (開削) - 内 径 2 0 0 mm - 整備延長 4 7 2. 6 m ○公共下水道汚水幹・枝線築造工事基本設計業務委託 1 8, 2 6 0, 0 0 0 円 ・業務委託場所 篠津・下大崎地内 ・設計面積 6 1 h a [成果] 水洗化に向け、汚水枝線の整備が促進された。
取付管整備事業 (下水道課)	18,722,943	[具体的措置] ○取付管設置工事 1 8, 7 2 2, 9 4 3 円 ・箇所数 6 3 箇所 [成果] 取付管の設置により、水洗化が図られた。
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	10,561,100	[具体的措置] ○道路復旧工事 1 0, 5 6 1, 1 0 0 円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 幅 員 8. 0 m - 整備延長 5 2. 6 m [成果] 歩行者の安全が確保され、円滑な交通機能と環境整備が図られた。
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	110,267,400	[具体的措置] ○白岡第3中継ポンプ場改築工事 (電気) 5 4, 2 4 0, 0 0 0 円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 電気設備更新 一式 ○公共下水道管渠耐震化詳細設計業務委託 2 7, 6 4 3, 0 0 0 円 ・設計箇所 6 0 箇所 ○公共下水道マンホール耐震診断調査業務委託 8, 6 9 0, 0 0 0 円 ・調査箇所 1 0 2 箇所 ○宮山団地取付管布設替工事 (第1工区) 6, 9 0 3, 6 0 0 円 ・整備内容 取付管布設替 3 9 箇所 ○宮山団地取付管布設替工事 (第2工区) 4, 6 0 4, 6 0 0 円

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・整備内容 取付管布設替 23箇所 ○宮山団地取付管布設替工事（第3工区） 8,186,200円 ・整備内容 取付管布設替 46箇所 [成果] 改築工事により、管路及びポンプ施設の健全な運用が図られた。
防災用マンホールトイレ整備事業 (下水道課)	22,721,160	[具体的措置] ○マンホールトイレ設置工事（その1） 9,625,000円 ・工事場所 新白岡二丁目地内（白岡東小学校） ・整備内容 マンホールトイレ設置 5基 - 整備延長 107.1m ○マンホールトイレ設置工事（その1）附帯工事 2,068,000円 ・整備内容 井戸設置 1箇所 ○マンホールトイレ設置工事（その2） 7,225,900円 ・工事場所 千駄野地内（市役所庁舎） ・整備内容 マンホールトイレ設置 5基 - 整備延長 64.9m ○マンホールトイレ備品購入 3,802,260円 [成果] 防災拠点及び指定避難所へ防災用マンホールトイレの設置が図られた。
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	53,850,478	[具体的措置] ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金（負担率2.20%） - 国庫補助事業分 43,117,338円 - 県単独事業分 10,733,140円 [成果] 中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	931,700	[具体的措置] ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 - 水質分析業務委託 931,700円 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回
------------------	---------	---

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・事業場 2事業場 計6回 [成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	17,957,003	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 11,308,600円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場 ・新白岡マンホールポンプ ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託 330,000円 ・委託場所 西四丁目地内 ○産業廃棄物処理業務委託 235,488円 ○自家用電気工作物の保安全管理業務委託 287,079円 ・委託場所 白岡第3・第4中継ポンプ場 [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 (下水道課)	5,045,451	[具体的措置] ○宮山団地現況調査業務委託 2,052,000円 ・委託場所 上野田・下野田地内 ○舗装補修工事(その1) 1,058,400円 ・工事場所 寺塚地内 ○産業廃棄物処分業務委託 35,251円 ○公共下水道管渠清掃業務委託 1,056,000円 ・委託場所 小久喜地内外 ○マンホール蓋交換工事 433,400円 ・工事場所 千駄野地内 [成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	6,114,900	[具体的措置] ○公共下水道台帳補正業務委託 6,114,900円 [成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	円 119,510,440	[具体的措置] ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 ・負担金対象汚水量 2,987,761立方メートル ・1立方メートル当たり 40円 [成果] 中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	501,914,296	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金 ・財務省財政融資資金 162,621,229円 ・かんぽ生命保険 83,852,824円 ・地方公共団体金融機構 136,295,575円 ・武蔵野銀行新白岡支店 50,142,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 27,406,668円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 23,102,000円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
下水道債利子償還事業 (下水道課)	100,439,043	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金 ・財務省財政融資資金 37,086,141円 ・かんぽ生命保険 22,121,688円 ・地方公共団体金融機構 33,903,464円 ・武蔵野銀行新白岡支店 2,775,044円 ・足利銀行白岡支店 1,205,315円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 1,967,629円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 1,379,762円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

令和元年度

白岡市公共下水道事業特別会計
市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7. 25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	32,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	5,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	32,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	168,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
流 域 下 水 道 事 業	50,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	18,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
流 域 下 水 道 事 業	8,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	27,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	371,200,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	39,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	51,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	61,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	2,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 5. 27
公 共 下 水 道 事 業	26,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 1. 31
流 域 下 水 道 事 業	23,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	21,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	64,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
流 域 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20

業 特 別 会 計 市 債 調 書

令和元年度末現在（単位：円）

未 償 還 元 金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	6.20 %	30 年	5 年	9,194,692	429,728	
0	6.20	30	5	3,390,306	158,452	
2,772,461	6.60	30	5	2,598,154	312,286	
7,574,515	6.70	30	5	7,091,431	865,795	
18,879,164	5.50	30	5	8,698,563	1,398,791	
4,501,636	5.50	30	5	2,074,126	333,534	
0	5.65	28	5	577,658	24,592	
0	5.65	28	5	442,621	18,843	
0	5.60	28	5	2,427,963	102,443	
31,083,898	4.40	30	5	9,491,535	1,682,049	
9,395,310	4.40	30	5	2,868,878	508,410	
1,250,042	4.50	28	5	1,195,633	96,753	
591,052	4.50	28	5	565,327	45,747	
1,866,749	4.45	28	5	1,786,371	142,909	
88,710,787	4.30	30	5	19,917,435	4,459,179	
9,344,266	4.30	30	5	2,097,984	469,704	
6,814,199	4.40	28	5	3,191,019	405,509	
1,291,667	4.40	28	5	604,874	76,866	
8,006,057	4.35	28	5	3,751,925	471,109	
621,358	4.30	30	5	139,508	31,234	
7,278,039	4.75	30	5	1,418,953	396,455	
6,707,667	4.20	30	5	1,182,217	319,091	
4,089,261	4.30	28	5	1,251,147	216,331	
12,256,906	4.25	28	5	3,753,836	640,992	
1,478,277	4.30	28	5	452,292	78,204	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	256,000,000	か ん ぽ 生 命 保 険	H 7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	35,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	8. 4. 19
公 共 下 水 道 事 業	326,600,000	か ん ぽ 生 命 保 険	8. 10. 31
流 域 下 水 道 事 業	24,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	9. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	371,800,000	か ん ぽ 生 命 保 険	9. 8. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	392,600,000	か ん ぽ 生 命 保 険	10. 4. 15
公 共 下 水 道 事 業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	61,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	11. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	464,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公 共 下 水 道 事 業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
74,336,071	4.20 %	30 年	5 年	13,101,624	3,536,246	
6,714,598	3.45	28	5	1,539,941	271,613	
18,946,440	3.45	28	5	4,345,219	766,405	
2,089,508	3.45	28	5	479,212	84,524	
11,447,736	3.40	30	5	1,692,786	432,510	
110,316,669	3.10	30	5	15,098,096	3,771,748	
8,755,256	2.80	30	5	1,117,367	268,667	
14,368,614	2.90	28	5	2,633,738	474,112	
36,679,825	2.85	28	5	6,733,477	1,189,643	
3,266,851	2.90	28	5	598,808	107,794	
130,265,061	2.70	30	5	16,692,267	3,855,931	
8,095,838	2.10	30	5	920,127	184,529	
22,836,413	2.20	28	5	3,523,022	560,638	
43,641,400	2.15	28	5	6,744,528	1,047,240	
3,546,800	2.20	28	5	547,173	87,073	
147,418,611	2.00	30	5	16,831,336	3,201,260	
37,013,992	2.10	28	5	4,859,576	853,966	
40,615,546	2.10	28	5	5,332,425	937,059	
11,731,795	2.10	28	5	1,540,270	270,670	
25,826,109	2.10	30	5	2,581,200	583,074	
213,759,698	2.00	30	5	19,128,525	4,562,597	
15,788,942	2.00	28	5	1,802,683	342,863	
15,308,061	2.00	28	5	1,747,779	332,421	
37,388,537	2.00	28	5	4,268,790	811,908	
8,415,425	2.00	28	5	960,820	182,746	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	40,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 12. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	243,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	13. 1. 31
公 共 下 水 道 事 業	85,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	281,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	13. 4. 13
公 共 下 水 道 事 業	10,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 6. 29
公 共 下 水 道 事 業	763,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	15,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	44,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	97,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	18,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	37,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	12,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 1. 10
公 共 下 水 道 事 業	313,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	21,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	19,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 23
公 共 下 水 道 事 業	4,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	172,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	18,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 7. 30
流 域 下 水 道 事 業	15,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	25,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	342,700,000	か ん ぽ 生 命 保 険	16. 3. 31

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
18,768,288	2.10 %	30 年	5 年	1,670,104	420,484	
115,660,482	1.80	30	5	9,922,307	2,216,041	
36,583,098	1.40	28	5	3,788,450	551,988	
120,537,209	1.35	28	5	12,514,117	1,754,099	
6,448,255	1.40	28	5	667,765	97,295	
14,834,547	1.30	30	5	1,246,671	205,017	
4,659,064	1.90	28	5	470,408	95,236	
418,247,721	2.20	30	5	30,147,356	9,699,788	
7,852,125	2.20	28	5	694,812	184,232	
21,792,282	2.10	28	5	1,939,196	488,234	
48,081,385	2.10	28	5	4,278,543	1,077,213	
8,993,639	2.10	28	5	800,303	201,493	
20,329,853	2.10	30	5	1,475,204	450,202	
6,141,008	1.50	28	5	536,155	98,155	
174,510,210	1.20	30	5	12,333,056	2,205,230	
10,854,470	1.35	28	5	909,417	155,753	
10,971,379	1.10	30	5	780,914	127,134	
2,140,973	1.10	28	5	182,126	25,054	
88,136,715	1.10	28	5	7,497,526	1,031,416	
11,061,693	1.10	28	5	940,985	129,449	
9,588,588	1.40	28	5	800,914	142,660	
9,367,722	2.00	30	5	574,498	195,986	
12,490,974	1.90	28	5	918,561	250,439	
14,735,898	1.90	28	5	1,083,647	295,449	
212,603,840	2.00	30	5	13,038,448	4,447,978	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	97,400,000	地方公共団体金融機構	H 16. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流 域 下 水 道 事 業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公 共 下 水 道 事 業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公 共 下 水 道 事 業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流 域 下 水 道 事 業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公 共 下 水 道 事 業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
56,065,483	1.90 %	28 年	5 年	4,122,941	1,124,089	
86,080,223	2.10	30	5	5,238,316	1,890,332	
5,686,747	2.10	30	5	319,465	124,463	
50,991,315	2.10	28	5	3,378,458	1,124,120	
8,228,427	2.10	28	5	545,179	181,399	
68,015,314	2.00	30	5	3,852,737	1,418,193	
3,260,000	1.50	15	0	3,260,000	85,541	
1,924,000	1.50	15	0	1,934,000	50,596	
6,844,286	2.10	30	5	356,516	149,354	
7,349,110	2.00	28	5	450,702	153,754	
10,328,479	2.00	28	5	633,419	216,087	
4,766,991	2.00	28	5	292,347	99,733	
3,336,216	2.20	28	5	201,452	76,726	
9,712,246	2.30	28	5	581,915	233,439	
34,763,312	2.30	30	5	1,778,978	830,302	
9,138,000	2.25	15	0	4,574,000	285,818	
3,756,000	2.25	15	0	1,888,000	117,615	
847,588	2.15	28	5	47,418	18,990	
26,089,246	2.10	28	5	1,465,621	570,997	
20,130,274	2.15	28	5	1,126,176	450,992	
27,278,451	2.20	30	5	1,310,261	621,785	
14,450,206	2.20	30	5	694,085	329,377	
21,879,439	2.10	30	5	990,891	475,101	
9,707,074	2.10	30	5	439,620	210,786	
10,277,220	2.10	28	5	535,336	224,268	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	H 20. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
29,744,367	2.05 %	28 年	5 年	1,556,239	633,727	
14,373,213	2.10	28	5	748,694	313,650	
26,320,000	1.40	15	0	6,580,000	442,301	
5,932,000	1.40	15	0	1,488,000	99,738	
37,961,093	1.90	28	5	1,875,487	748,029	
29,464,668	1.90	28	5	1,455,716	580,606	
27,360,049	1.90	28	5	1,351,737	539,133	
44,707,706	1.90	30	5	1,937,204	877,094	
18,384,230	2.10	30	5	732,835	397,631	
11,500,636	2.10	30	5	458,440	248,746	
16,789,250	2.10	30	5	669,256	363,134	
1,427,085	2.10	30	5	56,887	30,867	
39,600,000	1.37	15	0	7,920,000	625,755	
5,700,000	1.37	15	0	1,140,000	90,070	
45,000,000	1.33	15	0	7,500,000	675,293	
5,520,000	1.33	15	0	920,000	82,835	
9,656,964	1.90	30	5	371,056	188,778	
12,527,956	1.90	30	5	481,369	244,901	
26,360,904	1.90	30	5	1,012,881	515,313	
57,172,000	0.95	15	0	8,166,000	603,070	
4,864,000	0.95	15	0	692,000	51,286	
66,322,206	1.70	30	5	2,467,111	1,158,979	
24,870,827	1.70	30	5	925,167	434,617	
63,564,000	0.676	15	0	7,948,000	475,102	
6,400,000	0.676	15	0	800,000	47,834	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	H 25. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
公 共 下 水 道 事 業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
公 共 下 水 道 事 業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
流 域 下 水 道 事 業	23,200,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業	42,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
37,320,787	1.50 %	30 年	5 年	1,349,616	575,014	
11,942,652	1.50	30	5	431,877	184,005	
77,992,000	0.585	15	0	8,668,000	495,706	
8,692,000	0.585	15	0	968,000	55,253	
15,461,387	1.40	30	5	538,613	222,121	
18,553,664	1.40	30	5	646,336	266,546	
32,855,446	1.40	30	5	1,144,554	472,008	
94,600,000	0.42	15	0	9,460,000	429,594	
10,800,000	0.42	15	0	1,080,000	49,044	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
108,140,000	0.53	15	0	9,840,000	615,788	
12,660,000	0.53	15	0	1,160,000	72,122	
99,400,000	0.50	30	5	0	497,000	
26,300,000	0.50	30	5	0	131,500	
910,000	0.39	10	0	130,000	3,951	
107,760,000	0.49	15	0	8,980,000	564,189	
11,356,000	0.49	15	0	948,000	59,461	
161,900,000	0.60	30	5	0	971,400	
52,800,000	0.60	30	5	0	316,800	
23,200,000	0.60	30	5	0	139,200	
400,000	0.48	10	0	50,000	2,111	
128,092,000	0.49	15	0	9,854,000	667,666	
11,960,000	0.49	15	0	920,000	62,339	
42,900,000	0.50	30	5	0	214,500	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	地方公共団体金融機構	H 30. 4. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	137,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	11,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
公 共 下 水 道 事 業	15,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	R 1. 5. 24
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	8,500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 24
公 共 下 水 道 事 業	156,300,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
流 域 下 水 道 事 業	42,200,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
公 共 下 水 道 事 業	115,600,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	53,800,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	110,600,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	22,200,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	22,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	2. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	6,200,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	2. 3. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
30,900,000	0.50 %	30 年	5 年	0	154,500	
123,839,999	0.349	15	0	9,173,334	456,212	
10,169,999	0.349	15	0	753,334	37,464	
13,500,000	0.129	10	0	1,500,000	15,317	
7,650,000	0.129	10	0	850,000	8,679	
156,300,000	0.40	30	5	0	511,293	
42,200,000	0.40	30	5	0	138,046	
115,600,000	0.30	30	5	0	0	
53,800,000	0.30	30	5	0	0	
110,600,000	0.03	15	0	0	0	
22,200,000	0.03	15	0	0	0	
22,000,000	0.125	10	0	0	0	
6,200,000	0.13	10	0	0	0	
5,752,663,260				501,914,296	100,439,043	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成30年度末	令和元年度	令和元年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	2,504,717,217		246,474,053	2,258,243,164	200,316,136	821,190,337	714,746,797	139,020,317
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	1,591,828,604		162,621,229	1,429,207,375	200,316,136	393,152,572	628,666,574
	郵貯資金							
	簡保資金	912,888,613		83,852,824	829,035,789		428,037,765	86,080,223
地方公共団 体金融機構	2,293,643,673	302,200,000	136,295,575	2,459,548,098	1,476,525,945	412,164,667	451,147,440	54,315,290
市 中 銀 行	868,580,000	22,000,000	91,738,000	798,842,000	785,948,000		12,894,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等	257,236,666	6,200,000	27,406,668	236,029,998	236,029,998			
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	5,924,177,556	330,400,000	501,914,296	5,752,663,260	2,698,820,079	1,233,355,004	1,178,788,237	193,335,607

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
121,764,405		220,199,357	7,278,039	23,380,800			10,346,976	
11,447,736		145,863,286	7,278,039	23,380,800			10,346,976	
110,316,669		74,336,071						
27,750,546		37,644,210						
149,514,951		257,843,567	7,278,039	23,380,800			10,346,976	

令和元年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別
会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が5,858,548円で前年度対比70.6%の減、歳出総額は4,014,260円で前年度対比71.1%の減、歳入歳出差引額は1,844,288円となりました。

歳入では、清算金3,075,100円（構成比52.5%）、繰越金2,653,894円（構成比45.3%）及び保留地処分金110,300円（構成比1.9%）が主なものです。

歳出では、総務費4,010,498円（構成比99.9%）及び清算金3,762円（構成比0.1%）であります。

土地区画整理事業の完了に向けて、換地処分に伴う清算金の徴収及び交付を実施しました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	特別保留地処分金（分割納付分）	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却したうち分割納付された処分金です。

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延滞金	清算金の分割納付の遅延に係る延滞金です。

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
-------	-----	----------------------

(款) 7 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	名称地番変更等証明手数料	名称地番変更等の証明書の発行に係る手数料です。
---------------	--------------	-------------------------

(目) 1 保留地処分金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
110,300	・特別保留地処分金（分割納付分） 1 件 110,300円

(目) 1 繰越金

2,653,894	・前年度繰越金 2,653,894円
-----------	--------------------

(目) 1 違約金及び延納利息

5,279	・特別保留地売買代金延納利子 1 件 5,279円
11,843	・清算金分割納付延納利子 25件 11,843円
932	・清算金分割納付延滞金 2件 932円

(目) 1 清算金

3,075,100	・清算金徴収金 25件 3,075,100円
-----------	------------------------

(目) 1 土地区画整理事業手数料

1,200	・名称地番変更等証明書手数料 6件 1,200円
-------	--------------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街 づ く り 課)	円 3,877,000	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業繰出金 3,877,000円 [成果] 事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。

(款) 2 清算金

(項) 1 清算金

清算金交付事業 (街 づ く り 課)	3,762	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業清算金交付 1件 3,762円 [成果] 換地処分に伴う清算金を交付することができた。
--------------------------	-------	---

令和元年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業 特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が300,475,369円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比27.9%の増、歳出総額は247,685,767円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比26.5%の増、歳入歳出差引額は52,789,602円となりました。

歳入では、繰入金151,033,000円（構成比50.3%）、分担金及び負担金41,000,000円（構成比13.6%）、繰越金39,191,112円（構成比13.0%）、保留地処分金35,105,000円（構成比11.7%）及び国庫支出金34,125,000円（構成比11.4%）が主なものです。

歳出では、事業費226,528,067円（構成比91.5%）及び総務費21,074,518円（構成比8.5%）が主なものです。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図りました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 5 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(款) 6 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	仮換地等証明手数料	仮換地等証明に係る手数料です。
---------------	-----------	-----------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	--------------------	----------------------

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
34,125,000	・社会資本整備総合交付金（都市基盤が整備された良好な市街地の形成） 34,125,000円

(目) 1 一般会計繰入金

151,033,000	・一般会計繰入金 151,033,000円
-------------	--------------------------

(目) 1 繰越金

24,391,112	・前年度繰越金 24,391,112円
14,800,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 14,800,000円

(目) 1 土木費負担金

41,000,000	・公共施設管理者負担金 41,000,000円
------------	----------------------------

(目) 1 保留地処分金

35,105,000	・一般保留地処分金 2件 35,105,000円
------------	-----------------------------

(目) 1 土地区画整理事業手数料

18,400	・仮換地等証明手数料 92件 18,400円
--------	---------------------------

(目) 1 雑入

2,857	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 2,857円
-------	-------------------------------

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街づくり課)	円 83,182	[具体的措置] ○審議会 1回開催 60,667円 ○評価員会議 1回開催 22,515円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街づくり課)	41,760,460	[具体的措置] ○(繰越)敷地造成工事(元第3工区) 6,948,700円 ・敷地造成 2,000.0立方メートル ○敷地造成工事(31第1工区) 1,231,200円 ・敷地造成 170.0立方メートル ○出入口設置工事(元第2工区) 437,400円 ・ガードパイプ設置 L=6.0m ○敷地造成工事(元第4工区) 496,100円 ・敷地造成 1,200.0立方メートル ○配水管等切替工事(元第5工区) 1,469,600円 ・雨水管φ100 L=34.0m ・配水管φ50・φ30 L=40.0m ○敷地造成工事(元第6工区) 5,388,900円 ・敷地造成 1,200.0立方メートル ○擁壁等設置工事(元第7工区) 15,070,000円 ・L型擁壁 L=50.0m ・重力式擁壁 L=6.0m ○街路築造工事(元第8工区) 9,358,800円 ・ガードパイプ設置 L=180.0m ・歩道舗装 315.0m² ○下水道取付管設置工事 8箇所 1,359,760円 [成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (街づくり課)	5,539,378	[具体的措置] ○調整池ポンプ等電気料 655,704円 ○除草業務委託 67,500m² 4,454,600円 ○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 308,000円

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○工事保安用品等 9,056円 ○境界標等 112,018円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	169,269,891	[具体的措置] ○(繰越)電柱等移設 6件 6,172,899円 ○建物等移転外 11件 163,096,992円 [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	9,658,958	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(水道)業務委託 1,100,000円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 1,755,958円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 3,404,000円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 3,399,000円 [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (街づくり課)	299,380	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 298,080円 [成果] 不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。

